

61-R-001

オンライン需要調査報告書

(昭和61年度版)



昭和 62 年 3 月

JIPDEC

財団法人 日本情報処理開発協会

この集計結果は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和 61 年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

請求 番号 61R001		登録 番号	
著者名			
目 名 オンライン需要調査報告書 昭和61年版			
所 属	帯 出 者 氏 名	貸 出 日	返 却 予 定 日

は　じ　め　に

わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、昭和61年度調査の集計結果をとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当って、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。



オンライン需要調査報告書

(昭和 61 年度版)

目 次

調査の概要	1
I オンライン化調査	5
1. オンラインシステム形態の現況と予定	5
2. コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの現況と将来	8
3. 保有回線の現況と 5 年後予定	13
4. 国際通信サービスの利用状況と将来	31
5. センター CPU と端末機の設置・接続関係	34
6. 端末機の利用現況と 5 年後利用予定	39
7. CPU とファイルの構成方式	46
8. トランザクション量	50
9. ファクシミリ・電信設備の利用現況と 5 年後予定	56
10. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	59
11. 外部データベース・サービスの利用現況と将来	63
12. 自社データによる，外部へのデータベース提供可能性	67
13. 業種間コンピュータ接続状況	70

II	オンライン事業体基礎調査	75
1.	自社コンピュータシステムの5年後予想規模	75
2.	コンピュータ・セット保有状況並びに周辺記憶装置と入力システム	78
3.	コンピュータ使用時間	81
4.	コンピュータ部門の運用経費	82
5.	コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	91
6.	コンピュータ運用経費指標の年次変化	93
7.	コンピュータ部門の勤務制度	94
8.	コンピュータ要員と待遇	95
9.	被派遣要員と費用, 外注パンチ単価	103
10.	コンピュータ教育費用	108
11.	適用業務	111
12.	スループット・タイムと平均ジョブ数	112
13.	使用言語	114
14.	コンピュータ化の効果	115
15.	システム事故・障害状況	116
16.	システム安全性対策	118
17.	システム信頼性対策	124
18.	システム合目的性レベル	126
III	サンプルの構成	131
IV	アンケート様式	139

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

昭和 46 年いわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2. 構成と他資料との関係

I オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第 2 部オンライン化調査を本書に掲載する。端末機と通信回線利用の現状と予定を調査したもの（昭和 47 年度分より継続実施）。

II オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況調査およびオンライン化調査」のなかの第 1 部コンピュータ利用状況調査はバッチ、オフライン、オンラインを含むユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみについて別集計したものを本書に掲げる。コンピュータ保有状況、経費、要員数、給与、教育、言語などについて調査したもの（オンライン事業体についての分は昭和 46 年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3. 調査対象

当協会調査による、昭和61年9月現在で外部通信回線（日本電信電話機等の回線または私設回線をいう。構内回線を除く）を利用し、かつ自己のコンピュータを保有してオンラインシステムを実施している事業体のみを調査対象とする。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、昭和61年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年10月11日発送、62年1月6日に回収を締め切った。

5. 発送・回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
(A)	(B)	(C = B / A)
3,441	970	28.2 %
内 オンラインユーザ回収数	665	19.3 %

6. 回答事業体の特性

巻末の付2～7表に回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査票と集計結果報告書、回答者への報告

本調査に関する集計結果は、詳細報告書とすると共にその大要を回答者に送付報告している。

＜調 査 票＞	＜内 容＞	＜詳細報告書＞	＜回答者への報告＞
コンピュータ利用 状況調査（票）	全事業体につき集計 したもの	コンピュータ利用状況 調査結果（主要業種別 詳細数表を主とする従 来通りのもの）	コンピュータ利用状況調 査結果大要（主として全 産業平均値を図解してみ やすくしたもの）
コンピュータ利用 状況調査（票）	左の調査項目をオン ライン事業体につい てのみ集計したもの （オンライン化事業 体基礎調査） }	オンライン需要調査報 告書（主要業種別詳細 数表を主とする従来通 りのもの）	オンライン需要調査報告 書大要（主として全産業 平均を図解してみやすく したもの）
オンライン化調査 （票）	端末、回線関係の集 計調査（オンライン 化調査） }		

8. 報告書の利用

回答者に協力を謝し結果を報告する「コンピュータ利用状況調査結果大要」は全回答者に、「オンライン需要調査報告書大要」は回答オンライン化事業体に、それぞれ自動的にお送りする。

数表による「報告書」そのものをご希望のむきは、別途当協会調査部資料編集室（03-432-9384）にお申し込みありたい。

9. 各表表側掲載主要業種の変更

57年度より各表表側に掲げる主要業種の種類を若干変更している。ご諒承いただきたい。（お問い合わせがあれば、全業種についてのお答はいたします。）

I オンライン化調査

11 64 1 1 1 1 1 1 1

1. オンラインシステム形態の現況と予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が下表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではない。

特長としては、メッセージ交換システム、取引処理システム、リモート・バッチ・システム、TSSシステムが将来増えるであろうと予定されている。

第101表 全産業・オンラインシステム形態の現況と5年後予定

(多重回答)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ト リ ー (リモート・バッチ・システム)	タ イ ム ・ シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	社数	645	459	220	461	462	292	301	12	2,207
	%	100.0	71.2	34.1	71.5	71.6	45.3	46.7	1.9	342.2
5 年後	社数	568	376	356	429	449	353	305	13	2,281
	%	100.0	66.2	62.7	75.5	79.0	62.1	53.7	2.3	401.6

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

システム形態 業 種		実 回 答 者 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ ジョ ブ ・ エ ン ト リ (リモート・バッチ・システム・システム)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
第 二 次 産 業 計		280 100.0	233 83.2	80 28.6	209 74.6	192 68.6	157 56.1	129 46.1	10 3.6	1,010 360.7
第 三 次 産 業 計		337 100.0	218 64.7	137 40.7	234 69.4	249 73.9	128 38.0	158 46.9	1 0.3	1,125 333.8
公 務 計		26 100.0	6 23.1	3 11.5	18 69.2	20 76.9	7 26.9	14 53.8	1 3.8	69 265.4
全 産 業 計		645 100.0	459 71.2	220 34.1	461 71.5	462 71.6	292 45.3	301 46.7	12 1.9	2,207 342.2
主 な 業 種	建 設 業	19 100.0	9 47.4	1 5.3	9 47.4	7 36.8	16 84.2	12 63.2	0 0.0	54 284.2
	食 品 製 造 業	15 100.0	12 80.0	2 13.3	11 73.3	8 53.3	4 26.7	5 33.3	2 13.3	44 293.3
	繊 維 工 業	14 100.0	13 92.9	4 28.6	14 100.0	12 85.7	8 57.1	8 57.1	0 0.0	59 421.4
	化 学 工 業	40 100.0	34 85.0	14 35.0	29 72.5	30 75.0	21 52.5	16 40.0	0 0.0	14 360.0
	鉄 鋼 業	17 100.0	15 88.2	4 23.5	15 88.2	11 64.7	11 64.7	7 41.2	0 0.0	63 370.6
	電 気 機 械 器 具 業	51 100.0	48 94.1	22 43.1	44 86.3	37 72.5	30 58.8	27 52.9	2 3.9	210 411.8
	輸 送 用 機 械 器 具 業	23 100.0	19 82.6	5 21.7	19 82.6	15 65.2	14 60.9	15 65.2	1 4.3	88 382.6
	卸 業 ・ 商 社	52 100.0	40 76.9	20 38.5	29 55.8	31 59.6	16 30.8	13 25.0	0 0.0	149 286.5
	小 売 業	33 100.0	26 78.8	10 30.3	23 69.7	25 75.8	15 45.5	12 36.4	0 0.0	111 336.4
	金 融 業	96 100.0	51 53.1	59 61.5	72 75.0	89 92.7	22 22.9	41 42.7	0 0.0	334 347.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35 100.0	27 77.1	11 31.4	30 85.7	28 80.0	16 45.7	17 48.6	1 2.9	130 371.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	6 85.7	6 85.7	3 42.9	6 85.7	0 0.0	26 371.4
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	0 0.0	22 440.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34 100.0	25 73.5	13 38.2	27 79.4	26 76.5	19 55.9	25 73.5	0 0.0	135 397.1

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

システム形態 業 種		実 回 答 者 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リモート・ジョブ・エントリ)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
第 二 次 産 業 計		244 100.0	183 75.0	162 66.4	195 79.9	196 80.3	186 76.2	132 54.1	8 3.3	1,062 435.2
第 三 次 産 業 計		300 100.0	188 62.7	189 63.0	217 72.3	234 78.0	158 52.7	162 54.0	4 1.3	1,152 384.0
公 務 計		22 100.0	5 22.7	5 22.7	15 68.2	19 86.4	8 36.4	11 50.0	1 4.5	64 290.9
全 産 業 計		568 100.0	376 66.2	356 62.7	429 75.5	449 79.0	353 62.1	305 53.7	13 2.3	2,281 401.6
主 な 業 種	建 設 業	19 100.0	12 63.2	11 57.9	13 68.4	11 57.9	16 84.2	15 78.9	0 0.0	78 410.5
	食 品 製 造 業	14 100.0	11 78.6	7 50.0	13 92.9	11 78.6	9 64.3	5 35.7	1 7.1	57 407.1
	繊 維 工 業	12 100.0	9 75.0	9 75.0	11 91.7	10 83.3	10 83.3	9 75.0	0 0.0	58 483.3
	化 学 工 業	34 100.0	22 64.7	24 70.6	26 76.5	25 73.5	28 82.4	16 47.1	0 0.0	141 414.7
	鉄 鋼 業	16 100.0	14 87.5	9 56.3	14 87.5	14 87.5	14 87.5	9 56.3	0 0.0	74 462.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	43 100.0	35 81.4	36 83.7	35 81.4	36 83.7	33 76.7	26 60.5	2 4.7	203 472.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19 100.0	14 73.7	11 57.9	15 78.9	16 84.2	13 68.4	15 78.9	2 10.5	86 452.6
	卸 業 ・ 商 社	45 100.0	30 66.7	30 66.7	32 71.1	32 71.1	23 51.1	16 35.6	0 0.0	163 362.2
	小 売 業	29 100.0	19 65.5	21 72.4	21 72.4	25 86.2	14 48.3	15 51.7	0 0.0	115 396.6
	金 融 業	84 100.0	45 53.6	56 66.7	63 75.0	74 88.1	32 38.1	44 52.4	0 0.0	314 373.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	30 100.0	24 80.0	20 66.7	24 80.0	25 83.3	18 60.0	14 46.7	1 3.3	126 420.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	7 100.0	6 85.7	7 100.0	6 85.7	5 71.4	6 85.7	0 0.0	37 528.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	24 480.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	31 100.0	23 74.2	21 67.7	25 80.6	24 77.4	21 67.7	22 71.0	1 3.2	137 441.9

2. コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの現況と将来

現在、他社をも含むコンピュータ／コンピュータ・ネットワークは制度的に諸種の制限を伴う。

下表に見るように、自社内コンピュータ／コンピュータ・ネットワークのみならず、他社のコンピュータも含むコンピュータ／コンピュータ・ネットワークをもとうとする予定は相当高くなっている。

第104表 コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの現況と5年後の予定

C／Cネットワークの有無		現 在			5 年 後			
		も っ て い る	も っ て い ない	計	も っ つ 予 定	も た ない	未 定	計
自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	社 数	253	296	549	216	42	172	430
	%	46.1	53.9	100.0	50.2	9.8	40.0	100.0
他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	社 数	201	315	516	253	42	195	490
	%	39.0	61.0	100.0	51.6	8.6	39.8	100.0
計	社 数	454	611	1,065	469	84	367	920
	%	42.6	57.4	100.0	51.0	9.1	39.9	100.0
	実社数	364	390		334	62	247	

第 105 表の 1 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と 5 年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段：社数、下段：%)

C/C ネットワークの 有 無 業 種		現 在			5 年 後			
		も つ て い る	も い っ な て い	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
一 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	計	1 33.3	2 66.7	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	3 100.0
	実 社 数	1	2		1	2	0	
二 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	147 56.8	112 43.2	259 100.0	116 60.4	14 7.3	62 32.3	192 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	71 33.3	142 66.7	213 100.0	105 49.8	15 7.1	91 43.1	211 100.0
	計	218 46.2	254 53.8	472 100.0	221 54.8	29 7.2	153 38.0	403 100.0
	実 社 数	172	167		151	22	106	
三 次 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	102 38.6	162 61.4	264 100.0	97 45.3	23 10.7	94 43.9	214 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	129 46.4	149 53.6	278 100.0	146 57.0	19 7.4	91 35.5	256 100.0
	計	231 42.6	311 57.4	542 100.0	243 51.7	42 8.9	185 39.4	470 100.0
	実 社 数	187	198		179	31	124	
公 務 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	3 12.5	21 87.5	24 100.0	2 9.1	4 18.2	16 72.7	22 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	1 4.2	23 95.8	24 100.0	2 9.1	7 31.8	13 59.1	22 100.0
	計	4 8.3	44 91.7	48 100.0	4 9.1	11 25.0	29 65.9	44 100.0
	実 社 数	4	23		3	7	17	
全 産 業 計	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	253 46.1	296 53.9	549 100.0	216 50.2	42 9.8	172 40.0	430 100.0
	他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	201 39.0	315 61.0	516 100.0	253 51.6	42 8.6	195 39.8	490 100.0
	計	454 42.6	611 57.4	1,065 100.0	469 51.0	84 9.1	367 39.9	920 100.0
	実 社 数	364	390		334	62	247	

第105表の2 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種 C/Cネットワークの 有 無			現 在			5 年 後			
			も つ て い る	も い つ な て い	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
主 な 業 種	建 設 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	10 52.6	9 47.4	19 100.0	9 60.0	2 13.3	4 26.7	15 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	3 21.4	11 78.6	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	14 100.0
		計	13 39.4	20 60.6	33 100.0	18 62.1	4 13.8	7 24.1	29 100.0
		実 社 数	10	11		11	3	4	
	食 品 製 造 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	8 53.3	7 46.7	15 100.0	6 50.0	0 0.0	6 50.0	12 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	2 15.4	11 84.6	13 100.0	6 42.9	0 0.0	8 57.1	14 100.0
		計	10 35.7	18 64.3	28 100.0	12 46.2	0 0.0	14 53.8	26 100.0
		実 社 数	9	11		8	0	8	
	織 維 工 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	6 46.2	7 53.8	13 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	10 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	3 27.3	8 72.7	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	11 100.0
		計	9 37.5	15 62.5	24 100.0	11 52.4	4 19.0	6 28.6	21 100.0
		実 社 数	6	9		7	2	4	
	化 学 工 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	22 59.5	15 40.5	37 100.0	17 63.0	2 7.4	8 29.6	27 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	11 35.5	20 64.5	31 100.0	14 45.2	5 16.1	12 38.7	31 100.0
		計	33 48.5	35 51.5	68 100.0	31 53.4	7 12.1	20 34.5	58 100.0
		実 社 数	29	27		22	5	16	
	鉄 鋼 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	9 64.3	5 35.7	14 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4	13 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	3 27.3	8 72.7	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	11 100.0
		計	12 48.0	13 52.0	25 100.0	14 58.3	4 16.7	6 25.0	24 100.0
		実 社 数	11	8		11	3	5	

第 105 表の 3 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と 5 年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		C/C ネットワークの有 無	現 在			5 年 後			
			も つ て い る	も い つ な て い	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
主 な 業 種	電 気 機 械 器 具 製 造 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	29 63.0	17 37.0	46 100.0	21 67.7	1 3.2	9 29.0	31 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	23 54.8	19 45.2	42 100.0	23 65.7	0 0.0	12 34.3	35 100.0
		計	52 59.1	36 40.9	88 100.0	44 66.7	1 1.5	21 31.8	66 100.0
		実 社 数	34	23		29	1	13	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	13 61.9	8 38.1	21 100.0	8 57.1	0 0.0	6 42.9	14 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	8 44.4	10 55.6	18 100.0	7 43.8	0 0.0	9 56.3	16 100.0
		計	21 53.8	18 46.2	39 100.0	15 50.0	0 0.0	15 50.0	30 100.0
		実 社 数	15	11		9	0	10	
	卸 業 ・ 商 社	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	16 41.0	23 59.0	39 100.0	18 54.5	4 12.1	11 33.3	33 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	15 34.9	28 65.1	43 100.0	19 47.5	4 10.0	17 42.5	40 100.0
		計	31 37.8	51 62.2	82 100.0	37 50.7	8 11.0	28 38.4	73 100.0
		実 社 数	26	32		28	6	20	
	小 売 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	13 46.4	15 53.6	28 100.0	7 41.2	4 23.5	6 35.3	17 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	10 41.7	14 58.3	24 100.0	12 52.2	3 13.0	8 34.8	23 100.0
		計	23 44.2	29 55.8	52 100.0	19 47.5	7 17.5	14 35.0	40 100.0
		実 社 数	19	18		15	4	11	
	金 融 業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	24 32.9	49 67.1	73 100.0	20 32.3	10 16.1	32 51.6	62 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	53 60.9	34 39.1	87 100.0	45 64.3	3 4.3	22 31.4	70 100.0
		計	77 48.1	83 51.9	160 100.0	65 49.2	13 9.8	54 40.9	132 100.0
		実 社 数	61	57		49	10	36	

第105表の4 コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの現況と5年後予定(業種別)

(各業種、ネットワーク種類ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種		C/Cネットワークの 有 無	現 在			5 年 後			
			も つ て い る	も い っ な て い	計	も つ 予 定	も た な い	未 定	計
主	運輸・通信・倉庫業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	14 50.0	14 50.0	28 100.0	13 68.4	2 10.5	4 21.1	19 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	14 48.3	15 51.7	29 100.0	20 71.4	2 7.1	6 21.4	28 100.0
		計	28 49.1	29 50.9	57 100.0	33 70.2	4 8.5	10 21.3	47 100.0
		実 社 数	21	18		22	3	6	
な	電力・ガス事業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	3 42.9	4 57.1	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	7 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	0 0.0	6 100.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	6 100.0
		計	3 23.1	10 76.9	13 100.0	5 38.5	0 0.0	8 61.5	13 100.0
		実 社 数	3	6		4	0	5	
業	広告・調査・情報 提供サービス業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	3 75.0	1 25.0	4 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	1 33.3	2 66.7	3 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
		計	4 57.1	3 42.9	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	7 100.0
		実 社 数	4	2		4	1	0	
種	情報処理サービス業・ ソフトウェア業	自社のみの コンピュータ・ ネットワークを	10 45.5	12 54.5	22 100.0	13 72.2	0 0.0	5 27.8	18 100.0
		他社も含む コンピュータ・ ネットワークを	17 58.6	12 41.4	29 100.0	22 78.6	1 3.6	5 17.9	28 100.0
		計	27 52.9	24 47.1	51 100.0	35 76.1	1 2.2	10 21.7	46 100.0
		実 社 数	21	15		25	1	6	

3. 保有回線の現況と5年後予定

昭和60年4月より日本電信電話公社が日本電信電話㈱となり、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限が一部を除き解消された。

そのため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、60年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてある。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているが、この例を除き従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

第 106 表 回線の使用現況と 5 年後予定（全総括表）

回線種別		実 回 答 社 数	専 用 線			加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線			回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換			
現 在	各 回 答 実 数	644	325	373	56	318	54	133	112		91	648
	合 計 回 線 数		12,545	10,325	304	19,623	736	1,004	2,264	46,801	12,311	59,112
	同 上 百 分 比		26.8	22.1	0.6	41.9	1.6	2.1	4.8	100.0	100.0	
	1 社 当 回 線 数 平 均		38.6	27.7	5.4	61.7	13.6	7.5	20.2	72.7	135.3	91.2
5 年 後	各 回 答 実 数	476	219	238	120	218	26	120	118		61	481
	合 計 回 線 数		10,193	12,222	696	21,589	397	1,301	14,515	60,913	13,506	74,419
	同 上 百 分 比		16.7	20.1	1.1	35.4	0.7	2.1	23.8	100.0	100.0	
	1 社 当 回 線 数 平 均		46.5	51.4	5.8	99.0	15.3	10.8	123.0	128.0	221.4	154.7

第 107 表 専用線帯域品目の使用現況と 5 年後予定

回 線 種 別		専 用 線						
		実 専 回 用 答 線 社 数 の	帯 域 品 目					
			実 帯 回 域 答 品 社 目 数 の	3. 4 K H Z	3. 4 K H Z(s)	4 8 K H Z	2 4 0 K H Z	計
現 在	各 記 入 社 数	579	325	308	41	18	3	
	合 計 回 線 数			11,995	417	113	20	12,545
	1 社 当 回 線 数 平 均			38.9	10.2	6.3	6.7	38.6
5 年 後	各 記 入 社 数	419	219	206	26	9	1	
	合 計 回 線 数			9,582	498	88	25	10,193
	1 社 当 回 線 数 平 均			46.5	19.2	9.8	25.0	46.5

第 108 表 専用線符号品目の使用現況と 5 年後予定

回線種別		専用線									
		符 号 品 目									
		実符号 回数 答社 数の	五 〇 b/s	一 〇 〇 b/s	二 〇 〇 b/s	三 〇 〇 b/s	一、 二〇〇 〇〇 b/s	二、 四〇〇 〇〇 b/s	四、 八〇〇 〇〇 b/s	九、 六〇〇 〇〇 b/s	計
現 在	各 記 入 社 数	373	4	1	11	7	74	157	169	206	
	合 計 回 線 数		50	4	643	251	2,540	3,789	1,654	1,394	10,325
	1 社当回線数平均		12.5	4.0	58.5	35.9	34.3	24.1	9.8	6.8	27.7
5 年後	各 記 入 社 数	238	1	1	2	1	32	82	97	144	
	合 計 回 線 数		1	6	600	1	6,198	1,690	1,289	2,437	12,222
	1 社当回線数平均		1.0	6.0	300.0	1.0	193.7	20.6	13.3	16.9	51.4

第 109 表 専用線高速デジタル回線の使用現況と 5 年後予定

回線種別		専用線								専用線の合計
		高速デジタル回線								
		高速デジタル回線の実回答社数	64 Kb / s	192 Kb / s	384 Kb / s	768 Kb / s	1.5 Mb / s	6 Mb / s	計	
現在	各記入社数	56	6	14	23	26	23	7		
	合計回線数		130	16	32	45	67	14	304	23,174
	1社当回線数平均		21.7	1.1	1.4	1.7	2.9	2.0	5.4	40.0
5年後	各記入社数	120	29	26	39	51	34	14		
	合計回線数		100	51	114	122	232	77	696	23,111
	1社当回線数平均		3.4	2.0	2.9	2.4	6.8	5.5	5.8	55.2

第 110 表 電話・電信回線，私設回線の使用現況と 5 年後予定

回 線 種 別		回 電 答 話・ 実 電 社 信 数 回 の 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計	私 設 回 線
現 在	記 入 社 数	3 2 7	3 1 8	5 4		9 1
	合 計 回 線 数		1 9, 6 2 3	7 3 6	2 0, 3 5 9	1 2, 3 1 1
	1 社 当 回 線 数 平 均		6 1. 7	1 3. 6	6 2. 3	1 3 5. 3
5 年 後	記 入 社 数	2 2 3	2 1 8	2 6		6 1
	合 計 回 線 数		2 1, 5 8 9	3 9 7	2 1, 9 8 6	1 3, 5 0 6
	1 社 当 回 線 数 平 均		9 9. 0	1 5. 3	9 8. 6	2 2 1. 4

第 111 表 専用線帯域品目の使用現況（業種別）

（各事業所ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数）

業 種	回線種別	専 用 線					
		専 実 用 回 答 社 の 数	帯 域 品 目				計
			帯 実 域 回 品 答 目 社 の 数	3.4 KHZ	3.4 KHZ(s)	48 KHZ	240 KHZ
第 一 次 産 業 計		0	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		147	243	139 283.4 20.4	19 3.3	9 5.6	2 9.5
第 三 次 産 業 計		168	311	162 9,008 55.6	18 37.2	9 7.0	1 1.0
公 務 計		10	24	7 15.0 22.7	4 11.3	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		325	579	308 11,806 38.9	41 47.7 10.2	18 6.3	3 6.7
主 な 業 種	建 設 業	9	15	9 10.9	2 1.5	1 1.0	0 0.0
	食 品・製 造 業	6	9	6 6.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊 維 工 業	11	15	11 142 12.9	2 2.2 11.0	0 0.0	0 0.0
	化 学 工 業	20	32	19 217 11.4	3 6 2.0	0 0.0	0 0.0
	鉄 鋼 業	10	15	9 202 22.4	0 0.0	1 1.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	32	43	29 1,291 44.5	9 28 3.1	4 11.0	1 18.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	13	21	13 170 13.1	0 0.0	1 1.0	0 0.0
	卸 業・商 社	22	47	22 206 9.4	1 1.0	1 8.0	1 1.0
	小 売 業	17	33	17 156 9.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金 融 業	50	94	48 4,763 99.2	6 23.4 39.0	3 29 9.7	0 0.0
	運 輸・通 信・倉 庫 業	21	34	20 2,208 110.3	5 49 9.8	3 12 4.0	0 0.0
	電 力・ガ ス 事 業	3	3	3 8.6 28.7	1 7.0	0 0.0	0 0.0
	広 告・調 査・情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	5	2 26 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	21	29	20 668 33.4	1 1.0	0 0.0	0 0.0

第 112 表 専用線符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数）

業 種		回線種別	専 用 線								
			符 号 品 目								
			実 回 答 社 数 の 符 号 品 目	五 〇 b/s	一 〇 〇 b/s	二 〇 〇 b/s	三 〇 〇 b/s	一、 二 〇 〇 〇 b/s	二、 四 〇 〇 〇 b/s	四、 八 〇 〇 〇 b/s	九、 六 〇 〇 〇 b/s
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0
第 二 次 産 業 計		145	1 3 3.0	1 4 4.0	4 479 119.8	3 77 25.7	17 246 14.5	47 251 5.3	70 281 4.0	86 545 6.3	1,886 130
第 三 次 産 業 計		211	2 22 11.0	0 0 0.0	5 152 30.4	4 174 43.5	56 1,944 34.7	104 3,226 31.0	91 1,296 14.7	112 772 6.9	7,586 36.0
公 務 計		16	1 25 25.0	0 0 0.0	2 12 6.0	0 0 0.0	1 350 350.0	6 312 52.0	7 76 10.9	8 77 9.6	852 53.3
全 産 業 計		373	4 50 12.5	1 4 4.0	11 643 58.5	7 251 35.9	74 2,540 34.3	157 3,789 24.1	169 1,654 9.8	206 1,394 6.8	10,325 27.7
主 な 業 種	建 設 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 3 3.5	2 3 1.5	4 20 5.0	31 3.9
	食 品 製 造 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 75 75.0	0 0 0.0	3 4 1.3	2 4 2.0	2 11 5.5	94 18.8
	繊 維 工 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 9 9.0	2 20 10.0	6 10 1.7	3 7 2.3	46 5.8
	化 学 工 業	17	1 3 3.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	2 3 1.5	7 22 3.1	10 26 2.6	8 34 4.3	90 5.3
	鉄 鋼 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 6 1.5	4 13 3.3	6 38 6.3	59 5.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	25	0 0 0.0	1 4 4.0	2 476 238.0	0 0 0.0	4 205 51.3	7 79 11.3	13 94 7.2	21 216 10.3	1,074 43.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 19 6.3	3 32 10.7	9 50 5.6	11 126 11.5	228 16.3
	卸 業 ・ 商 社	28	1 8 8.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 2 2.0	3 9 3.0	10 33 3.3	15 38 2.5	17 89 5.2	181 6.5
	小 売 業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	5 22 4.4	13 193 14.8	14 48 3.4	265 12.6
	金 融 業	70	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	0 0 0.0	36 1,020 28.3	52 2,016 38.8	20 525 26.3	24 212 8.8	3,779 54.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	21	1 14 14.0	0 0 0.0	2 44 22.0	0 0 0.0	2 25 12.5	6 21 3.5	10 46 4.6	10 34 3.4	184 8.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 2 2.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 26 26.0	1 10 10.0	3 11 3.7	4 31 7.8	78 15.6
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 42 14.0	11 666 60.5	14 184 13.1	16 218 13.7	1,114 53.4	

第113表 専用線高速デジタル回線の使用現況（業種別）

（各事業所ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当り平均回線数）

業 種		専 用 線							
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線							専 合 用 線 の 計
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線 の 実 回 線 数	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	6 Mb/s	
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0
第 二 次 産 業 計		34	2 2.0	4 1.3	18 1.4	18 1.9	17 2.9	4 2.8	243 4,979 20.5
第 三 次 産 業 計		22	5 128 25.6	10 11 1.1	5 7 1.4	8 10 1.3	6 17 2.8	3 3 1.0	311 17,138 55.1
公 務 計		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 1,056 44.0
全 産 業 計		56	6 130 21.7	14 16 1.1	23 32 1.4	26 45 1.7	23 67 2.9	7 14 2.0	579 23,174 40.0
主 な 業 種	建 設 業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 133 8.9
	食 品 製 造 業	1	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	9 133 14.8
	織 維 工 業	2	0 0.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 213 14.2
	化 学 工 業	2	0 0.0	0 0.0	2 1.0	2 1.5	1 3.0	0 0.0	32 321 10.0
	鉄 鋼 業	4	0 0.0	2 1.0	2 1.5	2 2.0	3 4.0	1 2.0	15 288 19.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	7	0 0.0	1 2.0	3 1.7	5 2.6	3 5.3	2 1.5	43 2,494 58.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6	0 0.0	0 0.0	3 2.0	4 2.0	5 2.2	1 6.0	21 450 20.5
	卸 業 ・ 商 社	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	47 398 8.5
	小 売 業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	33 423 12.8
	金 融 業	2	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	94 881 93.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 2,451 72.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2	1 1.0	2 1.0	1 2.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	3 101 33.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 106 21.2
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	9	1 1.0	5 1.2	2 1.0	3 1.3	3 2.3	1 1.0	29 1,804 62.2

第 114 表 電話・電信回線，私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当たり平均回線数）

回線種別 業 種		実 回 答 社 数	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計	私 設 回 線
第 一 次 産 業 計		1	1 2.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		157	154 6,063 39.4	22 147 6.7	6,210 39.6	32 10,748 335.9
第 三 次 産 業 計		161	156 13,482 86.4	31 558 18.0	14,040 87.2	56 1,551 27.7
公 務 計		8	7 76 10.9	1 31 31.0	107 13.4	3 12 4.0
全 産 業 計		327	318 19,623 61.7	54 736 13.6	20,359 62.3	91 12,311 135.3
主 な 業 種	建 設 業	12	12 47 3.9	2 3 1.5	50 4.2	4 46 11.5
	食 品 製 造 業	13	13 110 8.5	1 1 1.0	111 8.5	1 1 1.0
	繊 維 工 業	9	9 64 7.1	2 34 17.0	98 10.9	3 34 11.3
	化 学 工 業	28	27 680 25.5	5 10 2.0	699 25.0	7 79 11.3
	鉄 鋼 業	11	11 3,176 288.7	1 40 40.0	3,216 292.4	5 10,041 2,008.2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	28	28 1,019 36.3	3 16 5.3	1,033 36.9	5 32 65.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	14	13 87 6.7	3 33 11.0	120 8.6	2 18 91.0
	卸 業 ・ 商 社	30	28 8,305 296.6	6 80 13.3	8,385 279.5	5 23 4.6
	小 売 業	17	17 272 16.0	2 2 1.0	274 16.1	6 20 3.3
	金 融 業	34	32 1,982 61.9	11 263 23.9	2,245 66.0	10 163 16.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	23	23 828 36.0	3 175 58.3	1,003 43.6	8 98 12.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2	2 187 93.5	0 0 0.0	187 93.5	5 493 98.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	1 3 3.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	25	25 900 36.0	4 20 5.0	920 36.8	6 118 19.7

第 114 表の 1 DDX・回線交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数）

業 種		速度クラス	D実 回 答 社 X数	D D X										
				C実 Sの み 回 答 社 数 の	C					S				
					二 〇 〇 b/s	三 〇 〇 b/s	一、 二 〇 〇 b/s	二、 四 〇 〇 b/s	四、 八 〇 〇 b/s	九、 六 〇 〇 b/s	四 八 K b/s	C S 合 計		
第 一 次 産 業 計	1	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0			
第 二 次 産 業 計	100	52	0 0.0	0 0.0	2 1.0	14 48 3.4	15 37 2.5	28 117 4.2	3 8 2.7		212 4.1			
第 三 次 産 業 計	114	79	0 0.0	1 1.0	2 1.5	14 142 10.1	4 23 5.8	67 200 3.0	2 5 2.5		374 4.7			
公 務 計	3	1	0 0.0	0 0.0	1 350 350.0	1 47 47.0	1 4 4.0	0 0 0.0	1 16 16.0		417 417.0			
全 産 業 計	218	133	0 0.0	1 1.0	5 355 71.0	29 237 8.2	21 65 3.1	95 317 3.3	6 29 4.8		1,004 7.5			
主 な 業 種	建 設 業	6	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8 8.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 4.5			
	食 品 製 造 業	4	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0			
	繊 維 工 業	6	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2 2.0	1 3 3.0	2 3 3.0	0 0 0.0	11 2.8			
	化 学 工 業	18	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2 2.0	2 14 7.0	3 5 1.7	0 0 0.0	21 3.5			
	鉄 鋼 業	10	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	4 13 3.3	0 0 0.0	14 2.8			
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	16	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9 2.3	3 7 2.3	7 25 3.6	0 0 0.0	41 4.6			
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7	4	0 0.0	0 0.0	2 2 1.0	2 18 9.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 3 3.0	26 6.5			
	卸 業 ・ 商 社	11	9	0 0.0	1 1.0	1 1 1.0	3 21 7.0	1 1 1.0	8 21 2.6	1 3 3.0	48 5.3			
	小 売 業	8	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0 0.0	2 16 8.0	5 11 2.2	0 0 0.0	27 4.5			
	金 融 業	47	45	0 0.0	0 0.0	1 2 2.0	9 103 11.4	1 6 6.0	37 125 3.4	0 0 0.0	236 5.2			
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	5	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0			
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0			
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	3 3.0			
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	14	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 17 17.0	0 0 0.0	7 0 2.9	1 2 2.0	39 4.9			

第 114 表の 2 DDX・パケット交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当り平均回線数）

業 種		速度クラス	D D X								D D X 合 計
			P						S		
			P 実 S の 答 み 社 の 数	二 〇 〇 b/s	三 〇 〇 b/s	一、 二〇〇 〇〇 b/s	二、 四〇〇 〇〇 b/s	四、 八〇〇 〇〇 b/s	九、 六〇〇 〇〇 b/s	四八 K b/s	
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0
第 二 次 産 業 計		60	0 0.0	0 0.0	2 7.0	10 10.9	18 10.2	51 8.0	15 1.4	737 12.3	100 949 9.5
第 三 次 産 業 計		49	0 0.0	0 0.0	1 12.0	8 45.4 56.8	15 51.2 34.1	37 20.7 5.6	16 7.3 4.6	1,258 25.7	114 1,632 14.3
公 務 計		3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 215.0	2 26.0	1 2.0	0 0.0	269 89.7	3 686 228.7
全 産 業 計		112	0 0.0	0 0.0	3 8.7	19 77.8 40.9	35 74.8 21.4	89 61.8 6.9	31 94 3.0	2,264 20.2	218 3,268 15.0
主 な 業 種	建 設 業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 35 8.8	3 1.0	38 9.5	6 47 7.8
	食 品 製 造 業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.0	0 0.0	3 4.3	1 1.0	22 7.3	4 23 5.8
	繊 維 工 業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.0	0 0.0	9 3.0	6 20 3.3
	化 学 工 業	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	6 59.2	12 10.5 8.8	4 1.3	166 13.8	18 187 10.4
	鉄 鋼 業	6	0 0.0	0 0.0	1 4.0	2 4.5	2 1.5	3 7.8 26.0	1 4.0	98 16.3	10 112 11.2
	電 気 機 械 器 具 製 造	12	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 4.5	2 4.5	11 6.6 6.0	4 1.3	99 8.3	16 140 8.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	4 8.5	1 2.0	49 12.3	7 75 10.7
	卸 業 ・ 商 社	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.5	5 7.7 15.4	2 1.5	85 17.0	11 133 12.1
	小 売 業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5	1 3.0	1 1.0	7 2.3	8 34 4.3
	金 融 業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 90.0	3 4.7	1 1.0	106 26.5	47 342 7.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	3 2.0	0 0.0	16 4.0	5 17 3.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.5	3 10.7	1 1.0	44 14.7	3 47 15.7
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	9	0 0.0	0 0.0	1 12.0	2 3.5	2 7.7 3.5	7 20 2.9	2 1.5	49 5.4	14 88 6.3

第 114 表の 3 回線数使用状況総括表（業種別）

（各業種ともに、1 段：記入社数、2 段：合計回線数、3 段：同上百分比、4 段：1 社当り平均回線数）

業 種	回線種別	実 回 答 社 数	専 用 線			加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タル 回 線			回 線 交 換	パ ケ ット 交 換			
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0.0	1 25.0 1.0	0 0.0 0.0	1 50.0 2.0	0 0.0 0.0	1 25.0 1.0	0 0.0 0.0	100.4 2.0	0 0.0 0.0	4 2.0
第 二 次 産 業 計		281	147 2,965 24.4 20.2	145 1,886 15.5 13.0	34 128 1.1 3.8	154 6,063 30.0 39.4	147 14.7 6.1 6.7	52 212 1.7 4.1	60 737 6.1 12.3	12,138 100.0 43.2	10,748 100.0 335.9	22,886 81.4
第 三 次 産 業 計		334	168 9,376 28.6 55.8	211 7,556 23.1 36.0	22 175 0.5 8.0	156 13,482 41.1 86.4	31 558 1.7 18.0	79 374 1.1 4.7	49 1,258 3.8 25.7	32,810 100.0 98.2	1,551 100.0 27.7	34,361 101.7
公 務 計		27	10 204 11.0 20.4	16 852 46.1 53.3	0 0.0 0.0 0.0	7 76 4.1 10.9	1 31 1.7 31.0	1 41 2.6 417.0	3 268 14.9 89.7	1,849 100.0 68.5	13 100.0 4.0	1,861 68.9
全 産 業 計		644	325 12,545 26.8 38.6	373 10,325 22.1 27.7	56 304 0.6 5.4	318 19,623 41.9 61.7	54 736 1.6 13.6	133 1,004 2.1 7.5	112 2,264 14.9 20.2	46,801 100.0 72.7	12,311 100.0 135.3	59,112 91.2
主 な 業 種	建 設 業	19	9 102 44.3 11.3	8 31 13.5 3.9	0 0.0 0.0 0.0	12 17 20.4 3.9	2 4 1.3 1.5	2 8 3.9 4.5	4 38 16.6 9.5	230 100.0 12.1	46 100.0 11.5	276 14.5
	食 品 製 造 業	16	6 37 13.9 6.2	5 94 35.2 18.8	1 1 0.7 2.0	13 110 41.2 8.5	1 1 0.4 1.0	1 1 0.4 1.0	3 23 8.4 7.3	267 100.0 16.7	1 100.0 1.0	268 16.8
	繊 維 工 業	15	11 164 49.5 14.9	8 46 13.9 5.8	2 3 0.9 1.5	9 64 19.3 7.1	2 34 10.3 17.0	4 11 3.3 2.8	3 9 2.7 3.0	331 100.0 22.1	34 100.0 11.3	365 24.3
	化 学 工 業	40	20 223 18.3 11.2	17 90 7.5 5.3	2 2 0.9 4.0	27 59 26.7 25.5	5 10 0.8 2.0	6 21 1.7 3.5	12 166 13.8 13.8	1,207 100.0 30.2	79 100.0 11.3	1,286 32.2
	鉄 鋼 業	17	10 203 5.6 20.3	10 59 1.6 5.9	4 23 0.6 5.8	11 3,176 87.9 288.7	1 40 1.1 40.0	5 14 2.7 2.8	6 98 10.0 16.3	3,613 100.0 212.5	10,041 100.0 2,008.2	13,654 803.2
	電 気 機 械 器 具 業	46	32 1,387 33.7 43.2	25 1,074 29.3 43.0	7 39 1.1 5.6	28 1,077 27.7 36.3	3 18 0.4 5.3	9 41 1.1 4.6	12 99 2.7 8.3	3,667 100.0 79.7	326 100.0 65.2	3,993 86.8
	輸 送 用 機 械 器 具 業	24	13 171 17.4 13.2	14 228 36.3 16.3	6 31 5.0 5.2	13 87 13.9 6.7	3 33 5.3 11.0	4 26 4.2 6.5	4 49 7.8 12.3	625 100.0 26.0	182 100.0 91.0	807 33.6
	卸 業 ・ 商 社	53	22 216 9.4 9.8	23 181 2.0 6.5	1 1 0.0 1.0	28 8,305 93.1 296.6	6 80 0.9 13.3	9 48 0.5 5.3	5 85 1.0 17.0	8,916 100.0 168.2	23 100.0 4.6	8,939 168.7
	小 売 業	34	17 166 21.4 9.2	21 255 36.3 12.6	1 1 0.1 1.0	17 277 37.8 16.0	2 8 0.6 1.0	2 27 4.5 4.5	3 9 1.0 2.3	730 100.0 21.5	6 100.0 3.3	750 22.1
	金 融 業	96	50 5,026 44.1 100.5	70 3,779 33.2 54.0	2 6 0.1 3.0	32 1,982 17.4 61.9	11 263 2.3 23.9	45 236 2.1 5.2	4 106 0.9 26.5	11,398 100.0 118.7	163 100.0 16.3	11,561 120.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35	21 2,266 65.3 107.9	21 184 5.3 8.8	1 1 0.0 1.0	23 823 24.9 36.0	3 175 5.0 58.3	1 1 0.0 1.0	4 14 0.5 4.0	3,471 100.0 99.2	98 100.0 12.3	3,569 102.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4	3 93 32.3 31.0	1 7 0.7 2.0	2 2 3.0 3.0	2 189 94.3 93.5	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	288 100.0 72.0	5 100.0 98.6	781 111.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	2 26 16.9 13.0	5 78 50.6 15.6	2 2 1.3 1.0	1 1 0.6 1.0	0 0 0.0 0.0	1 1 1.9 3.0	4 33 28.6 14.7	154 100.0 30.8	1 100.0 3.0	157 31.4
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	33	21 659 23.8 31.9	21 1,114 39.6 53.0	9 29 0.7 2.3	25 900 32.0 36.0	4 20 0.7 5.0	8 39 1.4 4.9	9 49 1.7 5.4	2,812 100.0 85.2	116 100.0 19.7	2,930 88.8

第 115 表 専用線帯域品目の 5 年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1 社当り平均回線数）

業 種		専 用 線						
		実 回 答 社 数	帯 域 品 目					計
			3.4 KHZ	3.4 KHZ(s)	48 KHZ	240 KHZ		
第 一 次 産 業 計		2	0	0	0	0	0	0
第 二 次 産 業 計		188	98	2,592 27.8	1,838 10.6	45 9.6	21 25.0	2,716 27.7
第 三 次 産 業 計		215	113	6,109 63.5	2,13 22.3	4 10.0	0 0.0	7,253 64.2
公 務 計		14	8	105 20.2	125 24.6	0 0.0	0 0.0	224 28.0
全 産 業 計		419	219	9,206 46.5	4,26 19.2	89 9.8	21 25.0	10,193 46.5
主 な 業 種	建 設 業	12	6	56 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56 8.8
	食 品 製 造 業	5	3	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7
	繊 維 工 業	13	10	10 20.2	1 30.0	0 0.0	0 0.0	232 23.2
	化 学 工 業	25	14	13 18.5 14.2	2 2.5	0 0.0	0 0.0	190 13.6
	鉄 鋼 業	13	6	5 48.2	0 0.0	1 2.0	0 0.0	243 40.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	37	25	21 99.3 47.3	5 15.0 10.0	4 14.6 11.5	1 25.0	1,114 44.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	13	5	5 18.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	90 18.0
	卸 業 ・ 商 社	36	18	18 167 9.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	167 9.3
	小 売 業	27	11	259 28.7	2 11.5	1 8.0	0 0.0	289 26.3
	金 融 業	69	39	338 98.1	4 51.8	1 25.0	0 0.0	3961 101.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	25	15	14 171 122.4	4 9.3	2 3.5	0 0.0	1,757 117.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2	1	1 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	90 90.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	2	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 6.5
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	14	9	9 309 34.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	309 34.3

第 116 表 専用線符号品目の 5 年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数）

業 種		回線種別	専 用 線								
			符 号 品 目								
			実 回 答 社 数 の 符 号 品 目	五 〇 b/s	一 〇 〇 b/s	二 〇 〇 b/s	三 〇 〇 b/s	一、 二 〇 〇 〇 b/s	二、 四 〇 〇 〇 b/s	四、 八 〇 〇 〇 b/s	九、 六 〇 〇 〇 b/s
第 一 次 産 業 計		2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 1.0	6 3.0
第 二 次 産 業 計		100	1 1.0	1 6.0	1 500.0	1 1.0	8 331 41.4	20 197 9.9	41 240 5.9	72 690 9.6	1,966 19.7
第 三 次 産 業 計		129	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	24 5,867 244.5	60 1,480 24.7	52 1,014 19.5	67 1,660 24.8	10,121 78.5
公 務 計		7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13 6.5	3 30 10.0	4 86 21.5	129 18.4
全 産 業 計		238	1 1.0	1 6.0	2 600.0	1 1.0	32 6,198 193.7	82 1,690 20.6	97 1,289 13.3	144 2,437 16.9	12,222 51.4
主 な 業 種	建 設 業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 2.0	5 32 6.4	44 7.3
	食 品 製 造 業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 3.0	11 3.7
	織 維 工 業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.0	2 14 7.0	2 8 4.0	3 17 5.7	48 9.6
	化 学 工 業	10	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 22 7.3	5 17 3.4	7 43 6.1	83 8.3
	鉄 鋼 業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 3 1.5	0 0.0	6 53 8.8	57 7.1
	電 気 機 械 器 具 業	19	0 0.0	1 6.0	1 500.0	0 0.0	3 309 103.0	4 111 27.8	10 117 11.7	16 318 19.9	1,361 71.6
	輸 送 用 機 械 器 具 業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 4 2.0	3 16 5.3	4 47 11.8	68 11.3
	卸 売 ・ 商 社	20	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4 2.0	7 32 4.6	6 25 4.2	12 82 6.8	143 7.2
	小 売 業	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 23 4.6	10 179 17.9	12 253 21.1	455 26.8
	金 融 業	44	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 271 18.1	32 1,177 36.8	12 343 28.6	11 559 50.8	2,350 53.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 52 10.4	8 8 10.3	9 66 7.3	200 14.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8 8.0	1 55 55.0	63 63.0
種	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 66 66.0	1 20 20.0	2 28 14.0	4 70 7.0	142 35.5
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 80 80.0	4 104 26.0	7 216 30.9	8 492 61.5	892 89.2

第117表 専用線高速デジタル回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数)

回線種別		専 用 線								専 合 用 線 の 計
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								
		客 社 数 回 線 の 実 回 線 デ ィ ジ タ ル	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	6 Mb/s	計	
第 一 次 産 業 計		6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6 3.0
第 二 次 産 業 計		78	16 5.8 3.6	16 2.9 1.8	26 7.5 2.9	35 8.9 2.5	26 21.7 8.3	9 6.7 7.4	78 53.5 6.9	188 5.2 27.8
第 三 次 産 業 計		41	13 4.2 3.2	9 2.1 2.3	13 3.9 3.0	16 3.3 2.1	8 1.5 1.9	5 1.0 2.0	41 16.0 3.9	215 17.5 81.6
公 務 計		1	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	14 35.4 25.3
全 産 業 計		120	29 10.0 3.4	26 5.1 2.0	39 11.4 2.9	51 12.2 2.4	34 23.2 6.8	14 7.7 5.5	120 69.6 5.8	419 23.1 55.2
主 な 業 種	建 設 業	7	3 4 1.3	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 7 2.3	1 2 2.0	7 15 2.1	12 11.2 9.3
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 4.0 8.0
	繊 維 工 業	0	0 0.0	1 2 2.0	3 5.7 1.7	2 1.0	0 0.0	0 0.0	4 5.3 2.1	13 30.1 23.2
	化 学 工 業	10	1 4 4.0	3 5 1.7	5 15 3.0	7 12 1.7	4 12 3.0	0 0 0.0	10 48 4.8	25 32.1 12.8
	鉄 鋼 業	6	1 3 3.0	2 3 1.5	2 8 4.0	4 14 3.5	3 9 2.7	3 8 2.7	6 16.5 10.5	13 36.3 27.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	18	3 22 7.3	2 4 2.0	8 18 2.3	7 31 4.4	6 13.7 22.8	4 5.6 14.0	18 26.8 14.9	37 27.4 74.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	9	1 2 2.0	1 1 1.0	1 2 2.0	5 9 1.8	4 21 5.3	1 1 1.0	9 36 4.0	13 19.4 14.9
	卸 業 ・ 商 社	3	0 0 0.0	1 1 1.0	1 6 6.0	3 5 1.7	1 3 3.0	0 0 0.0	3 15 5.0	36 32.5 9.0
	小 売 業	4	2 12 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	0 0 0.0	0 0 0.0	4 19 4.8	27 76.3 28.3
	金 融 業	6	3 13 4.3	1 2 2.0	2 3 1.5	2 3 1.5	2 5 2.5	1 1 1.0	6 27 4.5	69 6.3 91.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	8	1 2 2.0	1 5 5.0	5 19 3.8	2 5 2.5	1 1 1.0	1 1 1.0	8 33 4.1	25 1.9 79.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	1 2 2.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 15.8 79.0
広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	2 4 2.0	2 4 2.0	2 4 1.5	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	4 12 3.0	5 16.7 33.4	
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	4	1 4 4.0	1 5 5.0	1 4 4.0	1 2 2.0	2 4 2.0	1 1 1.0	4 20 5.0	14 1.2 87.2	

第118表 電話・電信回線，私設回線の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：記入社数，中段：合計回答数，下段：1社当たり平均回線数）

業 種		回線種別	電 話 実 回 答 回 社 の 数	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計	私 設 回 線
第 一 次 産 業 計			1 3.0	1 3.0	0 0.0	3.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計			103 6,723 66.6	101 6,723 66.6	11 62 5.6	6,785 65.9	11,025 442.5
第 三 次 産 業 計			115 14,693 131.2	112 14,693 131.2	15 223 2.3	15,028 130.7	2,403 68.7
公 務 計			4 170 42.5	4 170 42.5	0 0.0	170 42.5	1 40.0
全 産 業 計			223 21,588 99.0	218 21,588 99.0	26 397 1.3	21,986 98.6	13,561 221.4
主 な 業 種	建 設 業		6 78 13.0	6 78 13.0	0 0.0	78 13.0	2 10.5
	食 品 製 造 業		10 142 14.2	10 142 14.2	0 0.0	142 14.2	0 0.0
	織 維 工 業		7 108 15.4	7 108 15.4	1 5 5.0	113 16.1	2 35.0
	化 学 工 業		19 459 25.5	18 459 25.5	3 8 2.7	467 24.6	6 14.3
	鉄 鋼 業		6 3,599 599.8	6 3,599 599.8	1 40 40.0	3,639 606.5	5 2,012.6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		22 1,311 59.6	22 1,311 59.6	1 3 3.0	1,314 59.7	3 50.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		6 76 12.7	6 76 12.7	1 1 1.0	77 12.8	2 130.0
	卸 業 ・ 商 社		21 8,614 410.2	21 8,614 410.2	1 70 70.0	8,684 413.5	3 28 9.3
	小 売 業		12 1,113 92.8	12 1,113 92.8	0 0.0	1,113 92.8	3 27 9.0
	金 融 業		30 2,322 80.1	29 2,322 80.1	8 204 25.5	2,526 84.2	7 282 40.3
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		15 806 53.7	15 806 53.7	1 2 2.0	808 53.9	5 166 33.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業		1 10 10.0	1 10 10.0	0 0.0	10 10.0	4 152 380.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10 10.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		15 954 63.6	15 954 63.6	2 45 22.5	999 66.6	3 58 19.8

第119表 DDX・回線交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当たり平均回線数）

業 種		速度クラス	D D X										
			D 実 回 答 社 数 X 数	C					S				
				C 実 S 回 の 答 み 社 の 数	二 〇 〇	三 〇 〇	一、 二 〇 〇	二、 四 〇 〇	四、 八 〇 〇	九、 六 〇 〇	四 八 K	C S 合 計	
					b / s	b / s	b / s	b / s	b / s	b / s	b / s		
第 一 次 産 業 計		2	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0		
第 二 次 産 業 計		97	50	0 0.0	0 0.0	1 1.0	11 3.1	8 2.4	33 1.86	10 6.0	50 305		
第 三 次 産 業 計		96	69	0 0.0	0 0.0	1 5.0	14 320 22.9	11 182 16.5	53 443 8.4	7 41 5.9	69 991 14.4		
公 務 計		1	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
全 産 業 計		96	120	0 0.0	0 0.0	2 6.0	25 354 14.2	20 211 10.6	86 629 7.3	17 101 5.9	120 1,301 10.8		
主 な 業 種	建 設 業	9	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0		
	食 品 製 造 業	4	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0		
	織 維 工 業	6	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 7.5	2 6.0	4 8.0		
	化 学 工 業	15	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 4.5	5 3.0	2 1.5	8 3.6		
	鉄 鋼 業	9	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	5 9.4	1 10.0	6 9.8		
	電 気 機 械 器 具 業	19	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12 3.0	3 10 3.3	6 41 6.8	2 3.0	10 69 6.9		
	輸 送 用 機 械 器 具 業	5	2	0 0.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	2 13 6.5	1 20.0	2 35 17.5		
	卸 業 ・ 商 社	11	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 42.5	2 2.0	6 44 7.3	1 3.0	7 134 19.1		
	小 売 業	6	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	4 31 7.8	1 8.0	5 89 17.8		
	金 融 業	37	34	0 0.0	0 0.0	1 5.0	8 198 24.8	2 40 20.0	27 246 9.1	0 0.0	34 489 14.4		
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0		
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 55 18.3	3 24 8.0	3 119 39.7		
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	2	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

第120表 DDX・パケット交換の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:記入社数、中段:合計回答数、下段:1社当たり平均回線数)

業 種		速度クラス	D D X									D D X 合 計
			P					S				
			P 実 S 回 の 答 み 社 数	二 〇 〇 b / s	三 〇 〇 b / s	一、 二 〇 〇 〇 b / s	二、 四 〇 〇 〇 b / s	四、 八 〇 〇 〇 b / s	九、 六 〇 〇 〇 b / s	四 八 K b / s	P S 合 計	
第 一 次 産 業 計		1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1.0	2 3.0	
第 二 次 産 業 計		70	0 0.0	0 0.0	1 200.0	6 48 8.0	21 311 14.8	53 944 17.8	21 95 4.5	1,598 22.8	97 1,903 19.6	
第 三 次 産 業 計		46	0 0.0	1 10.0	0 0.0	8 995 124.4	16 3,300 206.3	33 4,392 133.1	17 4,217 248.1	12,914 280.4	96 13,905 144.8	
公 務 計		1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2.0	1 2.0	
全 産 業 計		118	0 0.0	1 10.0	1 200.0	14 1,043 74.5	37 3,611 97.6	88 5,339 60.7	38 4,312 113.5	14,515 123.0	196 15,816 80.7	
主 な 業 種	建 設 業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10 10.0	1 100 100.0	7 77 11.0	4 8 2.0	195 21.7	9 200 22.2	
	食 品 製 造 業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 30 15.0	4 33 8.3	1 1 1.0	64 16.0	4 69 17.3	
	繊 維 工 業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30 10.7	0 0.0	32 10.7	6 64 10.7	
	化 学 工 業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16 5.3	9 171 19.0	5 15 3.0	202 20.2	15 231 15.4	
	鉄 鋼 業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50 16.7	4 49 12.3	1 5 5.0	104 17.3	9 163 18.1	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	16	0 0.0	0 0.0	1 200.0	4 37 9.3	3 11 1.7	11 467 42.5	6 58 9.7	767 47.9	19 836 44.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 36 18.0	4 39 9.8	1 1 1.0	76 19.0	5 111 22.2	
	卸 業 ・ 商 社	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5 5.0	5 88 17.6	2 3 1.5	96 19.2	11 230 20.9	
	小 売 業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15 7.5	1 15 15.0	0 0.0	30 10.0	6 119 19.8	
	金 融 業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11 5.5	1 120 120.0	5 300 60.0	1 3 3.0	434 62.0	37 923 24.9	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40 20.0	3 45 15.0	4 18 4.5	3 17 5.7	120 17.1	7 239 34.1	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8 8.0	1 50 50.0	0 0.0	58 58.0	1 63 63.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12 7.5	0 0.0	15 7.5	2 12 7.5	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	7	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 240 240.0	3 61 20.3	5 92 18.4	3 17 5.7	420 60.0	12 544 45.3	

第121表 回線数5年後予定総括表(業種別)

(各業種ごとに、1段:記入社数、2段:合計回線数、3段:同上百分比、4段:1社当たり平均回線数)

業 種		回線種別	実 回 答 社 数	専 用 線			加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	D D X		合 計	私 設 回 線	総 計
				特 等 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タル 線			回 線 交 換	パ ケ ット 交 換			
第 一 次 産 業 計			2	0 0.0 0.0	2 40.0 3.0	0 0.0 0.0	1 20.0 3.0	0 0.0 0.0	1 33.3 5.0	1 6.7 1.0	15 100.0 7.5	0 0.0 0.0	15 7.5
第 二 次 産 業 計			219	98 2,719 27.7	100 1,966 19.7	78 535 6.9	101 6,723 66.6	11 62 0.4	50 305 3.1	70 1,598 1.2	13,905 100.0 63.5	11,063 100.0 44.2	24,968 114.0
第 三 次 産 業 計			239	113 7,255 64.2	129 10,121 78.5	41 160 3.9	112 14,593 131.2	15 333 2.3	69 981 14.4	46 1,291 28.7	46,467 100.0 194.4	24,033 100.0 68.7	48,870 200.3
公 務 計			16	8 22.4 42.6 28.0	7 12.9 24.5 18.4	1 0.2 1.0	4 17.0 37.2 42.3	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	1 2 2.0	56 100.0 32.9	1 40.0 40.0	56 35.4
全 産 業 計			476	219 10,193 16.7 46.5	222 12,222 20.1 51.4	120 696 1.1 5.8	218 3,889 36.4 99.0	26 397 10.7 15.3	120 1,301 10.8 12.3	118 1,431 13.3 123.0	60,913 100.0 128.0	13,561 100.0 221.4	74,419 154.7
主 な 業 種	建 設 業		15	6 5.3 8.8	6 14.4 7.3	7 15 2.1	6 27.8 13.0	0 0.0 0.0	1 5 1.0	9 19.5 21.7	390 100.0 26.0	21 100.0 10.5	411 27.4
	食 品 製 造 業		11	3 2.9 11.6 9.7	3 11 4.4 3.7	0 0.0 0.0	10 142 56.6 14.2	0 0.0 0.0	1 5 2.0 5.0	4 6.4 25.5 16.0	251 100.0 22.8	0 0.0 0.0	251 22.8
	織 維 工 業		13	10 232 48.5 23.2	5 10.0 9.6	4 21 4.4 5.3	7 108 22.6 15.4	1 5 1.0 5.0	4 32 6.7 8.0	3 33 10.7	478 100.0 36.8	70 100.0 35.0	548 42.2
	化 学 工 業		31	14 190 18.6 13.6	10 83 8.1 8.3	10 48 4.7 4.8	18 459 45.0 25.5	3 0.8 2.7	8 39.8 3.6	10 202 19.8 20.2	1,019 100.0 32.9	86 100.0 14.3	1,105 35.6
	鉄 鋼 業		15	6 243 5.8 40.5	8 57 1.4 7.1	6 63 1.5 10.5	6 359 86.4 599.8	1 40 1.0 40.0	6 59 1.4 9.8	6 104 2.5 17.3	4,165 100.0 277.7	10,063 2,012.6	14,228 948.5
	電 気 機 械 器 具 業		39	25 1,114 22.8 44.6	19 1,361 27.8 71.6	18 268 5.5 14.9	22 1,311 55.6 599.6	1 3 0.1 3.0	10 69 1.4 6.9	16 767 15.7 47.9	4,893 100.0 125.5	505 100.0 168.3	5,398 138.4
	輸 送 用 機 械 器 具 業		15	5 9.0 18.0	6 17.8 11.3	9 24 4.0	6 19.6 12.7	1 0.3 1.0	2 19.3 17.5	4 7.4 19.0	382 100.0 25.5	260 100.0 130.0	642 42.8
	卸 業 ・ 商 社		41	18 167 1.8 9.3	20 143 1.3 7.2	13 0.2 5.0	21 8,614 93.2 410.2	1 70 0.8 70.0	7 134 1.5 19.1	5 96 1.0 19.2	9,239 100.0 225.3	233 100.0 9.3	9,267 226.0
	小 売 業		28	11 289 14.5 26.3	17 455 22.8 26.8	4 19 1.0 4.8	12 1,113 92.8	0 0.0 0.0	5 89 1.5 17.8	3 30 1.5 10.0	1,995 100.0 71.3	27 100.0 9.0	2,022 72.2
	金 融 業		72	39 3,961 40.5 101.6	44 2,350 24.0 53.4	6 27 0.3 4.5	29 2,337 80.1	8 204 2.1 25.5	34 499 5.0 14.4	7 434 4.4 62.0	9,787 100.0 135.9	282 100.0 40.3	10,069 139.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		26	15 1,757 57.9 117.1	14 200 6.6 14.3	8 33 1.1 4.1	15 806 26.5 53.7	2 0.1 2.0	3 119 39.9	7 120 4.0 17.1	3,037 100.0 116.8	166 100.0 33.2	3,203 118.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業		3	1 90 39.0	1 27.3 63.0	1 2.0 5.0	10 143 1.0	0 0.0 0.0	1 2.0 5.0	1 58.1 58.0	231 100.0 77.0	152 100.0 380.3	1,752 350.4
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業		5	2 13 6.5	4 142 78.0 35.5	4 12 6.6	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	2 15 8.2 7.5	182 100.0 36.4	10 100.0 10.0	192 38.4
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		19	9 309 11.2 34.3	10 892 32.3 89.2	4 20 0.7 5.0	15 954 34.6	2 45 1.6	9 124 14.5	7 420 15.2 60.0	2,764 100.0 145.5	59 100.0 19.7	2,823 148.6

4. 国際通信サービスの利用状況と将来

今年版も、国際通信利用動向について、大まかな調査を継続して行うこととした。

下表の総括表に見るようにVENUS-Pへの大きな期待がうかがわれる。

第122表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

サービス 種 別		回 答 実 社 数	専 用 線		加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	デ ー テ ル	オ ー ト メ ッ ク ス	V E N U S - P	延 べ 回 答 者 数
			音 声 級	電 信 級						
現 在	社 数	128	20	24	80	52	2	5	24	207
	%	100.0	15.6	18.8	62.5	40.6	1.6	3.9	18.8	161.7
5 年 後	社 数	128	36	27	76	45	2	3	45	234
	%	100.0	28.1	21.1	59.4	35.2	1.6	2.3	35.2	182.8

第123表 国際通信回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種		回線種別	回 答 実 社 数	専 用 線		加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	デ ー テ ル	オ ー ト メ ッ ク ス	V E N U S ー P	延 べ 回 答 社 数
				音 声 級	電 信 級						
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		69 100.0	11 15.9	9 13.0	41 59.4	30 43.5	1 1.4	1 1.4	11 15.9	104 150.7	
第 三 次 産 業 計		59 100.0	9 15.3	15 25.4	39 66.1	22 37.3	1 1.7	4 6.8	13 22.0	103 174.6	
公 務 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
全 産 業 計		128 100.0	20 15.6	24 18.8	80 62.5	52 40.6	2 1.6	5 3.9	24 18.8	207 161.7	
主 な 業 種	建 設 業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	6 120.0	
	食 品 製 造 業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
	繊 維 工 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0	
	化 学 工 業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	7 140.0	
	鉄 鋼 業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 200.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造	18 100.0	7 38.9	2 11.1	7 38.9	6 33.3	1 5.6	1 5.6	5 27.8	29 161.1	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	8 100.0	1 12.5	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	11 137.5	
	卸 業 ・ 商 社	18 100.0	2 11.1	4 22.2	15 83.3	7 38.9	1 5.6	0 0.0	3 16.7	32 177.8	
	小 売 業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
	金 融 業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	8 72.7	6 54.5	0 0.0	1 9.1	2 18.2	23 209.1	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	5 55.6	4 44.4	0 0.0	3 33.3	3 33.3	21 233.3	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	5 125.0	

第124表 国際通信回線の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種	回線種別	回 答 実 社 数	専 用 線		加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	デ ィ テ ル	オ ィ ト メ ッ ク ス	V E N U S ィ P	延 べ 回 答 社 数
			音 声 級	電 信 級						
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		67 100.0	17 25.4	8 11.9	34 50.7	24 35.8	1 1.5	1 1.5	23 34.3	108 161.2
第 三 次 産 業 計		61 100.0	19 31.1	19 31.1	42 68.9	21 34.4	1 1.6	2 3.3	22 36.1	126 206.6
公 務 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		128 100.0	36 28.1	27 21.1	76 59.4	45 35.2	2 1.6	3 2.3	45 35.2	234 182.8
主 な 業 種	建 設 業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	9 100.0
	食 品 製 造 業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	繊 維 工 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	化 学 工 業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	8 160.0
	鉄 鋼 業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	10 250.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	5 35.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1	9 64.3	32 228.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	5 125.0
	卸 業 ・ 商 社	17 100.0	3 17.6	5 29.4	14 82.4	6 35.3	1 5.9	0 0.0	4 23.5	33 194.1
	小 売 業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	7 116.7
	金 融 業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	8 80.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	28 280.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	5 55.6	3 33.3	0 0.0	2 22.2	5 55.6	25 277.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	9 225.0

5. センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式を、機器の設置・接続関係によって分類すれば、次の3方式に分かれる。

- (1) 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (2) 他社（親会社、子会社、共同センター、民間計算センターを含む）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合
- (3) NTT設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合

（注：設置には、買取、レンタルまたはリース使用を含む）

なお(1)(2)(3)の各ケースは、ある1事業体で重複して採用されることがあるから、オンライン化方式の可能な組み合わせは7種類となる。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態を見ると、全産業平均で上記(1)方式が98.1%（前年98.6%）、(2)方式が17.0%（前年14.6%）、(3)方式が8.8%（前年7.2%）となっている。

接続する他のセンター（自社、NTT以外）の種別は、全産業平均で現在では子会社（36.7%）、親会社（21.7%）、計算センター（17.8%）、一般第2種電気通信事業者（6.3%）、特別第2種電気通信事業者（3.1%）の順であるが、5年後には子会社（45.1%）、計算センター（18.1%）、一般第2種電気通信事業者（22.7%）、親会社（22.0%）、特別第2種電気通信事業者（14.8%）になると予想されており、一般、特別の第2種電気通信事業者の伸長が見込まれる。またその他（33.6%）では「顧客」「得意先」等の商取引関係に重点を置いた異業種事業体が上がっている。

第125表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種		回 答 実 数	C P U な き 社	オ ン ラ イ ン 化 社			
				端Cる 末PUシ 機PUス がにテ 自接ム 社の続す	端Cる 末PUシ 機PUス がにテ 他接ム 社の続す	端のす 末Cシ 機PU がNT Tに接 統テム	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計		275 100.0	2 0.7	270 98.2	42 15.3	18 6.5	330 120.0
第 三 次 産 業 計		320 100.0	0 0.0	313 97.8	61 19.1	35 10.9	409 127.8
公 務 計		27 100.0	0 0.0	27 100.0	3 11.1	2 7.4	32 118.5
全 産 業 計		624 100.0	2 0.3	612 98.1	106 17.0	55 8.8	773 123.9
主 な 業 種	建 設 業	19 100.0	1 5.3	18 94.7	6 31.6	4 21.1	28 147.4
	食 品 製 造 業	16 100.0	0 0.0	16 100.0	3 18.8	1 6.3	20 125.0
	繊 維 工 業	14 100.0	0 0.0	14 100.0	2 14.3	1 7.1	17 121.4
	化 学 工 業	38 100.0	0 0.0	38 100.0	2 5.3	1 2.6	41 107.9
	鉄 鋼 業	17 100.0	1 5.9	16 94.1	2 11.8	2 11.8	20 117.6
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	47 100.0	0 0.0	47 100.0	5 10.6	2 4.3	54 114.9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23 100.0	0 0.0	22 95.7	7 30.4	3 13.0	32 139.1
	卸 業 ・ 商 社	50 100.0	0 0.0	50 100.0	9 18.0	2 4.0	61 122.0
	小 売 業	33 100.0	0 0.0	33 100.0	9 27.3	2 6.1	44 133.3
	金 融 業	93 100.0	0 0.0	88 94.6	21 22.6	24 25.8	133 143.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33 100.0	0 0.0	33 100.0	7 21.2	1 3.0	41 124.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	9 128.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	7 140.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	29 100.0	0 0.0	29 100.0	2 6.9	2 6.9	33 113.8

第126表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種		接 続 別	回 答 実 数	C P U な き 社	オ ン ラ イ ン 化 社			
					端 末 C P U が 自 社 の シ ス テ ム に 接 続 す	端 末 C P U が 他 社 の シ ス テ ム に 接 続 す	端 末 の C P U が N T に 接 続 す	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計			2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計			219 100.0	1 0.5	215 98.2	45 20.5	12 5.5	272 124.2
第 三 次 産 業 計			240 100.0	0 0.0	234 97.5	49 20.4	26 10.8	309 128.8
公 務 計			15 100.0	0 0.0	15 100.0	1 6.7	1 6.7	17 113.3
全 産 業 計			476 100.0	1 0.2	466 97.9	95 20.0	39 8.2	600 126.1
主 な 業 種	建 設 業		18 100.0	1 5.6	16 88.9	7 38.9	4 22.2	27 150.0
	食 品 製 造 業		12 100.0	0 0.0	12 100.0	3 25.0	0 0.0	15 125.0
	織 維 工 業		13 100.0	0 0.0	13 100.0	2 15.4	1 7.7	16 123.1
	化 学 工 業		31 100.0	0 0.0	31 100.0	3 9.7	0 0.0	34 109.7
	鉄 鋼 業		14 100.0	0 0.0	13 92.9	3 21.4	1 7.1	17 121.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		40 100.0	0 0.0	40 100.0	6 15.0	3 7.5	49 122.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		13 100.0	0 0.0	13 100.0	6 46.2	1 7.7	20 153.8
	卸 業 ・ 商 社		41 100.0	0 0.0	41 100.0	9 22.0	1 2.4	51 124.4
	小 売 業		27 100.0	0 0.0	26 96.3	7 25.9	2 7.4	35 129.6
	金 融 業		67 100.0	0 0.0	64 95.5	11 16.4	16 23.9	91 135.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		26 100.0	0 0.0	26 100.0	5 19.2	1 3.8	32 123.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業		3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	5 166.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		22 100.0	0 0.0	22 100.0	4 18.2	2 9.1	28 127.3

第127表 他センター（自社・NTT以外）との接続現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%）

センター別 業 種		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	計 算 セ ン タ ー	一 電 気 通 信 第 二 事 業 種 者	特 電 気 通 信 第 二 事 業 種 者	そ の 他	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		128 100.0	33 25.8	67 52.3	16 12.5	7 5.5	5 3.9	32 25.0	160 125.0
第 三 次 産 業 計		154 100.0	29 18.8	37 24.0	33 21.4	11 7.1	4 2.6	79 51.3	193 125.3
公 務 計		4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
全 産 業 計		286 100.0	62 21.7	105 36.7	51 17.8	18 6.3	9 3.1	112 39.2	357 124.8
主 な 業 種	建 設 業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	2 22.2	10 111.1
	食 品 製 造 業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	7 116.7
	織 維 工 業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	10 142.9
	化 学 工 業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	3 25.0	13 108.3
	鉄 鋼 業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	7 116.7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	28 100.0	7 25.0	20 71.4	4 14.3	2 7.1	1 3.6	4 14.3	38 135.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7	5 38.5	16 123.1
	卸 業 ・ 商 社	25 100.0	7 28.0	8 32.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	10 40.0	32 128.0
	小 売 業	17 100.0	7 41.2	8 47.1	1 5.9	1 5.9	2 11.8	4 23.5	23 135.3
	金 融 業	38 100.0	3 7.9	2 5.3	15 39.5	2 5.3	0 0.0	20 52.6	42 110.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	16 100.0	2 12.5	7 43.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	10 62.5	20 125.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	4 133.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	6 150.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	20 100.0	8 40.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	12 60.0	32 160.0

第128表 他センター（自社・NTT以外）との接続5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

センター別 業 種		回 答 実 数	親 会 社	子 会 社	計 算 セ ン タ ー	一電 気通 信事 業 種者	特電 気通 信事 業 種者	そ の 他	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		134 100.0	30 22.4	80 59.7	20 14.9	32 23.9	18 13.4	29 21.6	209 156.0
第 三 次 産 業 計		140 100.0	31 22.1	44 31.4	29 20.7	31 22.1	23 16.4	63 45.0	221 157.9
公 務 計		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0
全 産 業 計		277 100.0	61 22.0	125 45.1	50 18.1	63 22.7	41 14.8	93 33.6	433 156.3
主 な 業 種	建 設 業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	6 42.9	3 21.4	3 21.4	1 7.1	24 171.4
	食 品 製 造 業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	4 50.0	2 25.0	14 175.0
	繊 維 工 業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	4 50.0	12 150.0
	化 学 工 業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0	18 150.0
	鉄 鋼 業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	10 142.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	27 100.0	4 14.8	21 77.8	4 14.8	8 29.6	6 22.2	3 11.1	46 170.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10 100.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	12 120.0
	卸 業 ・ 商 社	23 100.0	8 34.8	6 26.1	1 4.3	6 26.1	3 13.0	9 39.1	33 143.5
	小 売 業	18 100.0	8 44.4	7 38.9	1 5.6	3 16.7	2 11.1	4 22.2	25 138.9
	金 融 業	31 100.0	1 3.2	8 25.8	12 38.7	6 19.4	5 16.1	14 45.2	46 148.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	0 0.0	5 35.7	3 21.4	8 57.1	27 192.9
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	5 125.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	3 150.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	19 100.0	10 52.6	5 26.3	6 31.6	7 36.8	7 36.8	8 42.1	43 226.3

6. 端末機の利用現況と5年後利用予定

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、他社のCPUに接続するもの、NTTのCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、その現在の利用台数と5年後の利用予定台数を調査した。なおインテリジェント端末とノンインテリジェント端末に分けて調査している。

全産業の全CPUに対する全端末機利用状況の現在と5年後の利用予定を比較すると、総台数において1社当たり267台から358台と増加する。それに加えてその質が向上することはいうまでもない。

端末合計台数でみて、ノンインテリジェント端末とインテリジェント端末の比は、現在 57 : 43（前年度 56 : 44）であるが、5年後にこの比は 39 : 61（前年度 40 : 60）とインテリジェント端末の割合が多くなり、インテリジェント化の傾向を示している。

第129表 端末機のインテリジェント化

全産業		機種	種	実 回	答 社 数	R B P (キー ボ ー ド・ プ リ ン タ ／ タイ プ ラ イ ター)	C T R そ の 他 の デ ィ ス プ レイ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ・ リ レー グ ／ ナ ン ジ ン ユ	キ ー ボ ー ド ／ デ ィ ス ク (カ セ ッ ト も 含 む)	出 力 専 用 プ リ ン タ へ ラ イ	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計	構 成 比 %
現	ノン リ ン ジ ン ユ	記入社数	465	114	357	47	58	12	259	11	4	51	8	19	46				
		合計台数		6,796	42,901	10,889	1,684	120	12,914	1,748	2,840	1,324	333	1,383	12,193	95,125	57		
		1社当平均台数		59.6	120.2	231.7	29.0	10.0	49.9	158.9	710.0	26.0	41.6	72.8	265.1	204.6			
在	イン テ リ	記入社数	532	64	205	77	313	18	55	18	2	43	4	71	38				
		合計台数		2,573	15,792	25,960	16,444	82	2,793	2,282	198	1,359	19	2,580	1,581	71,663	43		
		1社当平均台数		40.2	77.0	337.1	52.5	4.6	50.8	126.8	99.0	31.6	4.8	36.3	41.6	134.7			
	計	記入社数	624	156	463	106	364	30	301	28	6	87	12	85	73				
		合計台数		9,369	58,693	36,849	18,128	202	15,707	4,030	3,038	2,683	352	3,963	13,774	166,788	100		
		1社当平均台数		60.1	126.8	347.6	49.8	6.7	52.2	143.9	506.3	30.8	29.3	46.6	188.7	267.3			
5	ノン リ ン ジ ン エ	記入社数	295	61	207	30	27	5	149	10	2	28	19	14	21				
		合計台数		3,135	28,188	8,947	1,189	63	9,095	6,700	92	1,457	681	2,762	3,369	65,678	39		
		1社当平均台数		51.4	136.2	298.2	44.0	12.6	61.0	670.0	46.0	52.0	35.8	197.3	160.4	222.6			
年	イン テ リ	記入社数	435	45	184	67	272	11	64	22	4	50	7	58	29				
		合計台数		2,196	32,086	23,446	28,041	114	5,518	4,553	1,132	2,656	98	2,659	2,254	104,753	61		
		1社当平均台数		48.8	174.4	349.9	103.1	10.4	86.2	207.0	283.0	53.1	14.0	45.8	77.7	240.8			
後	計	記入社数	476	93	319	85	296	16	205	29	6	73	26	69	46				
		合計台数		5,331	60,274	32,393	29,320	177	14,613	11,253	1,224	4,113	779	5,421	5,623	170,431	100		
		1社当平均台数		57.3	188.9	381.1	98.8	11.1	71.3	388.0	204.0	56.3	30.0	78.6	122.2	358.0			

第130表 CPU所在別・ノンインテリジェント端末機保有現況

機 種 全 産 業		実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ	C デ ィ ス ク の 他 の レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー ダ ・ パ ン チ	ス ク (カセットを含む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ プ ・ デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自社CPU	記 入 社 数	452	101	355	41	50	12	256	9	4	49	8	18	39	
	合 計 台 数		6,570	42,667	10,173	1,638	120	12,794	848	2,840	1,320	333	1,382	2,156	82,841
	一社当平均台数		65.0	120.2	248.1	32.8	10.0	50.0	94.2	710.0	26.9	41.6	76.8	55.3	183.3
他社CPU	記 入 社 数	41	6	22	4	8	0	8	2	0	1	0	1	3	
	合 計 台 数		79	224	505	22	0	93	900	0	3	0	1	20	1,847
	一社当平均台数		13.2	10.2	126.3	2.8	0.0	11.6	450.0	0.0	3.0	0.0	1.0	6.7	45.0
NTTのCPU	記 入 社 数	26	10	6	4	4	0	3	0	0	1	0	0	5	
	合 計 台 数		147	10	211	24	0	27	0	0	1	0	0	10,017	10,437
	一社当平均台数		14.7	1.7	52.8	6.0	0.0	9.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2,003.4	401.4
小 計	記 入 社 数	465	114	357	47	58	12	259	11	4	51	8	19	46	
	合 計 台 数		6,796	42,901	10,889	1,684	120	12,914	1,748	2,840	1,324	333	1,383	12,193	95,125
	一社当平均台数		59.6	120.2	231.7	29.0	10.0	49.9	158.9	710.0	26.0	41.6	72.8	265.1	204.6

第131表 CPU所在別・ノンインテリジェント端末機5年後保有予定

機 種 全 産 業		実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ	C デ ィ ス ク の 他 の レ イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ィ プ ・ リ ー ダ ・ パ ン チ	ス ク (カセットを含む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ィ プ ・ デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
自社CPU	記 入 社 数	284	55	203	24	25	5	147	8	2	27	18	14	18	
	合 計 台 数		2,974	28,081	8,778	1,154	63	8,965	5,800	92	1,447	641	2,742	3,338	64,075
	一社当平均台数		54.1	138.3	365.8	46.2	12.6	61.0	725.0	46.0	53.6	35.6	195.9	185.4	225.6
他社CPU	記 入 社 数	22	4	9	4	3	0	3	1	0	1	0	1	0	
	合 計 台 数		105	97	35	15	0	95	400	0	10	0	20	0	777
	一社当平均台数		26.3	10.8	8.8	5.0	0.0	31.7	400.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	35.3
NTTのCPU	記 入 社 数	15	4	2	3	1	0	2	1	0	0	1	0	3	
	合 計 台 数		56	10	134	20	0	35	500	0	0	40	0	31	826
	一社当平均台数		14.0	5.0	44.7	20.0	0.0	17.5	500.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.3	55.1
小 計	記 入 社 数	295	61	207	30	27	5	149	10	2	28	19	14	21	
	合 計 台 数		3,135	28,188	8,947	1,189	63	9,095	6,700	92	1,457	681	2,762	3,369	65,678
	一社当平均台数		51.4	136.2	298.2	44.0	12.6	61.0	670.0	46.0	52.0	35.8	197.3	160.4	222.6

第132表 CPU所在別・インテリジェント端末機保有現況

機 種		実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ /タイプライタ)	C R T そ の 他 の イ ン テ リ ジ ェ ン ト 端 末	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ・リ ー ダ /パ ン チ	ス ク (カセットを含む) キー・ワ ー・テ ー プ/デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ヘ ラ イ ン プ リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
全 産 業	記 入 社 数	522	59	200	68	293	18	53	17	2	42	4	66	31	
	合 計 台 数		2,563	15,742	25,522	15,340	82	2,790	2,281	198	1,355	19	2,550	1,564	70,006
	一社当平均台数		43.4	78.7	375.3	52.4	4.6	52.6	134.2	99.0	32.3	4.8	38.6	50.5	134.1
他社CPU	記 入 社 数	77	3	10	7	50	0	1	1	0	2	0	6	5	
	合 計 台 数		5	46	62	933	0	2	1	0	4	0	18	13	1,084
	一社当平均台数		1.7	4.6	8.9	18.7	0.0	2.0	1.0	0.0	2.0	0.0	3.0	2.6	14.1
NTTのCPU	記 入 社 数	34	3	4	6	14	0	1	0	0	0	0	6	4	
	合 計 台 数		5	4	376	171	0	1	0	0	0	0	12	4	573
	一社当平均台数		1.7	1.0	62.7	12.2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.0	16.9
小 計	記 入 社 数	532	64	205	77	313	18	55	18	2	43	4	71	38	
	合 計 台 数		2,573	15,792	25,960	16,444	82	2,793	2,282	198	1,359	19	2,580	1,581	71,663
	一社当平均台数		40.2	77.0	337.1	52.5	4.6	50.8	126.8	99.0	31.6	4.8	36.3	41.6	134.7

第133表 CPU所在別・インテリジェント端末機5年後保有予定

機 種		実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ /タイプライタ)	C R T そ の 他 の イ ン テ リ ジ ェ ン ト 端 末	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ・リ ー ダ /パ ン チ	ス ク (カセットを含む) キー・ワ ー・テ ー プ/デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ヘ ラ イ ン プ リ ン タ も 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
全 産 業	記 入 社 数	425	42	180	55	259	11	63	20	3	48	7	53	23	
	合 計 台 数		2,161	31,836	23,043	27,282	114	5,488	4,262	1,130	2,637	96	2,488	2,215	102,752
	一社当平均台数		51.5	176.9	419.0	105.3	10.4	87.1	213.1	376.7	54.9	13.7	46.9	96.3	241.8
他社CPU	記 入 社 数	82	6	17	9	47	0	4	2	1	2	0	10	3	
	合 計 台 数		24	239	80	526	0	30	101	2	8	0	166	25	1,201
	一社当平均台数		4.0	14.1	8.9	11.2	0.0	7.5	50.5	2.0	4.0	0.0	16.6	8.3	14.6
NTTのCPU	記 入 社 数	28	2	3	5	12	0	0	1	0	1	1	3	5	
	合 計 台 数		11	11	323	233	0	0	190	0	11	2	5	14	800
	一社当平均台数		5.5	3.7	64.6	19.4	0.0	0.0	190.0	0.0	11.0	2.0	1.7	2.8	28.6
小 計	記 入 社 数	435	45	184	67	272	11	64	22	4	50	7	58	29	
	合 計 台 数		2,196	32,086	23,446	28,041	114	5,518	4,553	1,132	2,656	98	2,659	2,254	104,753
	一社当平均台数		48.8	174.4	349.9	103.1	10.4	86.2	207.0	283.0	53.1	14.0	45.8	77.7	240.8

第134表の1 CPU所在別・端末機合計保有現況（業種別）

（各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

業 種	機 種	実 回 答 社 数	K B P （キ ー ボ ー ド ・ プ リ ン タ ／ タ イ プ ラ イ タ ）	C R T そ の 他 の イ ン タ ー フ ェ ー ス	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ ／ パ ン チ	ス タ （カ セ ッ ト を 含 む） キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ ／ デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ （ ヘ ラ イ ン プ リ ン タ を 含 む）	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業 計	自社CPU	2	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 4.0
	他社CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0
	NTTのCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0
	小 計	2	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 4.0
二 次 産 業 計	自社CPU	270	68 5,493 80.8	221 35,856 162.2	4 10 2.5	156 7,970 51.1	12 89 7.4	138 8,920 64.6	1 8 8.0	0 0 0.0	31 1,628 52.5	4 188 47.0	41 1,592 38.8	24 2,184 91.0	63,938 236.8
	他社CPU	42	5 20 4.0	13 85 6.5	2 2 1.0	21 77 3.7	0 0 0.0	4 22 5.5	1 1 1.0	0 0 0.0	3 7 2.3	0 0 0.0	6 18 3.0	2 3 1.5	235 5.6
	NTTのCPU	18	4 64 16.0	3 4 1.3	0 0 0.0	11 33 3.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 16 8.0	121 6.7
	小 計	275	74 5,577 75.4	222 35,945 161.9	6 12 2.0	166 8,080 48.7	12 89 7.4	140 8,945 63.9	2 9 4.5	0 0 0.0	34 1,634 48.1	4 188 47.0	43 1,610 37.4	28 2,203 78.7	64,294 233.8
三 次 産 業 計	自社CPU	313	63 2,809 44.6	220 21,375 97.2	88 35,685 405.5	167 8,413 50.4	18 113 6.3	149 6,485 43.5	24 3,121 130.0	6 3,038 506.3	44 818 18.6	6 142 23.7	32 1,949 60.9	36 1,497 41.6	85,445 273.0
	他社CPU	61	4 64 16.0	15 175 11.7	9 565 62.8	37 878 23.7	0 0 0.0	5 73 14.6	2 900 450.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 11 3.7	2,667 43.7
	NTTのCPU	35	9 88 9.8	6 9 1.5	9 587 65.2	7 162 23.1	0 0 0.0	2 25 12.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 11 2.2	7 10,005 1,429.3	10,887 311.1
	小 計	320	75 2,961 39.5	223 21,559 96.7	100 36,837 368.4	184 9,453 51.4	18 113 6.3	151 6,583 43.6	26 4,021 154.7	6 3,038 506.3	44 818 18.6	6 142 23.7	36 1,961 54.5	42 11,513 274.1	98,999 309.4

第134表の2 CPU所在別・端末機合計保有現況（業種別）

（各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当たり平均台数）

業 種	機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ ン タ /タイプライタ)	C R T そ の 他 の イ ン タ ー フェイス	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ /パンチ	ス ク (カセットを含む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ /デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ を 含 む)	P O X 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
公 務 計	自社CPU	27	7 831 118.7	17 1,174 69.1	0 0 0.0	13 591 45.5	0 0 0.0	10 179 17.9	0 0 0.0	0 0 0.0	9 229 25.4	2 22 11.0	6 391 65.2	2 39 19.5	3,456 128.0
	他社CPU	3	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 19 9.5	29 9.7
	NTTのCPU	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 1.0
	小 計	27	7 831 118.7	17 1,185 69.7	0 0 0.0	13 591 45.5	0 0 0.0	10 179 17.9	0 0 0.0	0 0 0.0	9 229 25.4	2 22 11.0	6 392 65.3	3 58 19.3	3,487 129.1
全 産 業 計	自社CPU	612	138 9,133 66.2	459 58,409 127.3	92 35,695 388.0	337 16,978 50.4	30 202 6.7	297 15,584 52.5	25 3,129 125.2	6 3,038 506.3	84 2,675 31.8	12 352 29.3	79 3,932 49.8	62 3,720 60.0	152,847 249.8
	他社CPU	106	9 84 9.3	29 270 9.3	11 567 51.5	58 955 16.5	0 0 0.0	9 95 10.6	3 901 300.3	0 0 0.0	3 7 2.3	0 0 0.0	7 19 2.7	7 33 4.7	2,931 27.7
	NTTのCPU	55	13 152 11.7	10 14 1.4	9 587 65.2	18 195 10.8	0 0 0.0	4 28 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	6 12 2.0	9 10,021 1,113.4	11,010 200.2
	小 計	624	156 9,369 60.1	463 58,693 126.8	106 36,849 347.6	364 18,128 49.8	30 202 6.7	301 15,707 52.2	28 4,030 143.9	6 3,038 506.3	87 2,683 30.8	12 352 29.3	85 3,963 46.6	73 13,774 188.7	166,788 267.3

第135表の1 CPU所在別・端末機合計5年後保有予定（業種別）

（各業種、CPU別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当たり平均台数）

業 種	機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プリ ンタ/タイプライタ)	C デ ィ ス ク の 他 の イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ ・ パ ン チ	ス ト (カセットを含む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ / デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ を 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
一 次 産 業	自社CPU	2	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 7.5
	他社CPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	NTTのCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小 計	2	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 7.5
二 次 産 業	自社CPU	215	42 3,397 80.9	160 40,596 253.7	5 17 3.4	135 15,452 114.5	7 87 12.4	102 9,289 91.1	0 0 0.0	0 0 0.0	30 1,442 48.1	15 527 35.1	37 2,697 72.9	19 4,385 230.8	77,889 362.3
	他社CPU	45	6 43 7.2	13 104 8.0	5 14 2.8	21 274 13.0	0 0 0.0	2 15 7.5	1 1 1.0	1 2 2.0	3 18 6.0	0 0 0.0	6 99 16.5	1 5 5.0	575 12.8
	NTTのCPU	12	1 1 1.0	0 0 0.0	1 3 3.0	6 28 4.7	0 0 0.0	0 0 0.0	1 500 500.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 36 12.0	568 47.3
	小 計	219	44 3,441 78.2	162 40,700 251.2	11 34 3.1	140 15,754 112.5	7 87 12.4	103 9,304 90.3	2 501 250.5	1 2 2.0	32 1,460 45.6	15 527 35.1	38 2,796 73.6	23 4,426 192.4	79,032 360.9
三 次 産 業	自社CPU	234	40 1,429 35.7	146 18,902 129.5	63 31,804 504.8	139 12,598 90.6	9 90 10.0	96 5,084 53.0	25 10,062 402.5	5 1,222 244.4	38 2,422 63.7	7 176 25.1	25 2,460 98.4	19 1,157 60.9	87,406 373.5
	他社CPU	49	3 86 28.7	10 222 22.2	8 101 12.6	29 267 9.2	0 0 0.0	5 110 22.0	2 500 250.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 87 21.8	2 20 10.0	1,393 28.4
	NTTのCPU	26	4 66 16.5	4 20 5.0	6 454 75.7	7 225 32.1	0 0 0.0	2 35 17.5	1 190 190.0	0 0 0.0	1 11 11.0	2 42 21.0	3 5 1.7	4 9 2.3	1,057 40.7
	小 計	240	45 1,581 35.1	147 19,144 130.2	74 32,359 437.3	148 13,090 88.4	9 90 10.0	98 5,229 53.4	27 10,752 398.2	5 1,222 244.4	39 2,433 62.4	8 218 27.3	29 2,552 88.0	22 1,186 53.9	89,856 374.4

第 135 表の 2 CPU 所在別・端末機合計 5 年後保有予定（業種別）

（各業種、CPU 別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1 社当り平均台数）

業 種	機 種	実 回 答 社 数	K B P (キーボード・プ リ	C デ R イ T ス プ の 他 レ の イ	金 融 機 関 用 端 末	紙 テ ー プ ・ リ ー ダ ／ パ ン チ	ス ク (カセットを含む) キ ー ・ ツ ー ・ テ ー プ ／ デ ィ	出 力 専 用 プ リ ン タ (ラ イ ン プ リ ン タ を 含 む)	P O S 端 末	予 約 用 特 殊 端 末	漢 字 端 末	F A X 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
公 務 計	自社 CPU	15	4 309 77.3	9 414 46.0	0 0 0.0	7 376 53.7	0 0 0.0	4 80 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 220 110.0	3 34 11.3	2 73 36.5	1 11 11.0	1,517 101.1
	他社 CPU	1	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 10.0
	NTT の CPU	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
	小 計	15	4 309 77.3	9 425 47.2	0 0 0.0	7 376 53.7	0 0 0.0	4 80 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 220 110.0	3 34 11.3	2 73 36.5	1 11 11.0	1,528 101.9
全 産 業 計	自社 CPU	466	86 5,135 59.7	316 59,917 189.6	68 31,821 468.0	282 28,436 100.8	16 177 11.1	202 14,453 71.5	25 10,062 402.5	5 1,222 244.4	70 4,084 58.3	25 737 29.5	64 5,230 81.7	39 5,553 142.4	166,827 358.0
	他社 CPU	95	9 129 14.3	24 336 14.0	13 115 8.8	50 541 10.8	0 0 0.0	7 125 17.9	3 501 167.0	1 2 2.0	3 18 6.0	0 0 0.0	10 186 18.6	3 25 8.3	1,978 20.8
	NTT の CPU	39	5 67 13.4	5 21 4.2	7 457 65.3	13 253 19.5	0 0 0.0	2 35 17.5	2 690 345.0	0 0 0.0	1 11 11.0	2 42 21.0	3 5 1.7	7 45 6.4	1,626 41.7
	小 計	476	93 5,331 57.3	319 60,274 188.9	85 32,393 381.1	296 29,230 98.8	16 177 11.1	205 14,613 71.3	29 11,253 388.0	6 1,224 204.0	73 4,113 56.3	26 779 30.0	69 5,421 78.6	46 5,623 122.2	170,431 358.0

7. CPUとファイルの構成方式

CPU構成は72.4%がシンプレックス方式であり、マスター・ファイルのアクセス方式としてはランダム方式68.5%、インデックスド・シーケンシャル61.1%が多い。

伝送方式としては半二重式が70.4%、全二重式が57.8%と多く、通信制御方式は82.7%がポーリング方式である。

また、伝送コード方式はテレックス回線の場合JIS 6単位が86.5%を占め、テレックス回線以外の回線使用では、EBCDIC 77.0%、ISO 32.4%となっている。

第136表 センターCPUの構成（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

区 別 業 種		回 答 数	シ ン プ レ ッ ク ス	デ ュ プ レ ッ ク ス	デ ュ ア ル	そ の 他
第 一 次 産 業 計		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		262 100.0	227 86.6	24 9.2	16 6.1	2 0.8
第 三 次 産 業 計		322 100.0	191 59.3	112 34.8	23 7.1	12 3.7
公 務 計		26 100.0	24 92.3	2 7.7	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		612 100.0	443 72.4	139 22.7	39 6.4	14 2.3
主 な 業 種	建 設 業	20 100.0	18 90.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	織 維 工 業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	化 学 工 業	38 100.0	34 89.5	1 2.6	3 7.9	0 0.0
	鉄 鋼 業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 業	46 100.0	39 84.8	4 8.7	4 8.7	2 4.3
	輸 送 用 機 械 器 具 業	18 100.0	13 72.2	4 22.2	2 16.7	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	48 100.0	42 87.5	6 12.5	1 2.1	0 0.0
	小 売 業	31 100.0	26 83.9	4 12.9	0 0.0	1 3.2
	金 融 業	93 100.0	26 28.0	57 61.3	3 3.2	7 7.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	34 100.0	26 76.5	8 23.5	4 11.8	0 0.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	1 14.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	33 100.0	22 66.7	12 36.4	6 18.2	1 3.0

第137表 マスターファイルのアクセス方式（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

区 別		回	シ	ラ	イ	そ
業 種		答	ー	ン	ン	の
		数	ケ	ダ	デ	他
			ン	ム	ク	
			シ		シ	
			ャ		ス	
			ル		シャ	
					ドル	
第 一 次 産 業 計		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		271 100.0	87 32.1	192 70.8	168 62.0	20 7.4
第 三 次 産 業 計		326 100.0	73 22.4	227 69.6	176 54.0	23 7.1
公 務 計		27 100.0	6 22.2	21 77.8	17 63.0	2 7.4
全 産 業 計		626 100.0	166 26.5	441 70.4	362 57.8	45 7.2
主 な 業 種	建 設 業	20 100.0	10 50.0	11 55.0	11 55.0	4 20.0
	食 品 製 造 業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	9 75.0	2 16.7
	繊 維 工 業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	8 61.5	0 0.0
	化 学 工 業	39 100.0	13 33.3	30 76.9	25 64.1	2 5.1
	鉄 鋼 業	15 100.0	5 33.3	13 86.7	8 53.3	1 6.7
	電 気 機 械 器 具 業	51 100.0	12 23.5	43 84.3	31 60.8	4 7.8
	輸 送 用 機 械 器 具 業	20 100.0	7 35.0	17 85.0	12 60.0	1 5.0
	卸 業 ・ 商 社	50 100.0	13 26.0	32 64.0	28 56.0	0 0.0
	小 売 業	32 100.0	5 15.6	22 68.8	18 56.3	5 15.6
	金 融 業	92 100.0	10 10.9	71 77.2	41 44.6	2 2.2
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35 100.0	6 17.1	21 60.0	21 60.0	4 11.4
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	4 57.1	3 42.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	33 100.0	12 36.4	24 72.7	23 69.7	3 9.1

第138表 伝 送 方 式

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	全 二 重 式	半 二 重 式	単 向 式	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	499 100.0	314 62.9	324 64.9	14 2.8	652 130.7

第139表 通信制御方式

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	ポ ー リ ン グ	コ ン テ ン シ ョ ン	そ の 他	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	525 100.0	434 82.7	208 39.6	15 2.9	657 125.1

第140表 伝送コード方式(テレックス回線の場合)

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	J I S 六 単 位	C N O 2 C I T T	そ の 他	ド 記 入 延 べ 合 計 テレ ッ ク ス コ ー
全 産 業	記入数 %	178 100.0	154 86.5	38 21.3	4 2.2	196 110.1

第141表 伝送コード方式(テレックス回線以外の回線)

(多重回答)

区 別		回 答 実 数	I S O	B C D	E B C D I C	そ の 他	延 べ 合 計
全 産 業	記入数 %	487 100.0	158 32.4	21 4.3	375 77.0	24 4.9	578 118.7

8. トランザクション

◇ 全産業平均でトランザクションの平均字数は 523 字であり、平均 1 日のトランザクション数は約 11 万、ピーク時の 1 日トランザクション数は約 14 万である。

5 年後の平均トランザクションの増大予想については、不明回答を除き、「5 倍以上」を 6 倍として平均をとると、全産業平均では 2.6 倍になると予想されている。

◇ 76 年度調査から、字長、トランザクション数、両者の積のトランザクション量に関し、各々分布状態も算出した。

字長では、64 字～128 字 15.1 %，128～256 字 25.7 %，256～384 字 18.3 %となっていて、比較的短い字長のこの 3 種だけで合計 59.1 %となる。

1 日のトランザクション数では、1 日 3,000 トランザクション未満が 29.7 %，次いで 10,000～30,000 が 19.4 %を占める。

1 日のトランザクション量では、1 日 50 万字未満が 26.1 %，2,000 万以上が 21.1 %を占める。

第 142 表 トランザクションの平均字数と平均、最繁忙時の 1 日

トランザクション数

(業種別)

トランザクション数 業 種		平 均 字 数		平均 シ ン 日 ト ラン ザ ク 平均 一 日 ト ラン ザ ク		ビ ザ ク シ ン 日 ト ラン ザ ク 平均 一 日 ト ラン ザ ク	
業 種	トランザクション数	記 入 社 数	平 均 字 数	記 入 社 数	平均 シ ン 日 ト ラン ザ ク	記 入 社 数	ビ ザ ク シ ン 日 ト ラン ザ ク
第 一 次 産 業 計		1	100.0	1	200.0	1	1,000.0
第 二 次 産 業 計		205	548.9	209	90,319.9	205	77,437.6
第 三 次 産 業 計		247	478.7	262	128,077.2	257	205,484.1
公 務 計		18	848.7	17	23,111.4	17	40,219.9
全 産 業 計		471	522.5	489	108,029.0	480	144,518.4
主 な 業 種	建 設 業	15	1,246.5	16	17,959.4	16	44,293.8
	食 品 製 造 業	12	305.8	12	4,710.9	12	7,887.6
	繊 維 工 業	10	488.7	10	37,872.0	10	84,252.0
	化 学 工 業	29	294.4	28	17,780.7	29	26,656.2
	鉄 鋼 業	13	788.0	12	48,172.9	11	83,236.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	35	412.7	37	169,356.8	36	266,717.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15	377.6	16	566,590.1	14	38,868.2
	卸 業 ・ 商 社	41	461.1	40	20,521.5	37	40,023.5
	小 売 業	23	349.0	23	14,285.2	23	35,131.1
	金 融 業	75	358.0	86	132,878.4	85	252,543.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	27	681.4	28	70,404.7	26	123,154.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	855.9	7	71,978.6	7	93,892.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	532.0	5	13,400.0	5	25,144.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	23	435.8	24	542,100.0	25	579,046.7

第143表 トランザクション字長分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		トランザクション 平均字数	六 四 字 未 満	六 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満	一 二 八 字 以 上 二 五 六 字 未 満	二 五 六 字 以 上 三 八 四 字 未 満	三 八 四 字 以 上 五 一 二 字 未 満	五 一 二 字 以 上 六 四 〇 字 未 満	六 四 〇 字 以 上 七 六 八 字 未 満	七 六 八 字 以 上 八 九 六 字 未 満	八 九 六 字 以 上 一 、 〇 二 四 字 未 満	一 、 〇 二 四 字 以 上 二 、 〇 四 八 字 未 満	二 、 〇 四 八 字 以 上 三 、 〇 七 二 字 未 満	三 、 〇 七 二 字 以 上	計
第 一 次 産 業 計			0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計			13 6.3	37 18.0	48 23.4	32 15.6	27 13.2	4 2.0	2 1.0	6 2.9	11 5.4	19 9.3	1 0.5	5 2.4	205 100.0
第 三 次 産 業 計			20 8.1	30 12.1	71 28.7	53 21.5	22 8.9	11 4.5	0 0.0	2 0.8	10 4.0	24 9.7	0 0.0	4 1.6	247 100.0
公 務 計			3 16.7	3 16.7	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	4 22.2	0 0.0	1 5.6	18 100.0
全 産 業 計			36 7.6	71 15.1	121 25.7	86 18.3	51 10.8	15 3.2	2 0.4	9 1.9	22 4.7	47 10.0	1 0.2	10 2.1	471 100.0
主 な 業 種	建 設 計		2 13.3	6 40.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	15 100.0
	食 品 製 造 業		0 0.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	織 維 工 業		1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	化 学 工 業		3 10.3	6 20.7	7 24.1	5 17.2	5 17.2	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	2 6.9	0 0.0	0 0.0	29 100.0
	鉄 鋼 業		1 7.7	1 7.7	4 30.8	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	13 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1 2.9	8 22.9	7 20.0	5 14.3	5 14.3	2 5.7	0 0.0	3 8.6	0 0.0	4 11.4	0 0.0	0 0.0	35 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		3 20.0	3 20.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0
	卸 業 ・ 商 社		1 2.4	5 12.2	19 46.3	6 14.6	2 4.9	3 7.3	0 0.0	1 2.4	1 2.4	2 4.9	0 0.0	1 2.4	41 100.0
	小 売 業		3 13.0	1 4.3	5 21.7	9 39.1	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	23 100.0
	金 融 業		6 8.0	13 17.3	24 32.0	13 17.3	8 10.7	3 4.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	7 9.3	0 0.0	0 0.0	75 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		0 0.0	0 0.0	7 25.9	10 37.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	3 11.1	4 14.8	0 0.0	1 3.7	27 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業		1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		5 21.7	4 17.4	7 30.4	2 8.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	23 100.0

第144表 平常日の1日トランザクション数分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

平均1日 トランザクション数		三、 〇〇〇 未満	三、 〇〇〇以上 五、 〇〇〇未満	五、 〇〇〇以上 一〇、 〇〇〇未満	一〇、 〇〇〇以上 三〇、 〇〇〇未満	三〇、 〇〇〇以上 五〇、 〇〇〇未満	五〇、 〇〇〇以上 一〇〇、 〇〇〇未満	一〇〇、 〇〇〇以上	合 計
第一次産業計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第二次産業計		85 40.7	18 8.6	29 13.9	33 15.8	12 5.7	11 5.3	21 10.0	209 100.0
第三次産業計		51 19.5	19 7.3	25 9.5	60 22.9	24 9.2	35 13.4	48 18.3	262 100.0
公務計		8 47.1	3 17.6	2 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9	17 100.0
全産業計		145 29.7	40 8.2	56 11.5	95 19.4	36 7.4	47 9.6	70 14.3	489 100.0
主 な 業 種	建設業	9 56.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	16 100.0
	食品製造業	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	繊維工業	2 20.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	10 100.0
	化学工業	13 46.4	3 10.7	4 14.3	3 10.7	1 3.6	2 7.1	2 7.1	28 100.0
	鉄鋼業	5 41.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	12 100.0
	電気機械器具 製造業	12 32.4	1 2.7	4 10.8	8 21.6	4 10.8	2 5.4	6 16.2	37 100.0
	輸送用機械器具 製造業	5 31.3	1 6.3	3 18.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	16 100.0
	卸業・商社	11 27.5	5 12.5	6 15.0	9 22.5	5 12.5	3 7.5	1 2.5	40 100.0
	小売業	8 34.8	2 8.7	5 21.7	4 17.4	2 8.7	2 8.7	0 0.0	23 100.0
	金融業	4 4.7	1 1.2	6 7.0	20 23.3	11 12.8	16 18.6	28 32.6	86 100.0
	運輸・通信・倉庫業	6 21.4	5 17.9	2 7.1	7 25.0	1 3.6	2 7.1	5 17.9	28 100.0
	電力・ガス事業	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	7 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	4 16.7	1 4.2	1 4.2	7 29.2	0 0.0	6 25.0	5 20.8	24 100.0

第145表 平常日の1日トランザクション量(字×数)分布(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

平均1日 トランザクション量 (字×数:百万字)		○・五 未 満	○・五 以上 一・〇未 満	一・〇 一・三・〇	三・〇 一・五・〇	五・〇 一・〇・〇	一・〇・〇 一・一五・〇	一・五・〇 一・二〇・〇	二・〇・〇 以 上	合 計	平 均 (百万字)
主 な 業 種	第 一 次 産 業 計	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0.1
	第 二 次 産 業 計	63 33.2	21 11.1	36 18.9	11 5.8	10 5.3	12 6.3	8 4.2	29 15.3	190 100.0	24.1
	第 三 次 産 業 計	44 19.2	14 6.1	41 17.9	22 9.6	27 11.8	11 4.8	8 3.5	62 27.1	229 100.0	32.0
	公 務 計	6 37.5	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	16 100.0	9.8
	全 産 業 計	114 26.1	37 8.5	79 18.1	35 8.0	38 8.7	24 5.5	17 3.9	92 21.1	436 100.0	27.7
	建 設 業	4 28.6	2 14.3	5 35.7	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	14 100.0	2.0
	食 品 製 造 業	5 41.7	2 16.7	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0.9
	繊 維 工 業	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	10 100.0	21.2
	化 学 工 業	12 48.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	25 100.0	5.7
	鉄 鋼 業	4 33.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	12 100.0	43.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	10 31.3	0 0.0	5 15.6	2 6.3	1 3.1	2 6.3	1 3.1	11 34.4	32 100.0	53.8
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 28.6	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	3 21.4	14 100.0	57.1
	卸 業 ・ 商 社	8 22.9	6 17.1	8 22.9	5 14.3	5 14.3	0 0.0	1 2.9	2 5.7	35 100.0	4.6
	小 売 業	6 28.6	4 19.0	5 23.8	0 0.0	4 19.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	21 100.0	2.9
	金 融 業	5 7.0	2 2.8	5 7.0	8 11.3	12 16.9	6 8.5	3 4.2	30 42.3	71 100.0	35.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	6 23.1	1 3.8	6 23.1	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 38.5	26 100.0	30.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	7 100.0	54.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	6.7
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	3 14.3	0 0.0	7 33.3	2 9.5	0 0.0	1 4.8	1 4.8	7 33.3	21 100.0	83.8

第 146 表 平均トランザクション量の 5 年後増大予想（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

業 種	倍 率	記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.00
第 二 次 産 業 計		248 100.0	4 1.6	11 4.4	98 39.5	66 26.6	13 5.2	10 4.0	8 3.2	38 15.3	2.62
第 三 次 産 業 計		298 100.0	1 0.3	15 5.0	135 45.3	52 17.4	10 3.4	13 4.4	14 4.7	58 19.5	2.62
公 務 計		21 100.0	0 0.0	1 4.8	3 14.3	1 4.8	2 9.5	0 0.0	1 4.8	13 61.9	3.00
全 産 業 計		568 100.0	5 0.9	27 4.8	236 41.5	120 21.1	25 4.4	23 4.0	23 4.0	109 19.2	2.63
主 な 業 種	建 設 業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	4 23.5	7 41.2	2 11.8	1 5.9	2 11.8	0 0.0	3.24
	食 品 製 造 業	15 100.0	0 0.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	5 33.3	2.00
	繊 維 工 業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	4 28.6	1 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	2.33
	化 学 工 業	33 100.0	3 9.1	0 0.0	15 45.5	6 18.2	2 6.1	0 0.0	1 3.0	6 18.2	2.19
	鉄 鋼 業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	7 58.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2.30
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	44 100.0	0 0.0	1 2.3	16 36.4	12 27.3	3 6.8	5 11.4	3 6.8	4 9.1	3.10
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	5 26.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	6 31.6	3.08
	卸 業 ・ 商 社	48 100.0	0 0.0	1 2.1	26 54.2	4 8.3	3 6.3	3 6.3	2 4.2	9 18.8	2.67
	小 売 業	31 100.0	0 0.0	3 9.7	10 32.3	6 19.4	4 12.9	1 3.2	1 3.2	6 19.4	2.72
	金 融 業	90 100.0	0 0.0	4 4.4	53 58.9	14 15.6	0 0.0	2 2.2	1 1.1	16 17.8	2.27
	運輸・通信・倉庫業	32 100.0	0 0.0	0 0.0	15 46.9	9 28.1	0 0.0	1 3.1	3 9.4	4 12.5	2.86
	電力・ガス事業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3.71
	広告・調査・情報 提供サービス業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3.20
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	8 30.8	8 30.8	1 3.8	1 3.8	2 7.7	6 23.1	3.05

9. ファクシミリ・電信設備の利用状況と5年後予定

ファクシミリ

ファクシミリは、現在最も高い増加を示すコミュニケーション手段である。国内用では、全産業平均で現在、1社平均公衆回線利用28.1台、デジタル回線利用26.4台、専用線利用40.1台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均公衆回線利用44.8台、専用線利用40.6台の使用のほかデジタル網による使用が32.9台と増加が予想されている。

国際間ファクシミリについては、5年後に公衆回線利用1社平均19.2台、デジタル回線利用4.7台、専用回線利用で35.5台が予想されている。

電 信 設 備

コンピュータ・ユーザにおいても電信設備の使用率は高い。国内用では、全産業平均で現在、1社平均加入網利用7.5台、デジタル回線利用が5.6台、専用線利用31.8台を使用しているが、5年後には、全産業平均で1社平均加入網利用9.8台、デジタル網利用11.4台、専用線利用40.5台とここでもデジタル網利用の倍増が見込まれる。

また、国際電信設備については、全産業平均で現在、1社平均加入網利用2.8台、デジタル回線利用2.3台、専用線利用51.2台を使用しているが、5年後には全産業平均で1社平均加入網利用3.4台、デジタル回線利用5.8台、専用線利用66.6台が予想されており、専用線の利用が圧倒的である。

第 147 表 ファクシミリの使用現状と 5 年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：1 社当たり平均台数）

業 種		国 内 用						国際用（国内共用を含む）					
		現在使用中の回線			5 年後使用予定回線			現在使用中の回線			5 年後使用予定回線		
		加入 （又は FAX 網） 電話利用	利用 （DDX） デジタル 網	専 用 線 利用	加入 （又は FAX 網） 電話利用	利用 （DDX） デジタル 網	専 用 線 利用	加入 （又は FAX 網） 電話利用	利用 （VENUS 網） デジタル 網	専 用 線 利用	加入 （又は FAX 網） 電話利用	利用 （VENUS 網） デジタル 網	専 用 線 利用
第 一 次 産 業 計		3 6.3	0 0.0	0 0.0	2 11.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		314 24.4	6 15.5	30 20.7	212 40.4	33 33.5	38 34.5	92 10.0	0 0.0	5 19.4	72 17.4	19 4.6	10 33.6
第 三 次 産 業 計		339 32.2	4 42.8	23 69.3	251 48.4	16 31.6	28 52.1	49 11.4	1 6.0	6 40.0	40 23.5	10 4.8	7 38.1
公 務 計		20 17.6	0 0.0	9 30.4	14 52.1	0 0.0	3 9.7	1 1.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		676 28.1	10 26.4	62 40.1	479 44.8	49 32.9	69 40.6	142 10.5	1 6.0	11 30.6	114 19.2	29 4.7	17 35.5
主 な 業 種	建 設 業	33 36.4	0 0.0	0 0.0	24 72.1	1 3.0	2 3.0	8 2.0	0 0.0	0 0.0	4 4.0	1 5.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	16 17.9	0 0.0	2 2.0	12 22.3	1 15.0	2 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0
	繊 維 工 業	18 20.9	2 18.5	0 0.0	14 26.9	1 30.0	2 42.5	4 20.5	0 0.0	1 5.0	4 40.8	0 0.0	2 30.0
	化 学 工 業	39 19.6	1 40.0	2 18.5	21 28.4	4 16.0	2 35.0	9 6.9	0 0.0	1 2.0	5 9.0	3 6.0	1 5.0
	鉄 鋼 業	21 30.7	0 0.0	0 0.0	13 54.4	2 105.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	47 38.9	1 7.0	12 28.8	39 64.8	11 47.8	8 72.0	25 14.6	0 0.0	3 30.0	24 21.6	6 5.0	5 50.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22 10.8	0 0.0	3 16.3	14 19.1	1 7.0	4 62.8	9 19.4	0 0.0	0 0.0	7 27.3	1 10.0	2 10.0
	卸 業 ・ 商 社	51 20.3	1 1.0	2 1.0	36 34.4	1 20.0	4 5.8	16 18.0	1 6.0	1 2.0	12 38.7	4 3.5	2 6.0
	小 売 業	35 22.7	0 0.0	1 70.0	28 36.1	2 80.0	2 5.0	2 2.5	0 0.0	0 0.0	2 6.0	0 0.0	0 0.0
	金 融 業	92 61.0	1 1.0	7 4.7	73 79.9	3 71.7	9 35.1	7 6.0	0 0.0	2 4.5	5 20.6	3 7.3	1 10.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	38 26.0	0 0.0	4 251.8	28 40.0	2 11.0	3 337.0	6 22.7	0 0.0	1 200.0	7 33.4	0 0.0	2 102.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 35.9	0 0.0	2 235.5	5 72.8	1 20.0	1 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	7 27.3	0 0.0	0 0.0	6 21.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	33 7.7	0 0.0	0 0.0	23 23.3	2 8.5	2 4.0	3 3.7	0 0.0	0 0.0	2 7.5	0 0.0	0 0.0

第148表 電信設備の使用現状と5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数、下段:1社当たり平均台数)

回線種別 業 種		国 内 用						国際用(国内共用を含む)					
		現在使用中の回線			5年後使用予定回線			現在使用中の回線			5年後使用予定回線		
		加入 電信 利用	デ 利 用 (D D X) 網	専 用 線 利 用	加入 電信 利用	デ 利 用 (D D X) 網	専 用 線 利 用	加入 電信 利用	デ 利 用 (D D X) 網	専 用 線 利 用	加入 電信 利用	デ 利 用 (D D X) 網	専 用 線 利 用
第 一 次 産 業 計		1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		101 5.7	17 5.6	52 7.0	66 8.0	36 8.8	47 9.4	157 1.9	12 2.7	13 9.8	106 2.0	30 6.4	10 16.7
第 三 次 産 業 計		109 9.3	26 5.7	71 50.4	72 11.7	34 14.4	51 71.3	86 4.6	8 1.8	12 96.2	60 6.0	14 4.5	11 112.0
公 務 計		2 1.0	1 3.0	3 20.3	2 6.0	0 0.0	3 5.7	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		213 7.5	44 5.6	126 31.8	141 9.8	71 11.4	101 40.5	244 2.8	20 2.3	25 51.2	167 3.4	44 5.8	21 66.6
主 な 業 種	建 設 業	8 7.4	1 3.0	6 3.5	5 15.6	2 6.0	4 12.0	13 1.2	0 0.0	2 1.0	8 1.1	2 3.0	0 0.0
	食 品 製 造 業	6 3.5	0 0.0	3 6.3	6 4.2	2 1.5	5 4.2	2 1.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5	1 1.0	0 0.0
	繊 維 工 業	7 6.4	2 1.0	3 11.3	6 5.2	3 4.0	4 11.3	8 2.5	1 1.0	0 0.0	7 2.7	1 1.0	1 1.0
	化 学 工 業	18 4.4	4 9.0	5 7.2	7 9.3	4 10.8	4 15.8	22 1.5	0 0.0	0 0.0	12 1.3	2 1.5	0 0.0
	鉄 鋼 業	6 6.5	4 4.5	3 8.7	4 7.3	5 9.6	4 11.3	4 1.8	0 0.0	0 0.0	3 1.3	0 0.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	20 5.3	3 9.7	9 6.1	19 6.4	7 10.9	9 7.2	26 3.7	6 4.2	8 14.5	20 3.6	12 12.4	7 22.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10 2.9	0 0.0	5 10.8	4 5.8	1 2.0	4 24.0	12 1.9	0 0.0	0 0.0	8 1.9	0 0.0	0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	16 5.8	2 1.0	12 3.7	12 3.4	3 5.7	7 5.0	21 4.5	3 1.7	2 500.5	13 6.8	7 3.4	2 500.5
	小 売 業	14 8.6	2 1.0	5 37.0	5 22.6	2 35.5	5 74.2	7 1.0	0 0.0	0 0.0	4 1.0	0 0.0	0 0.0
	金 融 業	23 15.0	11 2.0	24 96.3	20 13.2	11 7.5	16 117.9	13 5.1	0 0.0	3 8.7	10 5.5	1 10.0	2 17.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	19 12.5	0 0.0	5 35.8	12 4.8	3 3.7	5 50.8	15 5.3	1 1.0	4 15.8	16 4.0	2 1.5	5 24.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.0	0 0.0	0 0.0	2 1.0	0 0.0	0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	13 6.7	3 5.0	9 31.8	9 17.4	6 15.3	7 66.1	4 1.3	3 2.3	1 7.0	3 4.7	3 8.3	1 10.0

10. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

企業内のオフィス・オートメーション（OA）化の一手段として、最近、ローカル・エリア・ネットワーク（構内通信網：LAN）が注目を集めている。

149表によるとLANを実際に導入している所は597社のうち73社（12.2%）と極めて少ないが、検討中は230社（38.5%）となっている。

採用方式では119回答社中、バス式41.2%、ループ式28.6%、スター式26.9%、DPBX（デジタル構内交換機）19.3%の採用率を示している。また、5年後予定では237社が回答しており、バス式42.6%、ループ式38.4%、スター式28.7%であり、DPBXが30.4%とDPBXの伸長が見込まれる。

第 149 表 LANの採用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%）

業 種		既 に 利 用	検 討 中	採 用 予 定 な し	LAN につ いて 知 ら な い	回 答 社 数 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計		46 17.2	106 39.7	106 39.7	9 3.4	267 100.0
第 三 次 産 業 計		26 8.5	117 38.1	160 52.1	4 1.3	307 100.0
公 務 計		1 4.8	7 33.3	13 61.9	0 0.0	21 100.0
全 産 業 計		73 12.2	230 38.5	281 47.1	13 2.2	597 100.0
主 な 業 種	建 設 業	8 40.0	6 30.0	6 30.0	0 0.0	20 100.0
	食 品 製 造 業	1 7.1	4 28.6	8 57.1	1 7.1	14 100.0
	繊 維 工 業	5 33.3	6 40.0	4 26.7	0 0.0	15 100.0
	化 学 工 業	1 2.6	18 47.4	16 42.1	3 7.9	38 100.0
	鉄 鋼 業	1 7.7	8 61.5	4 30.8	0 0.0	13 100.0
	電 気 機 械 器 具 業	13 27.1	21 43.8	13 27.1	1 2.1	48 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	2 9.5	10 47.6	7 33.3	2 9.5	21 100.0
	卸 業 ・ 商 社	3 6.7	12 26.7	30 66.7	0 0.0	45 100.0
	小 売 業	0 0.0	12 37.5	19 59.4	1 3.1	32 100.0
	金 融 業	5 5.7	30 34.5	50 57.5	2 2.3	87 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4 12.5	10 31.3	17 53.1	1 3.1	32 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	7 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	5 16.1	15 48.4	11 35.5	0 0.0	31 100.0

第 150 表 L A N採用方式の現状（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%，多重回答）

業 種	採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 回 答 社 数
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン ク	パ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		71 100.0	24 33.8	18 25.4	5 7.0	30 42.3	1 1.4	15 21.1	93 131.0
第 三 次 産 業 計		45 100.0	8 17.8	16 35.6	4 8.9	18 40.0	0 0.0	6 13.3	52 115.6
公 務 計		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	3 100.0
全 産 業 計		119 100.0	32 26.9	34 28.6	9 7.6	49 41.2	1 0.8	23 19.3	148 124.4
主 な 業 種	建 設 業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	9 112.5
	食 品 製 造 業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
	繊 維 工 業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	7 116.7
	化 学 工 業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	10 100.0
	鉄 鋼 業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	7 140.0
	電 気 機 械 器 具 業	15 100.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7	8 53.3	0 0.0	4 26.7	24 160.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	7 116.7
	卸 業 ・ 商 社	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	6 120.0
	小 売 業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	4 133.3
	金 融 業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	6 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 0.0	3 33.3	12 133.3

第 151 表 L A N採用方式の 5 年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%，多重回答）

業 種		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 回 答 社 数
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン ク	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		122 100.0	35 28.7	52 42.6	27 22.1	56 45.9	5 4.1	48 39.3	223 182.8
第 三 次 産 業 計		109 100.0	32 29.4	36 33.0	24 22.0	42 38.5	2 1.8	22 20.2	158 145.0
公 務 計		5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	8 160.0
全 産 業 計		237 100.0	68 28.7	91 38.4	51 21.5	101 42.6	7 3.0	72 30.4	390 164.6
主 な 業 種	建 設 業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	0 0.0	5 41.7	17 141.7
	食 品 製 造 業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	5 125.0
	織 維 工 業	8 100.0	1 12.5	6 75.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	3 37.5	17 212.5
	化 学 工 業	14 100.0	2 14.3	8 57.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	4 28.6	20 142.9
	鉄 鋼 業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	4 44.4	0 0.0	4 44.4	17 188.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	28 100.0	9 32.1	15 53.6	8 28.6	14 50.0	1 3.6	13 46.4	60 214.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7 100.0	3 42.9	5 71.4	0 0.0	5 71.4	0 0.0	4 57.1	17 242.9
	卸 業 ・ 商 社	12 100.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	3 25.0	20 166.7
	小 売 業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	11 122.2
	金 融 業	26 100.0	9 34.6	8 30.8	5 19.2	10 38.5	0 0.0	2 7.7	34 130.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3	0 0.0	1 8.3	15 125.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	5 125.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	7 233.3
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	4 28.6	0 0.0	3 21.4	20 142.9

11. 外部データベース・サービスの利用現況と将来

今回回答 665 社のうち現在 255 社 (38.3 %) がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用している。科学技術分野 特許分野、産業・経済・社会・その他の分野での文献情報と、産業・経済・社会・その他の分野での数値情報の利用率が各々、45 % 内外と高い。

また、この調査の回答社グループはすでに、オンラインでのデータベース・サービス利用の多いことが注目される。

5 年後の見込では、いずれの分野においても利用予定数、割合が増えている。現状に対する回答者数よりも、5 年後予定に対する回答者数の方が多いというのは珍しい現象で、データベース・サービスがいかに注目され関心を持たれているかがわかる。

第 152 表 データベースの利用現状と 5 年後予定

利 用 情 報 利用方法			実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
現在の 利用状況	バ ッ チ	社 数	80	19	25	20	6	35	6	2	1	114
		%	100.00	23.8	31.3	25.0	7.5	43.8	7.5	2.5	1.3	142.5
	オンライン	社 数	213	93	92	91	28	94	27	2	10	437
		%	100.00	43.7	43.2	42.7	13.1	44.1	12.7	0.9	4.7	205.2
	実 計	社 数	255	108	114	109	33	116	33	3	11	527
		%	100.0	42.4	44.7	42.7	12.9	45.5	12.9	1.2	4.3	206.7
5 年後の 利用予定	バ ッ チ	社 数	75	17	28	22	9	38	10	3	4	131
		%	100.00	22.7	37.3	29.3	12.0	50.7	13.3	4.0	5.3	174.7
	オンライン	社 数	254	134	115	164	89	177	96	55	41	871
		%	100.00	52.8	45.3	64.6	35.0	69.7	37.8	21.7	16.1	342.9
	実 計	社 数	287	145	140	178	95	197	104	57	43	959
		%	100.00	50.5	48.8	62.0	33.1	68.6	36.2	19.9	15.0	334.1

A ; バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計。

B ; オンライン方式の行につき同上。

C ; バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純に A - B
ではない。

第 153 表 データベース・サービスの利用現況（業種別）

（各業種、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%）

業種	利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 、 社 数
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 其 他 分 野	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会 其 他 分 野				
一 次 産 業 計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	実 計	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
二 次 産 業 計	バ ッ チ	40 100.0	12 30.0	22 55.0	10 25.0	3 7.5	8 20.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	56 140.0
	オンライン	118 100.0	71 60.2	88 74.6	55 46.6	21 17.8	35 29.7	9 7.6	2 1.7	1 0.8	282 239.0
	実 計	140 100.0	81 57.9	107 76.4	65 46.4	23 16.4	41 29.3	9 6.4	2 1.4	1 0.7	329 235.0
三 次 産 業 計	バ ッ チ	37 100.0	6 16.2	2 5.4	10 27.0	2 5.4	26 70.3	5 13.5	0 0.0	1 2.7	52 140.5
	オンライン	91 100.0	20 22.0	4 4.4	34 37.4	7 7.7	58 63.7	18 19.8	0 0.0	9 9.9	150 164.8
	実 計	109 100.0	24 22.0	6 5.5	42 38.5	9 8.3	73 67.0	23 21.1	0 0.0	10 9.2	187 171.6
公 務 計	バ ッ チ	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	6 200.0
	オンライン	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	実 計	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	10 200.0
全 産 業 計	バ ッ チ	80 100.0	19 23.8	25 31.3	20 25.0	6 7.5	35 43.8	6 7.5	2 2.5	1 1.3	114 142.5
	オンライン	213 100.0	93 43.7	92 43.2	91 42.7	28 13.1	94 44.1	27 12.7	2 0.9	10 4.7	437 205.2
	実 計	255 100.0	108 42.4	114 44.7	109 42.7	33 12.9	116 45.5	33 12.9	3 1.2	11 4.3	527 206.7

第154表 データベース・サービス利用の5年後予想（業種別）

（各業種，利用方法ごとに，上段：社数，下段：％）

業種	利用方式	利用情報	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	そ の 他 分 野 ・ 産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	そ の 他 分 野 ・ 産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	実 計		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
二次産業計	バ ッ チ		36 100.0	14 38.9	26 72.2	11 30.6	9 25.0	13 36.1	3 8.3	0 0.0	0 0.0	76 211.1
	オンライン		130 100.0	99 76.2	103 79.2	93 71.5	63 48.5	86 66.2	45 34.6	21 16.2	18 13.8	528 406.2
	実 計		150 100.0	109 72.7	126 84.0	103 68.7	69 46.0	95 63.3	47 31.3	21 14.0	18 12.0	588 392.0
三次産業計	バ ッ チ		36 100.0	3 8.3	1 2.8	9 25.0	0 0.0	23 63.9	6 16.7	3 8.3	4 11.1	49 136.1
	オンライン		120 100.0	32 26.7	11 9.2	71 59.2	25 20.8	90 75.0	50 41.7	33 27.5	23 19.2	335 279.2
	実 計		131 100.0	33 25.2	12 9.2	73 55.7	25 19.1	99 75.6	55 42.0	35 26.7	25 19.1	357 272.5
公務計	バ ッ チ		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	6 200.0
	オンライン		3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	6 200.0
	実 計		5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	12 240.0
全産業計	バ ッ チ		75 100.0	17 22.7	28 37.3	22 29.3	9 12.0	38 50.7	10 13.3	3 4.0	4 5.3	131 174.7
	オンライン		254 100.0	134 52.8	115 45.3	164 64.6	89 35.0	177 69.7	96 37.8	55 21.7	41 16.1	871 342.9
	実 計		287 100.0	145 50.5	140 48.8	178 62.0	95 33.1	197 68.6	104 36.2	57 19.9	43 15.0	959 334.1

12. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、外部にデータベースとして提供する可能性を積極的に回答された社が、下表に見るように、これまた現状より5年後予定について回答者が増えている。

自社のデータベース化提供であるから、数値情報に重点があることが明瞭に読み取れ、論理的にも、実態からしても首肯できるところであろう。

第155表 データベース提供可能性の現状と5年後見込

提供情報 提供方式			実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
現在の提供可能性	バッチ	社数	20	3	1	5	4	7	6	0	1	27
		%	100.0	15.0	5.0	25.0	20.0	35.0	30.0	0.0	5.0	135.0
	オンライン	社数	25	6	3	12	5	10	5	0	5	46
		%	100.0	24.0	12.0	48.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	184.0
	実計	社数	39	8	4	15	9	15	11	0	6	68
		%	100.0	20.5	10.3	38.5	23.1	38.5	28.2	0.0	15.4	174.4
5年後の提供可能性見込	バッチ	社数	30	7	2	11	9	12	9	4	2	56
		%	100.0	23.3	6.7	36.7	30.0	40.0	30.0	13.3	6.7	186.7
	オンライン	社数	71	19	9	30	15	38	28	9	13	161
		%	100.0	26.8	12.7	42.3	21.1	53.5	39.4	12.7	18.3	226.8
	実計	社数	81	22	11	34	20	41	33	12	14	187
		%	100.0	27.2	13.6	42.0	24.7	50.6	40.7	14.8	17.3	230.9

A ; バッチ方式の行でどれかひとつでも回答のあった社の計。

B ; オンライン方式の行につき同上。

C ; バッチ方式でもオンライン方式でもどちらかひとつでも回答のあった社の計、単純にA + Bではない。

第 156 表 データベース提供可能性の現況（業種別）

（各業種、利用方法ごとに、上段：社数、下段：％）

業種	提供方式	利用情報 実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	6 120.0
	オンライン	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
	実 計	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	10 125.0
三次産業計	バ ッ チ	14 100.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6	2 14.3	6 42.9	4 28.6	0 0.0	1 7.1	18 128.6
	オンライン	18 100.0	5 27.8	3 16.7	9 50.0	3 16.7	9 50.0	4 22.2	0 0.0	5 27.8	38 211.1
	実 計	27 100.0	5 18.5	3 11.1	12 44.4	5 18.5	13 48.1	8 29.6	0 0.0	6 22.2	52 192.6
公務計	バ ッ チ	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
	オンライン	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	実 計	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
全産業計	バ ッ チ	20 100.0	3 15.0	1 5.0	5 25.0	4 20.0	7 35.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	27 135.0
	オンライン	25 100.0	6 24.0	3 12.0	12 48.0	5 20.0	10 40.0	5 20.0	0 0.0	5 20.0	46 184.0
	実 計	39 100.0	8 20.5	4 10.3	15 38.5	9 23.1	15 38.5	11 28.2	0 0.0	6 15.4	68 174.4

第 157 表 データベース提供可能性の 5 年後予想（業種別）

（各業種，利用方式ごとに，上段：社数，下段：％）

業種	提供方式	利用情報	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 回 答 社 数
				科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	そ の 他 分 野 産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	そ の 他 分 野 産 業 ・ 経 済 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	15 166.7	
	オンライン	21 100.0	9 42.9	7 33.3	10 47.6	7 33.3	8 38.1	5 23.8	1 4.8	1 4.8	48 228.6	
	実 計	22 100.0	9 40.9	8 36.4	10 45.5	8 36.4	9 40.9	5 22.7	2 9.1	1 4.5	52 236.4	
三次産業計	バ ッ チ	21 100.0	6 28.6	1 4.8	8 38.1	7 33.3	8 38.1	6 28.6	3 14.3	2 9.5	41 195.2	
	オンライン	45 100.0	8 17.8	2 4.4	17 37.8	7 15.6	27 60.0	20 44.4	8 17.8	12 26.7	101 224.4	
	実 計	54 100.0	11 20.4	3 5.6	21 38.9	11 20.4	29 53.7	25 46.3	10 18.5	13 24.1	123 227.8	
公務計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	12 240.0	
	実 計	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	12 240.0	
全産業計	バ ッ チ	30 100.0	7 23.3	2 6.7	11 36.7	9 30.0	12 40.0	9 30.0	4 13.3	2 6.7	56 186.7	
	オンライン	71 100.0	19 26.8	9 12.7	30 42.3	15 21.1	38 53.5	28 39.4	9 12.7	13 18.3	161 226.8	
	実 計	81 100.0	22 27.2	11 13.6	34 42.0	20 24.7	41 50.6	33 40.7	12 14.8	14 17.3	187 230.9	

13. 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、オフライン、端末とホスト間、ホストとホスト間の各々の接続関係で業種間のクロス集計をとった。回答実数は446社で、1社当たりの接続相手先企業数の平均は、オフライン接続が4社、端末とホスト間の接続関係が19社、ホストとホスト間が6社となっている。

業種別に見ると、先ずオフライン接続では食品製造業、電気機械器具製造業、繊維工業の同業種間接続と情報処理サービス・ソフトウェア業／食品製造業、電力・ガス事業／金融業、小売業／卸業・商業の異業種間接続が目につく。

次に、端末とホスト間接続では運輸・通信業、金融業、繊維工業の同業種間接続と輸送用機械器具製造業／小売業、電気機械器具製造業／卸業・商社、卸業・商社／小売業の異業種間接続が目につく。

最後に、ホストとホスト間接続では金融業、繊維工業、電気機械器具製造業の同業種間接続と小売業／食品製造業、繊維工業／小売業、建設業、金融業の異業種間接続が目につく。

これら業種間のコンピュータ接続を全体的に見ると、当然の事ながら、同業種間接続と関連業種間の接続が多く、特に端末・ホスト間接続では、自動車メーカーとディーラーや電気器具メーカーと卸商といったコンピュータ接続が群を抜いている。

第163-1表 業種間コンピュータ接続状況（オフライン）

業 種		接続相手先業種	回 答 社 数	自 社 内 接 続 統 計	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計	主 な 業 種																
										建 設 業	食 品 製 造 業	繊 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業			
第 一 次 産 業 計		1		1					1																	
第 二 次 産 業 計		205	5		6	4			5		30	5		4	6	1	2	3	2	2					3	
第 三 次 産 業 計		228	58		4	3			3		20				26	2	7	2	3	1	2				3	
公 務 計		12																								
全 産 業 計		446	25	1	5	3			4		25	5		4	11	1	5	2	3	2	2				3	
主 な 業 種	建 設 計	14																								
	食 品 製 造 業	14			30	3			16		30														3	
	繊 維 工 業	12			5				5			5														
	化 学 工 業	32	1			2			2										2							
	鉄 鋼 業	13	1		4	3			3					4			3		4							
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	32	5		6	8			7						26			3	2	3						
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17			1	2			1							1										
	卸 業 ・ 商 社	41	1		13	4			9							6			6							3
	小 売 業	27	21		1	6			4								1	11	2	1						
	金 融 業	48			2	1			1								4			1	1					
	運 輸 ・ 通 信 業	30	18		1	1			1								2	1			2					
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3				6			6											14		2				3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5				2			2										2							
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	27			10	1			4		20								1								

（接続企業数平均）

第 163 - 2 表 業種間コンピュータ接続状況（端末・ホスト）

業 種		接 続 相 手 先 業 種	回 答 数	自 社 内 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計	主 な 業 種															
										建 設 業	食 品 製 造 業	織 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 業	提 供 サ ー ビ ス 業	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	
第 一 次 産 業 計		1		4					4																
第 二 次 産 業 計		205	19		6	45	1	26	3	2	44	2	4	5	5	106	129	1	6		4	2			
第 三 次 産 業 計		228	39	10	2	18	5	14	5	2	4	2	2	2	1	8	14	34	25	3	7	3			
公 務 計		12	18					303	303																
全 産 業 計		446	28	9	4	25	58	19	5	2	36	2	3	4	3	44	37	30	15	3	6	2			
主 な 業 種	建 設 計	14	9		2	1		1	3					1					1		1				
	食 品 製 造 業	14	25		2	3		2		2						2	8	1	2						
	織 維 工 業	12	15		29	8		20			44	2				3	17	1							
	化 学 工 業	32	11		2	10		6				2				5			17						
	鉄 鋼 業	13	16		3	1		2					3												
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	32	20		6	104		52						7	3	358	1	1	3		12	4			
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17	13		6	51		27						1	8	7	379		7				2		
	卸 業 ・ 商 社	41	13		2	15		12				3	6	1		6	70	1	13		1	1			
	小 売 業	27	57		1	15		14							1	20	20	1	2				2		
	金 融 業	48	57	4	1	14		11	1	2				1	1	1	2	1	56	3			2		
	運 輸 ・ 通 信 業	30	16		3	47		32	1		4	1	1	2	3	1	3	1	81						
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	51		6	3		4	6								1			6					
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	5			18		18												4	25				
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	27	5	18	4	2	1	3	11	1					2	3	2	5	1	1	1	25			

（接続企業数平均）

第163-3表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト・ホスト）

業 種		接続相手先業種	回 答 社 数	自 社 内 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計	主 業 種														
										建 設 業	食 品 製 造 業	織 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 業	提 供 サ ー ビ ス 業	ソ フ ト ウ ェ ア 業
第 一 次 産 業 計		1	4										3											
第 二 次 産 業 計		205	6	1	4	6	44	6	1		19	1	4	7	2	5	12	9	7		2	1		
第 三 次 産 業 計		228	21	2	3	8	1	6	1	13	1	2	4	1	2	8	6	20	3	2	3	2		
公 務 計		12				1	1	1															1	
全 産 業 計		446	12	1	4	7	9	6	1	13	8	1	3	5	2	7	8	17	4		3	1		
主 な 業 種	建 設 計	14	11		1	31	44	23	1					2			46			1				
	食 品 製 造 業	14	6			5		5								10			1					
	織 維 工 業	12	10		13	20		18			19	1				11	47	3	23					
	化 学 工 業	32	3		1	3		3				1				4	4	1	5				1	
	鉄 鋼 業	13	20	1	1	11		5					1			19		4						
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	32	7		7	4		5						9		8	2	2	1				1	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17	2		2	3		2							1	2	3	4	2					
	卸 業 ・ 商 社	41	1		1	2		1		1	1	2	7	1	2	1	3	3	1				1	
	小 売 業	27	2		40	10		13		80						1	40	1	8	1		1	1	
	金 融 業	48	92		1	11		9	2	1	2	1	1	1	1	1	4	33	1				1	
	運 輸 ・ 通 信 業	30	51		3	4	2	4		3	2	3		1	1	5	4	2	8				1	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	4			2		2												2				
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5				1		1													2			
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	27	1	2	6	5	1	5		13					3	10	6	9	8	1				5

（接続企業数平均）

II オンライン事業体基礎調査

100-111111-100000

1. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答事業体の66.2とかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の1.95倍になると予想されている。

オンラインユーザについて過去5年の比較を下に掲げる。

86年度調査	1.95 倍
85年度調査	1.97 倍
84年度調査	1.96 倍
83年度調査	1.90 倍
82年度調査	1.88 倍

第 201 表 (オンライン事業体)業種別・5年後予想規模

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

5年後の予想規模 業 種		無 記 名	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1.50
第 二 次 産 業 計		1	2 0.7	63 21.9	162 56.3	25 8.7	4 1.4	1 0.3	2 0.7	29 10.1	288 100.0	1.90
第 三 次 産 業 計		5	2 0.6	58 17.0	189 55.3	35 10.2	3 0.9	1 0.3	3 0.9	51 14.9	342 100.0	1.97
公 務 計		0	0 0.0	4 14.8	11 40.7	3 11.1	0 0.0	1 3.7	1 3.7	7 25.9	27 100.0	2.30
全 産 業 計		6	4 0.6	126 19.1	363 55.1	63 9.6	7 1.1	3 0.5	6 0.9	87 13.2	659 100.0	1.95
主 な 業 種	建 設 業	0	1 4.8	4 19.0	14 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	21 100.0	1.63
	食 品 製 造 業	0	0 0.0	3 18.8	8 50.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0	16 100.0	1.83
	織 維 工 業	0	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	1.73
	化 学 工 業	0	0 0.0	10 25.0	24 60.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.0	40 100.0	1.78
	鉄 鋼 業	0	0 0.0	3 17.6	10 58.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	17 100.0	1.93
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	6 11.8	34 66.7	4 7.8	1 2.0	0 0.0	1 2.0	5 9.8	51 100.0	2.09
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	4 16.7	13 54.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	3 12.5	24 100.0	2.10
	卸 業 ・ 商 社	1	0 0.0	15 28.3	27 50.9	5 9.4	0 0.0	1 1.9	1 1.9	4 7.5	53 100.0	1.94
	小 売 業	1	0 0.0	9 27.3	14 42.4	5 15.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	33 100.0	1.93
	金 融 業	0	0 0.0	17 17.2	61 61.6	7 7.1	1 1.0	0 0.0	1 1.0	12 12.1	99 100.0	1.95
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	0	0 0.0	6 16.2	21 56.8	5 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 13.5	37 100.0	1.97
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	2.43
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	2.00
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	0	1 2.9	0 0.0	22 64.7	5 14.7	0 0.0	0 0.0	1 2.9	5 14.7	34 100.0	2.21

第 202 表 (オンライン事業体) 業種別・今後のグレード・アップ予定

(各業種ごとに、上段：社数，下段：%)

業 種 \ グレードアップ予定		回 答 数	一 九 八 六 年 に	一 九 八 七 年 に	一 九 八 八 年 に	一 九 八 九 年 に	一 九 九 〇 年 に	そ れ 以 降	未 定
第 一 次 産 業 計		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計		287 100.0	66 23.0	46 16.0	32 11.1	6 2.1	4 1.4	5 1.7	128 44.6
第 三 次 産 業 計		344 100.0	87 25.3	52 15.1	25 7.3	19 5.5	7 2.0	6 1.7	148 43.0
公 務 計		27 100.0	7 25.9	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 70.4
全 産 業 計		660 100.0	160 24.2	99 15.0	57 8.6	25 3.8	11 1.7	11 1.7	297 45.0
主 な 業 種	建 設 業	21 100.0	7 33.3	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 42.9
	食 品 製 造 業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	7 43.8
	織 維 工 業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3
	化 学 工 業	40 100.0	6 15.0	9 22.5	8 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 42.5
	鉄 鋼 業	17 100.0	4 23.5	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	9 52.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	51 100.0	19 37.3	9 17.6	1 2.0	1 2.0	2 3.9	1 2.0	18 35.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 45.8
	卸 業 ・ 商 社	53 100.0	9 17.0	9 17.0	4 7.5	6 11.3	2 3.8	0 0.0	23 43.4
	小 売 業	33 100.0	12 36.4	5 15.2	2 6.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	12 36.4
	金 融 業	99 100.0	21 21.2	16 16.2	6 6.1	6 6.1	2 2.0	4 4.0	44 44.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	36 100.0	6 16.7	8 22.2	4 11.1	5 13.9	2 5.6	0 0.0	11 30.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	34 100.0	12 35.3	4 11.8	2 5.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	15 44.1

2. コンピュータ・セット保有状況と入力システム

本調査の回答社のコンピュータ保有台数合計は 663 社で 6,120 セットとなっている。

インプット方式について現状と 5 年後計画を比較すると、明らかにパンチ方式が減り O C R 方式，O M R 方式，M I C R 方式が増える傾向がうかがえる。

第 203 表 インプット方式の現状と将来

(多重回答)

方 式		回 答 実 数	パ ン チ 方 式	キ ー イ ン 方 式	O C R 方 式	O M R 方 式	M I C R 方 式	そ の 他	延 べ 回 答 数
現 在	社 数	645	364	582	239	49	6	17	1,257
	%	100.0	56.4	90.2	37.1	7.6	0.9	2.6	194.9
5 年 後	社 数	636	239	574	314	64	93	44	1,328
	%	100.0	37.6	90.3	49.4	10.1	14.6	6.9	208.8

第 204 表 (オンライン事業体) コンピュータ業種別・型別保有社数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業 種 \ 型 別		回 答 実 数	超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ユ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ユ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一次産業計	国 産	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	3
	外 国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1
	計	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	4
二次産業計	国 産	247 100.0	7 2.8	78 31.6	156 63.2	100 40.5	71 28.7	15 6.1	39 15.8	13 5.3	479
	外 国	97 100.0	10 10.3	33 34.0	64 66.0	30 30.9	21 21.6	1 1.0	11 11.3	3 3.1	173
	計	287 100.0	15 5.2	97 33.8	199 69.3	120 41.8	87 30.3	16 5.6	45 15.7	15 5.2	594
三次産業計	国 産	268 100.0	17 6.3	112 41.8	160 59.7	68 25.4	59 22.0	6 2.2	25 9.3	8 3.0	455
	外 国	145 100.0	13 9.0	62 42.8	91 62.8	33 22.8	29 20.0	1 0.7	12 8.3	3 2.1	244
	計	347 100.0	26 7.5	160 46.1	228 65.7	92 26.5	81 23.3	7 2.0	33 9.5	11 3.2	638
公 務 計	国 産	27 100.0	2 7.4	20 74.1	8 29.6	6 22.2	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	39
	外 国	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	計	27 100.0	2 7.4	20 74.1	8 29.6	7 25.9	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	40
全 産 業 計	国 産	543 100.0	26 4.8	210 38.7	324 59.7	175 32.2	132 24.3	22 4.1	66 12.2	21 3.9	976
	外 国	245 100.0	24 9.8	95 38.8	155 63.3	65 26.5	50 20.4	2 0.8	23 9.4	6 2.4	420
	計	663 100.0	43 6.5	277 41.8	435 65.6	221 33.3	170 25.6	24 3.6	80 12.1	26 3.9	1,276

第 205 表 (オンライン事業体) コンピュータ業種別・型別保有台数

(各産業、機種ごとに、上段：合計台数、下段：%)

業 種 \ 型 別		超 大 型	大 型	中 型	小 型	超 小 型	オ フ イ ス コ ン ピ ュ ー タ	ミ ニ コ ン ピ ュ ー タ	そ の 他	延 べ 回 答 数
一次産業計	国 産	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	8 100.0
	外 国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 53.8	0 0.0	1 7.7	5 38.5	0 0.0	13 100.0
二次産業計	国 産	32 1.2	234 8.5	378 13.7	512 18.6	604 21.9	206 7.5	535 19.4	256 9.3	2,757 100.0
	外 国	21 4.1	70 13.5	140 27.1	104 20.1	72 13.9	12 2.3	78 15.1	20 3.9	517 100.0
	計	53 1.6	304 9.3	518 15.8	616 18.8	676 20.6	218 6.7	613 18.7	276 8.4	3,274 100.0
三次産業計	国 産	72 3.7	235 12.0	377 19.3	407 20.9	643 33.0	6 0.3	161 8.3	50 2.6	1,951 100.0
	外 国	36 4.6	151 19.2	182 23.2	173 22.0	132 16.8	1 0.1	98 12.5	13 1.7	786 100.0
	計	108 3.9	386 14.1	559 20.4	580 21.2	775 28.3	7 0.3	259 9.5	63 2.3	2,737 100.0
公 務 計	国 産	3 3.3	21 22.8	18 19.6	37 40.2	11 12.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0	92 100.0
	外 国	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	計	4 4.2	21 21.9	18 18.8	40 41.7	11 11.5	0 0.0	2 2.1	0 0.0	96 100.0
全産業計	国 産	107 2.2	490 10.2	773 16.1	958 19.9	1,258 26.2	213 4.4	703 14.6	306 6.4	4,808 100.0
	外 国	58 4.4	221 16.8	322 24.5	285 21.7	204 15.5	13 1.0	176 13.4	33 2.5	1,312 100.0
	計	165 2.7	711 11.6	1,095 17.9	1,243 20.3	1,462 23.9	226 3.7	879 14.4	339 5.5	6,120 100.0

3. コンピュータ使用時間

調査年別の集計を下表に掲げる。

第 206 表 （オンライン事業体）1セット当月間ラン時間（調査年度別）

ラン・タイム 調査年度	回 答 社 数	回 答 社 数 保 有 セ ッ ト	総 平 均 時 間
86	582	3,162	227.6
85	592	3,796	203.8
84	598	3,307	207.6
83	758	3,772	186.8
82	668	3,676	202.5

第 207 表 （オンライン事業体）1セット当月間ラン時間

ラン・ タイム	回 答 社 数	集 計 対 象 セ ッ ト 数	総 平 均 時 間		一 〇 〇 H 未 満	一 〇 〇 以 上 一 五 〇 H 未 満	一 五 〇 と 二 〇 〇 H	二 〇 〇 と 二 五 〇 H	二 五 〇 と 三 〇 〇 H	三 〇 〇 と 三 五 〇 H	三 五 〇 と 四 〇 〇 H	四 〇 〇 と 四 五 〇 H	四 五 〇 と 五 〇 〇 H	五 〇 〇 と 五 五 〇 H	五 五 〇 H 以 上
	582			社数	105	75	76	103	59	53	34	33	16	14	14
		3,162	227.6												
	100.0			%	18.0	12.9	13.1	17.7	10.1	9.1	5.8	5.7	2.7	2.4	2.4

4. コンピュータ部門の運用経費

◇ 業種別集計

周辺記憶装置あるいは端末機器の増加傾向に対し、その実態を把握するため機械設備関係費をレンタル使用、買取使用の各々につきCPU費、周辺装置費（除記憶装置）周辺記憶装置費、オンライン端末装置費の4項目に細分して調査している。

運用経費中、機械設備費合計は全経費に対し全産業平均44.8%で、これに人件費22.4%を加えると67.2%に達し、全経費の大半を占める。

機械設備費を100%とすると、CPU費は全産業平均16.0%であり、周辺装置、周辺記憶装置は各々12.2%、5.0%を占める。オンライン端末装置は41.3%となっている。

月間経費対月商比率は全産業平均1,000分の4.49、従業員1人当りの月間コンピュータ経費は、全産業平均30,600円と高額でこの指数では情報化重装備を示す。

◇ 調査年別集計

各年の金額値そのものは、サンプルの構成差のため、単純に比較することはできない点に注意されたい。

第208表 （オンライン事業体）コンピュータ部門の運用経費（調査年度別）

調査年度	回答数	人 件 費	機械設備費	消耗品費	外 注 費	そ の 他	(内・回線費)	総 計
86	582	16,843.5 (22.4%)	33,684.0 (44.8%)	5,046.5 (6.7%)	14,185.6 (18.9%)	5,387.6 (7.2%)	3,149.7 (4.2%)	75,147.1 (100%)
85	596	15,370.5 (21.5%)	32,426.6 (45.4%)	5,780.9 (8.1%)	12,848.8 (18.0%)	4,920.5 (6.9%)	2,846.5 (4.0%)	71,347.4 (100%)
84	602	15,614.9 (22.1%)	32,045.9 (45.3%)	4,792.3 (6.8%)	13,818.0 (19.5%)	4,413.4 (6.2%)	2,390.7 (3.4%)	70,684.4 (100%)
83	743	13,613.9 (24.6%)	25,715.3 (46.5%)	4,062.3 (7.3%)	7,991.8 (14.5%)	3,917.8 (7.1%)	2,345.7 (4.2%)	55,301.0 (100%)
82	640	14,999.8 (25.0%)	28,601.8 (47.6%)	4,905.9 (8.2%)	7,847.8 (13.1%)	3,752.1 (6.2%)	2,145.3 (3.6%)	60,107.5 (100%)

第 209 表の 1 (オンライン事業体)業種別・コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種		経 費 名	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					総 計 (再掲)
					レ ン タ ル 料					
					C主 P記 U憶 (装置・制御装置・設置)	周(除 辺記憶装置)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オ ン ラ イ ン 装 置)	(機 械 レ ン タ ル 料 計)	
第 一 次 産 業 計		2	10,500.0 49.9	648.0 3.1	264.0 1.3	168.0 0.8	370.0 1.8	1,450.0 6.9	21,055.0 100.0	
第 二 次 産 業 計		265	17,812.2 26.1	4,217.7 6.2	5,169.2 7.6	1,187.1 1.7	7,071.9 10.3	17,646.0 25.8	68,351.2 100.0	
第 三 次 産 業 計		292	16,640.4 20.2	4,600.5 5.6	2,491.7 3.0	1,452.3 1.8	8,849.1 10.7	17,587.0 21.4	82,326.1 100.0	
公 務 計		23	8,812.5 13.2	5,439.3 8.1	3,363.3 5.0	2,608.9 3.9	33,846.0 50.5	45,257.5 67.5	67,009.9 100.0	
全 産 業 計		582	16,843.5 22.4	4,445.8 5.9	3,737.6 5.0	1,372.9 1.8	8,998.6 12.0	18,651.9 24.8	75,147.1 100.0	
主 な 業 種	建 設 計	20	11,966.0 29.6	2,241.3 5.5	2,393.0 5.9	554.9 1.4	7,619.7 18.8	12,808.9 31.7	40,448.3 100.0	
	食 品 製 造 業	15	3,710.5 26.3	1,794.9 12.7	723.0 5.1	566.9 4.0	2,013.3 14.3	5,098.1 36.1	14,113.9 100.0	
	織 維 工 業	13	14,817.6 31.3	5,250.8 11.1	1,322.1 2.8	923.3 2.0	1,926.3 4.1	9,422.5 19.9	47,343.3 100.0	
	化 学 工 業	34	8,158.6 30.8	3,718.2 14.1	1,856.8 7.0	972.6 3.7	3,762.1 14.2	10,309.7 39.0	26,450.4 100.0	
	鉄 鋼 業	16	72,200.1 29.0	3,670.3 1.5	60,841.4 24.4	2,420.9 1.0	17,320.9 6.9	84,253.5 33.8	249,242.4 100.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	50	36,146.3 22.2	9,794.3 6.0	2,691.2 1.7	2,147.5 1.3	16,921.4 10.4	31,554.4 19.4	163,067.7 100.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	14,272.7 33.2	3,670.5 8.5	1,052.2 2.4	1,195.8 2.8	7,169.3 16.7	13,087.7 30.4	43,031.9 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	49	3,660.9 15.4	2,024.3 8.5	890.0 3.7	890.7 3.7	4,393.5 18.4	8,198.5 34.4	23,830.6 100.0	
	小 売 業	33	5,451.1 25.1	1,769.2 8.1	1,195.1 5.5	905.9 4.2	2,048.1 9.4	5,918.3 27.2	21,735.1 100.0	
	金 融 業	76	22,338.3 16.2	6,818.8 4.9	4,106.1 3.0	1,395.1 1.0	12,598.0 9.1	24,918.0 18.1	137,896.3 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	35	10,819.9 21.7	4,959.3 10.0	1,935.6 3.9	1,574.0 3.2	9,263.1 18.6	17,732.0 35.6	49,806.9 100.0	
	電力・ガス事業	5	16,889.4 11.6	14,464.6 9.9	9,708.0 6.6	7,753.6 5.3	28,462.8 19.5	60,389.0 41.3	146,092.2 100.0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	11,704.2 15.3	12,852.8 16.8	3,598.2 4.7	6,111.0 8.0	11,240.4 14.7	33,802.4 44.1	76,619.0 100.0	
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	31	50,101.9 33.0	4,802.1 3.2	3,595.1 2.4	1,881.5 1.2	15,226.2 10.0	25,504.9 16.8	151,929.2 100.0	

第 209 表の 2 (オンライン事業体)業種別・コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種		経 費 名	機 械 設 備 関 係						総 計 (再掲)	
			償 却 費					保 守 費 ・ 保 険 費		機 械 設 備 合 計
			C P U (主記憶装置・制御装置・演算装置)	周 (除辺記憶装置)	周 辺 記 憶 装 置	(端 末 ラ イ ン) 装 置	(機 械 償 却 費 計)			
第 一 次 産 業 計		2,000.0 9.5	1,000.0 4.7	1,000.0 4.7	0.0 0.0	4,000.0 19.0	4,025.0 19.1	9,475.0 45.0	21,055.0 100.0	
第 二 次 産 業 計		653.5 1.0	149.4 0.2	206.8 0.3	1,437.8 2.1	2,447.6 3.6	8,906.1 13.0	28,999.8 42.4	68,351.2 100.0	
第 三 次 産 業 計		1,270.7 1.5	620.5 0.8	427.7 0.5	8,464.7 10.3	10,795.2 13.1	8,562.4 10.4	37,062.0 45.0	82,326.1 100.0	
公 務 計		45.3 0.1	14.2 0.0	11.0 0.0	137.8 0.2	208.4 0.3	1,408.2 2.1	46,874.1 70.0	67,009.9 100.0	
全 産 業 計		943.8 1.3	383.4 0.5	312.6 0.4	4,907.0 6.5	6,552.6 8.7	8,420.6 11.2	33,684.0 44.8	75,147.1 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	189.5 0.5	182.3 0.5	68.9 0.2	484.3 1.2	925.0 2.3	5,446.5 13.5	19,180.3 47.4	40,448.3 100.0	
	食 品 製 造 業	73.1 0.5	22.9 0.2	17.8 0.1	222.5 1.6	336.3 2.4	966.7 6.8	6,401.1 45.4	14,113.9 100.0	
	織 維 工 業	145.7 0.3	33.7 0.1	39.3 0.1	564.2 1.2	782.9 1.7	11,946.9 25.2	22,152.4 46.8	47,343.3 100.0	
	化 学 工 業	156.1 0.6	98.8 0.4	92.6 0.4	301.6 1.1	649.0 2.5	1,131.6 4.3	12,090.3 45.7	26,450.4 100.0	
	鉄 鋼 業	55.0 0.0	17.3 0.0	13.4 0.0	167.5 0.1	253.1 0.1	3,374.3 1.4	87,880.9 35.3	249,242.4 100.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	2,671.8 1.6	483.5 0.3	842.3 0.5	5,595.6 3.4	9,593.2 5.9	27,700.5 17.0	68,848.1 42.2	163,067.7 100.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	185.1 0.4	58.1 0.1	45.2 0.1	563.9 1.3	852.3 2.0	6,141.0 14.3	20,081.0 46.7	43,031.9 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	131.2 0.6	95.8 0.4	32.2 0.1	422.9 1.8	682.2 2.9	2,279.0 9.6	11,159.7 46.8	23,830.6 100.0	
	小 売 業	137.4 0.6	43.1 0.2	33.5 0.2	419.3 1.9	633.3 2.9	3,169.3 14.6	9,720.8 44.7	21,735.1 100.0	
	金 融 業	3,495.9 2.5	1,635.3 1.2	1,068.2 0.8	27,456.7 19.9	33,656.1 24.4	16,129.0 11.7	74,703.1 54.2	137,896.3 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	212.0 0.4	300.5 0.6	171.3 0.3	3,792.9 7.6	4,476.9 9.0	4,687.0 9.4	26,895.9 54.0	49,806.9 100.0	
	電力・ガス事業	79.4 0.1	24.8 0.0	19.4 0.0	241.4 0.2	365.0 0.2	923.2 0.6	61,677.2 42.2	146,092.2 100.0	
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,830.0 3.7	36,632.4 47.8	76,619.0 100.0	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	1,060.6 0.7	588.0 0.4	459.0 0.3	4,069.6 2.7	6,177.2 4.1	4,978.6 3.3	36,660.8 24.1	151,929.2 100.0	

第 209 表の 3 (オンライン事業体)業種別・コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種		消 耗 品 な ど					総 計 (再掲)
		カード・紙テープ費	磁気テープ費 (カード・ディスク)	プリント用紙費	電力・冷暖房費	消耗品合計	
第一次産業計		0.0 0.0	25.0 0.1	1,025.0 4.9	5.0 0.0	1,055.0 5.0	21,055.0 100.0
第二次産業計		50.3 0.1	481.1 0.7	1,489.4 2.2	2,630.5 3.8	4,651.4 6.8	68,351.2 100.0
第三次産業計		72.2 0.1	366.2 0.4	2,585.6 3.1	2,542.2 3.1	5,585.3 6.8	82,326.1 100.0
公 務 計		24.4 0.0	220.1 0.3	1,912.8 2.9	947.1 1.4	3,104.3 4.6	67,099.9 100.0
全 産 業 計		60.1 0.1	411.6 0.5	2,054.5 2.7	2,510.7 3.3	5,046.5 6.7	75,147.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	11.8 0.0	95.8 0.2	583.9 1.4	633.3 1.6	1,324.7 3.3	40,448.3 100.0
	食 品 製 造 業	35.5 0.3	108.8 0.8	767.2 5.4	446.9 3.2	1,358.4 9.6	14,113.9 100.0
	織 維 工 業	16.5 0.0	158.7 0.3	1,216.2 2.6	723.3 1.5	2,114.7 4.5	47,343.3 100.0
	化 学 工 業	21.1 0.1	83.2 0.3	892.3 3.4	765.1 2.9	1,761.6 6.7	26,450.4 100.0
	鉄 鋼 業	160.3 0.1	2,630.1 1.1	4,280.9 1.7	11,431.1 4.6	18,502.3 7.4	249,242.4 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	126.9 0.1	1,244.4 0.8	2,993.1 1.8	7,721.5 4.7	12,086.0 7.4	163,067.7 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	52.3 0.1	190.7 0.4	1,224.3 2.8	1,149.3 2.7	2,616.6 6.1	43,031.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	21.2 0.1	86.3 0.4	750.4 3.1	332.3 1.4	1,190.1 5.0	23,830.6 100.0
	小 売 業	11.8 0.1	113.4 0.5	1,041.8 4.8	582.3 2.7	1,749.3 8.0	21,735.1 100.0
	金 融 業	66.6 0.0	670.5 0.5	3,432.9 2.5	4,509.6 3.3	8,679.6 6.3	137,896.3 100.0
	運輸・通信・倉庫業	39.4 0.1	181.4 0.4	1,172.1 2.4	1,111.4 2.2	2,504.3 5.0	49,806.9 100.0
	電力・ガス事業	6.2 0.0	473.2 0.3	11,670.6 8.0	1,701.6 1.2	13,851.6 9.5	146,092.2 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	440.0 0.6	1,566.4 2.0	611.8 0.8	1,116.2 1.5	3,734.4 4.9	76,619.0 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	261.7 0.2	435.4 0.3	5,045.1 3.3	4,354.0 2.9	10,096.2 6.6	151,929.2 100.0

第 209 表の 4 (オンライン事業体)業種別・コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額、下段：%，単位：千円)

業 種		外 注 費						総 計 (再掲)
		委託 計算 費	さん 孔費・ 検孔 費	フ作 ロ成 グ委 ラ託 ム費	プ ロ グ ラ ム 購 入 費	そ の 他	外 注 費 合 計	
第 一 次 産 業 計		0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	21,055.0 100.0
第 二 次 産 業 計		1,484.5 2.2	682.2 1.0	3,405.4 5.0	513.4 0.8	6,690.5 9.8	12,776.0 18.7	68,351.2 100.0
第 三 次 産 業 計		2,508.6 3.0	1,867.8 2.3	4,584.4 5.6	819.5 1.0	6,464.3 7.9	16,269.4 19.8	82,326.1 100.0
公 務 計		943.1 1.4	1,659.5 2.5	1,581.8 2.4	169.0 0.3	851.5 1.3	5,205.0 7.8	67,009.9 100.0
全 産 業 計		1,971.8 2.6	1,313.3 1.7	3,913.2 5.2	651.6 0.9	6,323.3 8.4	14,185.6 18.9	75,147.1 100.0
主 な 業 種	建 設 業	193.5 0.5	584.0 1.4	1,509.8 3.7	793.9 2.0	881.4 2.2	3,962.5 9.8	40,448.3 100.0
	食 品 製 造 業	83.3 0.6	99.9 0.7	330.4 2.3	35.9 0.3	467.1 3.3	1,016.5 7.2	14,113.9 100.0
	繊 維 工 業	901.5 1.9	170.0 0.4	1,480.5 3.1	124.9 0.3	598.3 1.3	3,275.2 6.9	47,343.3 100.0
	化 学 工 業	378.2 1.4	371.6 1.4	877.2 3.3	178.7 0.7	561.4 2.1	2,367.2 8.9	26,450.4 100.0
	鉄 鋼 業	2,603.2 1.0	2,288.0 0.9	9,889.1 4.0	388.3 0.2	47,424.1 19.0	62,592.7 25.1	249,242.4 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,623.4 3.4	1,256.5 0.8	10,703.6 6.6	1,613.2 1.0	17,172.7 10.5	36,369.4 22.3	163,067.7 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	557.1 1.3	595.8 1.4	1,262.6 2.9	277.5 0.6	1,734.2 4.0	4,427.2 10.3	43,031.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	179.0 0.8	423.0 1.8	630.4 2.6	278.3 1.2	4,304.0 18.1	5,814.7 24.4	23,830.6 100.0
	小 売 業	1,230.0 5.7	1,107.0 5.1	634.9 2.9	190.2 0.9	1,027.5 4.7	4,189.6 19.3	21,735.1 100.0
	金 融 業	5,615.6 4.1	495.3 0.4	7,420.1 5.4	1,372.1 1.0	9,506.4 6.9	24,409.6 17.7	137,896.3 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1,222.4 2.5	375.9 0.8	2,733.3 5.5	256.8 0.5	663.9 1.3	5,252.4 10.5	49,806.9 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	13,026.0 8.9	4,896.0 3.4	28,758.6 19.7	80.0 0.1	2,483.4 1.7	49,244.0 33.7	146,092.2 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3,627.6 4.7	2,116.4 2.8	6,866.4 9.0	3,149.6 4.1	5,703.4 7.4	21,463.4 28.0	76,619.0 100.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	1,144.4 0.8	6,667.3 4.4	7,632.9 5.0	1,102.5 0.7	14,917.6 9.8	31,464.6 20.7	151,923.2 100.0

第 209 表の 5 (オンライン事業体)業種別・コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種		そ の 他					他 から 割 り か け ら れ た 費 用
		通 信 回 線 使 用 料	デ ー タ 輸 送 費	そ の 他 連 絡 費 な ど	そ の 他 合 計	総 計	
第 一 次 産 業 計		25.0 0.1	0.0 0.0	0.0 0.0	25.0 0.1	21,055.0 100.0	0.0 0.0
第 二 次 産 業 計		2,600.4 3.8	118.7 0.2	1,392.7 2.0	4,111.9 6.0	68,351.2 100.0	110.1 0.2
第 三 次 産 業 計		3,793.9 4.6	279.5 0.3	2,688.5 3.3	6,769.0 8.2	82,326.1 100.0	303.5 0.4
公 務 計		1,570.6 2.3	26.7 0.0	1,416.7 2.1	3,013.9 4.5	67,009.9 100.0	0.0 0.0
全 産 業 計		3,149.7 4.2	195.4 0.3	2,039.0 2.7	5,387.6 7.2	75,147.1 100.0	202.4 0.3
主 な 業 種	建 設 業	1,613.1 4.0	85.9 0.2	2,315.9 5.7	4,014.9 9.9	40,448.3 100.0	78.5 0.2
	食 品 製 造 業	1,310.7 9.3	95.9 0.7	220.8 1.6	1,627.4 11.5	14,113.9 100.0	63.4 0.4
	織 維 工 業	4,058.4 8.6	116.6 0.2	808.5 1.7	4,983.5 10.5	47,343.3 100.0	140.1 0.3
	化 学 工 業	1,547.7 5.9	66.5 0.3	458.5 1.7	2,072.7 7.8	26,450.4 100.0	0.0 0.0
	鉄 鋼 業	4,135.8 1.7	262.3 0.1	3,668.4 1.5	8,066.4 3.2	249,242.4 100.0	300.3 0.1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,710.9 3.5	299.9 0.2	3,607.2 2.2	9,617.9 5.9	163,067.7 100.0	246.4 0.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1,238.1 2.9	50.6 0.1	346.0 0.8	1,634.6 3.8	43,031.9 100.0	107.0 0.2
	卸 業 ・ 商 社	1,446.9 6.1	59.7 0.3	498.6 2.1	2,005.1 8.4	23,830.6 100.0	8.2 0.0
	小 売 業	556.5 2.6	23.2 0.1	44.5 0.2	624.2 2.9	21,735.1 100.0	61.4 0.3
	金 融 業	6,898.4 5.0	183.8 0.1	683.6 0.5	7,765.7 5.6	137,896.3 100.0	502.2 0.4
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4,203.3 8.4	36.9 0.1	94.3 0.2	4,334.5 8.7	49,806.9 100.0	34.3 0.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3,649.0 2.5	146.2 0.1	634.8 0.4	4,430.0 3.0	146,092.2 100.0	0.0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2,830.0 3.7	254.6 0.3	0.0 0.0	3,084.6 4.0	76,619.0 100.0	0.0 0.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	5,647.4 3.7	1,304.2 0.9	16,654.2 11.0	23,605.7 15.5	151,929.2 100.0	1,488.5 1.0

第 210 表 (オンライン事業体)業種別・1社当り月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 月 社 間 当 り 経 平 均 費 (千 円)	1 月 社 当 商 り (百 万 円) 平 均	月間経費 / 月 商		
					平 均 ($\frac{1}{1000}$)	上 限 ($\frac{1}{1000}$)	下 限 ($\frac{1}{1000}$)
第 一 次 産 業 計		2	21,055.0	2,208.3	9.53	12.00	1.95
第 二 次 産 業 計		255	68,471.7	12,847.2	5.33	766.92	0.27
第 三 次 産 業 計		188	57,208.4	16,013.6	3.57	1,272.50	0.25
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		445	63,500.2	14,137.1	4.49	1,272.50	0.25
主 な 業 種	建 設 業	19	41,003.4	17,132.4	2.39	97.20	1.11
	食 品 製 造 業	15	14,113.9	5,346.5	2.64	6.30	0.59
	繊 維 工 業	13	47,343.3	9,913.0	4.78	20.05	2.36
	化 学 工 業	34	26,450.4	8,431.9	3.14	13.09	0.80
	鉄 鋼 業	16	249,242.4	23,414.7	10.64	71.67	0.98
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	48	157,992.2	19,557.6	8.08	25.19	2.46
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19	44,386.2	8,371.2	5.30	63.63	0.27
	卸 業 ・ 商 社	48	24,228.0	38,285.6	0.63	14.14	0.29
	小 売 業	32	22,159.5	6,606.9	3.35	11.53	0.72
	金 融 業	70	145,399.9	95,850.4	1.52	953.73	0.24
	運輸・通信・倉庫業	35	49,806.9	5,907.2	8.43	187.03	1.28
	電力・ガス事業	4	141,327.8	28,542.4	4.95	19.10	2.21
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	76,619.0	21,306.4	3.60	65.89	2.59
	情報処理サービス・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	31	151,929.2	315.6	481.32	1,272.50	49.05

第 211 表 （オンライン事業体）業種別・1社当り1従業員当り月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 月 社 間 当 り 経 平 均 費 (千円)	1 従 社 業 当 り 員 平 均 数 (人)	月間経費/1人 (千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		2	21,055.0	375.0	56.1	114.3	5.3
第 二 次 産 業 計		265	68,351.2	3,191.8	21.4	1,141.3	1.0
第 三 次 産 業 計		291	82,525.4	1,514.9	54.5	2,799.2	1.9
公 務 計		23	67,009.9	6,112.7	11.0	2,171.3	1.3
全 産 業 計		581	75,234.6	2,457.9	30.6	2,799.2	1.0
公務を除く全産業計		558	75,573.6	2,307.2	32.8	2,799.2	1.0
主 な 業 種	建 設 業	20	40,448.3	3,271.0	12.4	180.0	4.3
	食 品 製 造 業	15	14,113.9	1,024.7	13.8	34.9	3.9
	繊 維 工 業	13	47,343.3	3,373.9	14.0	128.8	6.9
	化 学 工 業	34	26,450.4	1,773.0	14.9	50.6	4.1
	鉄 鋼 業	16	249,242.4	6,792.8	36.7	508.9	3.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	50	163,067.7	6,226.3	26.2	55.6	4.7
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	43,031.9	3,170.3	13.6	105.1	1.0
	卸 業 ・ 商 社	49	23,830.6	747.0	31.9	77.6	7.4
	小 売 業	33	21,735.1	1,775.2	12.2	66.1	4.9
	金 融 業	75	139,410.6	1,396.7	99.8	1,958.6	12.1
	運輸・通信・倉庫業	35	49,806.9	2,700.2	18.4	328.3	1.9
	電力・ガス事業	5	146,092.2	3,347.6	43.6	2,799.2	12.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	76,619.0	2,250.0	34.1	150.7	9.5
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	31	151,929.2	250.2	607.3	1,870.3	54.0

第 212 表 (オンライン事業体) 業種別・機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当り平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種		設 備 費	C P U	周 辺 装 置	周 辺 記 憶 装 置	オ ン ラ イ ン 端 末 装 置	保 守 費 ・ 保 険 費	合 計	回 答 者 数
第 一 次 産 業 計			2,648.0 27.9	1,264.0 13.3	1,168.0 12.3	370.0 3.9	4,025.0 42.5	9,475.0 100.0	2
第 二 次 産 業 計			4,871.3 16.8	5,318.7 18.3	1,394.0 4.8	8,509.8 29.3	8,906.1 30.7	28,999.8 100.0	265
第 三 次 産 業 計			5,871.3 15.8	3,112.2 8.4	1,880.0 5.1	17,313.8 46.7	8,562.4 23.1	37,062.0 100.0	292
公 務 計			5,484.7 11.7	3,377.5 7.2	2,620.0 5.6	33,983.8 72.5	1,408.2 3.0	46,874.1 100.0	23
全 産 業 計			5,389.6 16.0	4,121.0 12.2	1,685.5 5.0	13,905.6 41.3	8,420.6 25.0	33,684.0 100.0	582
主 な 業 種	建 設 業		2,430.8 12.7	2,575.3 13.4	623.8 3.3	8,104.0 42.3	5,446.5 28.4	19,180.3 100.0	20
	食 品 製 造 業		1,867.9 29.2	745.9 11.7	584.7 9.1	2,235.7 34.9	966.7 15.1	6,401.1 100.0	15
	繊 維 工 業		5,396.5 24.4	1,355.8 6.1	962.6 4.3	2,490.5 11.2	11,946.9 53.9	22,152.4 100.0	13
	化 学 工 業		3,874.3 32.0	1,955.6 16.2	1,065.2 8.8	4,063.6 33.6	1,131.6 9.4	12,090.3 100.0	34
	鉄 鋼 業		3,725.3 4.2	60,858.7 69.3	2,434.3 2.8	17,488.4 19.9	3,374.3 3.8	87,880.9 100.0	16
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		12,466.1 18.1	3,174.7 4.6	2,989.8 4.3	22,517.0 32.7	27,700.5 40.2	68,848.1 100.0	50
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		3,855.6 19.2	1,110.3 5.5	1,240.9 6.2	7,733.2 38.5	6,141.0 30.6	20,081.0 100.0	20
	卸 業 ・ 商 社		2,155.5 19.3	985.8 8.8	923.0 8.3	4,816.4 43.2	2,279.0 20.4	11,159.7 100.0	49
	小 売 業		1,906.6 19.6	1,238.2 12.7	939.4 9.7	2,467.4 25.4	3,169.3 32.6	9,720.8 100.0	33
	金 融 業		10,314.8 13.8	5,741.4 7.7	2,463.3 3.3	40,054.7 53.6	16,129.0 21.6	74,703.1 100.0	76
	運輸・通信・倉庫業		5,171.3 19.2	2,236.2 8.3	1,745.3 6.5	13,056.1 48.5	4,687.0 17.4	26,895.9 100.0	35
	電力・ガス事業		14,544.0 23.6	9,732.8 15.8	7,773.0 12.6	28,704.2 46.5	923.2 1.5	61,677.2 100.0	5
	広告・調査・情報提供サービス業		12,852.8 35.1	3,598.2 9.8	6,111.0 16.7	11,240.4 30.7	2,830.0 7.7	36,632.4 100.0	5
	情報処理サービス・ソフトウェア業		5,862.8 16.0	4,183.1 11.4	2,340.5 6.4	19,295.8 52.6	4,978.6 13.6	36,660.8 100.0	31

5. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

- ◇ 月間コンピュータ経費の月商に対する比と、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、企業の従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第213表である。

従業員数500人未満の例は、情報処理サービスが多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

月間経費対月商の比と、従業員数規模の大小の間には直接明瞭な関係は認められない。

しかし、従業員1人当り経費は、明らかに従業員数規模が大きい企業ほど低くなっている。

- ◇ 上と同じ経費水準指標が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第214表である。

年商50億円未満の例は、情報処理サービス、ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。

前表と同様に、月間経費対月商の比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向が見られる。

しかし、従業員1人当り経費と、年商規模の大小との間には、直接明瞭な関係を認め難い。

なお、この経費対月商比の場合のサンプルからは、月商の意味のちがう金融、証券、生命、損保の4業種が除外してある点に注意されたい。

第 213 表 従業員数規模別・コンピュータ経費指標

従業員規模 (人)		従業員1人当月間経費								総 平 均
		一〇〇人未満	一〇〇〇〇 〇〇〇〇	三〇〇〇〇 〇〇〇〇	五〇〇〇〇 〇〇〇〇	一、〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	三、〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	五、〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	一〇、〇〇〇〇〇 〇〇〇〇以上	
社 数		35	88	71	137	143	40	34	33	581
平 均	千円	641.7	124.1	50.1	32.6	41.5	16.1	24.3	26.9	30.6

第 214 表 年商規模別・コンピュータ経費指標

年商規模 (億円)		月間経費対月商比										総 平 均
		一〇億円未満	一〇〇〇〇 〇〇〇〇	三〇〇〇〇 〇〇〇〇	五〇〇〇〇 〇〇〇〇	一〇〇〇〇 〇〇〇〇	三〇〇〇〇 〇〇〇〇	五〇〇〇〇 〇〇〇〇	一、〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	三、〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	五、〇〇〇〇〇 〇〇〇〇以上	
社 数		11	23	23	36	122	54	67	65	18	26	445
平 均 比	$\frac{1}{1000}$	732.27	339.09	112.51	19.59	20.95	5.91	4.48	3.97	4.26	3.16	4.49

6. コンピュータ運用経費指標の年次変化

◇ 参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近8年間でどのように推移しているかを示したのが下表である。

月間経費対月商比でみると、月商に対し1000分の3～4前後が標準的になっている。

本指標は、年ごとのサンプルにより変動がある。

第 215 表 （オンラインユーザ）コンピュータ部門運用経費対月商比

調査年度	回（経費、双方 答費、月記 社入 数商）	1 平 均 社 月 当 間 （千 円 経 費）	1 平 均 社 均 （百 万 円 月 商）	月 間 経 費 ／ 月 商 （ 1 1000 ）
86	445	63,500.2	14,137.1	4.49
85	457	69,178.3	19,024.1	3.64
84	466	67,682.3	17,018.9	3.98
83	572	49,523.7	17,618.5	2.81
82	492	58,282.1	15,713.3	3.71
81	408	56,797.2	14,339.9	3.96
80	445	57,199.5	19,825.2	2.89
79	370	64,181.6	16,767.0	3.83

第 216 表 （オンラインユーザ）従業員 1 人当りコンピュータ部門運用経費月額
（公務を除く全産業平均）

調査年度	回（経費、双方 答費、月記 者入 数員）	1 平 均 社 月 当 間 （千 円 経 費）	1 平 均 社 均 （人 月 商）	月 間 経 費 ／ 1 人 （千 円）
86	581	75,234.6	2,457.9	30.6
85	565	73,686.2	2,540.1	29.0
84	569	72,744.6	2,391.6	30.4
83	716	55,884.6	2,462.7	22.7
82	608	61,352.0	2,743.3	22.4
81	524	62,980.0	2,792.9	22.5
80	564	63,608.9	3,511.7	18.1
79	482	75,119.4	4,094.7	18.3

7. コンピュータ部門の勤務制度

全産業別で比べれば、オンラインユーザとバッチユーザで大差のある項目のひとつである。

第 217 表 コンピュータ部門の勤務制度（オンラインユーザとバッチユーザの対比）

勤務制度 ユーザ	一 直 制	二 直 制	三 直 制	時 差 出 勤 制
オンラインユーザ	62.9 %	11.7 %	11.1 %	14.3 %
バッチユーザ	92.7 %	2.3 %	0.0 %	5.0 %

8. コンピュータ要員と待遇

◇ 調査年別 1 社当り平均コンピュータ社内要員数

社内要員数は減少傾向にあった中で 84, 85 年と、徐々に挽回しつつあったが、今年度は 43 人に減少している。

管理職を 1 とする社内要員の比率（下段（ ）内）では、この 5 年間で著しい変化はみられない。

第 218 表 （オンライン事業体）1 社当りコンピュータ社内要員数（調査年度別）

職 種 調査年度	庶務 その他	パン チャ ー	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E	管 理 者	合 計 人 数	回 答 社 数
86	5.7 (1.1)	2.8 (0.6)	3.7 (0.7)	15.1 (3.0)	10.6 (2.1)	5.0	42.9	628
85	5.2 (1.0)	4.0 (0.7)	3.5 (0.6)	16.6 (3.1)	10.5 (1.9)	5.4	45.1	660
84	6.1 (1.3)	3.6 (0.8)	4.0 (0.9)	14.6 (3.1)	10.1 (2.1)	4.7	43.1	647
83	5.1 (1.2)	4.1 (1.0)	3.8 (0.9)	13.8 (3.1)	8.8 (2.2)	4.4	40.0	794
82	6.7 (1.4)	5.4 (1.1)	4.6 (1.0)	16.0 (3.3)	9.5 (2.0)	4.8	47.0	708

◇ 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去 5 年間を比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は 1.4 % から 1.7 % 前後となっている。

第 219 表 （オンライン事業体）コンピュータ要員数割合

調査年度	回 答 社 数	コンピュータ社内要員数 (人)	全従業員数に対する社内コ ンピュータ要員数の割合 (%)
86	628	45.5	1.70
85	659	45.5	1.61
84	651	43.0	1.77
83	793	40.0	1.47
82	711	47.3	1.60

◇ 全産業平均の 1 カ月の超過勤務時間平均は下表のとおりである。

第 220 表 (オンライン事業体) 要員残業時間平均 (調査年度別)

職 種	庶務 その他		パン チャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		管 理 者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
調査年度												
86	18.2	7.9	20.2	6.9	20.3	9.6	24.1	10.5	27.2	16.4	24.0	21.7
85	19.2	8.0	15.8	6.7	22.8	9.6	26.3	11.1	28.1	14.4	24.0	19.0
84	18.9	7.7	9.0	7.2	20.9	9.6	25.7	10.8	27.2	17.2	25.7	25.7
83	15.3	6.6	18.7	6.4	20.4	7.7	24.1	10.1	25.1	16.3	25.1	13.0
82	15.8	6.2	8.4	6.3	19.4	7.8	23.7	9.8	24.4	14.9	22.3	13.8

◇ 全産業平均の給与 (除賞与, 超勤) の年度別推移は下表のとおりである。

第 221 表 (オンライン事業体) コンピュータ要員の給与 (調査年度別)

(単位: 千円)

調査 年度	パンチャ ー		オペレー タ		プログラ マ		S E	
	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比	給 与	対前年比
86	141.1	+ 3.7 (+2.7%)	171.9	- 9.2 (- 5.1%)	210.6	+ 4.6 (+ 2.2%)	270.3	+ 6.6 (+ 2.5%)
85	137.4	+ 3.8 (+ 2.8%)	181.1	+ 7.0 (+ 4.0%)	206.0	+ 10.3 (+ 5.3%)	263.7	+ 5.6 (+ 2.1%)
84	133.6	+ 7.2 (+ 5.7%)	174.1	+ 12.3 (+ 7.6%)	195.7	+ 5.4 (+ 2.8%)	258.1	+ 11.9 (+ 4.8%)
83	126.4	+ 0.7 (+ 0.6%)	161.8	+ 1.9 (+ 1.2%)	190.3	+ 4.7 (+ 2.5%)	246.2	+ 9.4 (+ 4.0%)
82	125.7	+ 7.8 (+ 6.6%)	159.9	+ 11.8 (+ 8.0%)	185.6	+ 9.8 (+ 5.6%)	236.8	+ 12.9 (+ 5.8%)

第 222 表 (オンライン事業体) 業種別・全従業員規模別・社内要員数比平均

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均要員数、下段：対全従業員数比1/1000)

全従業員規模 業 種		従業員数 双記入数	五〇 人未満	五〇 ～ 九九 人	一〇〇 ～ 二九九 人	三〇〇 ～ 三九九 人	四〇〇 ～ 四九九 人	五〇〇 ～ 九九九 人	一〇〇〇 ～ 二九九九 人	三〇〇〇 ～ 四九九九 人	五〇〇〇 ～ 九九九九 人	一〇、〇〇〇 人以上	総 平 均
第 一 次 産 業 計		2	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	6.0 17.14	200.0 500.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	103.0 274.67
第 二 次 産 業 計		275	16.0 438.36	4.0 46.24	4.7 23.38	6.3 18.49	7.3 16.90	10.4 15.19	20.0 11.68	43.7 11.64	59.6 9.07	323.6 12.78	43.3 12.41
第 三 次 産 業 計		325	13.8 615.60	41.7 558.63	34.5 177.87	26.4 78.76	15.4 35.00	25.1 35.27	93.3 53.65	58.8 15.14	70.5 10.84	175.1 9.53	48.7 28.11
公 務 計		26	28.5 814.29	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	8.0 16.60	0.0 0.00	14.7 8.04	17.5 4.63	28.0 4.16	37.8 2.06	24.0 4.05
全 産 業 計		628	16.7 641.61	37.5 493.78	25.5 130.33	18.2 53.66	18.0 41.36	18.3 26.19	49.4 28.57	45.8 12.06	59.8 9.11	241.3 10.82	45.5 17.03
主 な 業 種	建 設 業	21	11.0 244.44	0.0 0.00	4.0 14.76	0.0 0.00	0.0 0.00	7.3 9.53	17.4 10.37	41.5 11.03	56.0 7.63	142.0 11.17	32.2 10.31
	食 品 製 造 業	15	0.0 0.00	0.0 0.00	5.3 25.40	0.0 0.00	0.0 0.00	10.8 14.51	16.9 10.76	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	12.5 12.27
	織 維 工 業	13	0.0 0.00	6.0 66.67	5.3 23.19	17.0 52.63	0.0 0.00	21.5 25.44	35.5 20.58	34.5 7.48	0.0 0.00	115.5 10.12	34.8 11.83
	化 学 工 業	40	0.0 0.00	0.0 0.00	4.6 23.37	3.3 9.88	8.0 19.35	9.1 14.14	28.1 13.44	37.6 10.30	49.5 7.70	61.0 4.69	20.1 10.49
	鉄 鋼 業	15	0.0 0.00	0.0 0.00	8.5 41.06	7.0 21.24	6.0 15.00	10.3 12.64	17.0 11.88	45.5 14.00	0.0 0.00	876.0 18.85	130.8 18.23
	電 気 機 械 器 具 製 造	47	0.0 0.00	0.0 0.00	4.7 23.14	0.0 0.00	5.3 12.39	13.3 18.94	24.1 13.58	43.8 12.44	78.5 12.07	422.1 13.95	90.9 13.90
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	22	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	5.3 7.75	16.1 9.12	31.0 7.41	49.0 8.44	310.3 9.97	69.5 9.63
	卸 業 ・ 商 社	52	5.0 125.00	5.0 61.98	8.1 42.43	6.0 17.91	7.7 16.78	12.6 19.88	27.8 21.02	0.0 0.00	1.0 0.15	0.0 0.00	11.3 19.10
	小 売 業	33	0.0 0.00	0.0 0.00	6.0 25.81	7.8 22.95	8.0 19.85	10.8 15.44	21.7 12.62	24.0 8.00	63.0 9.99	59.5 5.59	19.9 10.25
	金 融 業	91	13.0 346.67	30.0 425.53	17.2 78.28	14.0 42.41	16.2 36.73	25.7 32.56	52.3 27.81	84.3 23.08	91.3 12.40	477.0 35.42	43.6 29.80
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	36	0.0 0.00	0.0 0.00	16.5 126.92	10.0 30.40	11.0 24.85	11.0 15.50	30.5 17.63	49.0 11.44	52.3 8.54	54.7 4.93	29.5 10.78
	電 力 ・ ガ ス 事 業	6	0.0 0.00	60.0 101695	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	17.5 23.78	21.0 14.36	0.0 0.00	112.0 18.46	331.0 24.08	93.2 24.51
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4	0.0 0.00	0.0 0.00	13.0 50.98	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	11.0 7.86	28.0 9.33	71.0 12.69	0.0 0.00	30.8 12.00
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	34	25.3 926.83	72.3 929.34	137.4 743.46	170.0 542.26	61.0 146.99	159.3 234.45	1,178.7 999.72	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	200.3 671.17

第 223 表 (オンライン事業体) 主力機種別・1社当り要員数平均

凡 例	社内要員記入社数
	社内要員平均
	管理者1人に対する他職種人数割合平均
	派遣要員記入社数 派遣要員平均

職 種 主力機器	庶務その他	パン チャ ー	オペ レー タ	プ ロ グ ラ ム	S E	管 理 者	合 計 人 数	回 答 社 実 数
超 大 型	33	18	18	31	28	35		37
	50.5	10.2	16.4	73.0	84.5	34.4	269.0	
	1.5	0.3	0.5	2.1	2.5	1.0	7.8	
	5	12	24	22	10	5		26
	3.0	14.1	37.9	48.6	20.3	0.9	124.7	
大 型	182	91	111	216	168	225		235
	6.0	3.3	4.5	19.9	10.9	5.2	49.9	
	1.1	0.6	0.9	3.8	2.1	1.0	9.6	
	14	86	144	81	55	7		184
	0.2	4.8	7.6	6.2	3.1	0.1	21.8	
中 型	109	124	149	271	189	251		295
	1.0	2.0	1.5	6.6	3.1	1.8	16.0	
	0.6	1.1	0.9	3.7	1.7	1.0	9.0	
	4	60	51	24	15	3		99
	0.1	2.4	1.7	1.4	0.3	0.5	6.3	
小 型	8	17	29	41	25	32		52
	0.2	0.6	3.2	3.4	0.8	1.6	9.8	
	0.1	0.4	2.0	2.1	0.5	1.0	6.0	
	1	4	4	2	1	1		7
	0.1	0.7	2.4	0.4	0.1	0.1	4.0	
超 小 型	1	2	3	6	3	4		7
	0.1	1.7	2.7	1.7	0.9	0.6	7.7	
	0.3	3.0	4.8	3.0	1.5	1.0	13.5	
	0	0	1	0	1	1		2
	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	1.5	
ミニコンピュータ	0	0	0	0	0	0		0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0	0	0	0	0	0		0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
オフィスコンピュータ	0	0	1	2	2	1		2
	0.0	0.0	0.5	1.0	1.5	0.5	3.5	
	0.0	0.0	1.0	2.0	3.0	1.0	7.0	
	0	0	0	0	0	0		0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0		0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0	0	0	0	0	0		0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総 平 均	333	252	311	576	415	548		628
	5.7	2.8	3.7	15.1	10.6	5.0	42.9	
	1.2	0.6	0.7	3.1	2.1	1.0	8.7	
	24	162	224	129	82	17		318
	0.4	4.7	8.1	8.0	3.5	0.3	24.9	

第 224 表 (オンライン事業体) 業種別・職種別・社内要員月残業時間平均

(時間)

職 種 業 種		庶務その他		パンチャイ		オペレータ		プログラム		S E		管 理 者		回 答 社 数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	2
第 二 次 産 業 計		17.0	7.5	0.0	7.0	19.4	10.1	23.4	10.5	26.0	14.6	25.4	10.0	246
第 三 次 産 業 計		18.8	7.9	20.0	6.8	20.9	8.8	24.8	10.6	28.3	18.4	23.4	27.5	272
公 務 計		17.9	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	6.5	26.8	11.0	18.1	0.0	20
全 産 業 計		18.2	7.9	20.0	6.9	20.3	9.6	24.1	10.5	27.2	16.4	24.0	21.7	540
主 な 業 種	建 設 業	21.8	6.6	0.0	4.6	22.8	8.3	23.8	7.8	26.1	8.0	16.7	0.0	20
	食 品 製 造 業	15.0	4.8	0.0	3.0	25.0	4.2	18.8	10.0	18.6	16.7	20.0	0.0	15
	織 維 工 業	14.0	10.0	0.0	3.0	15.8	11.0	24.5	13.6	25.4	20.0	21.0	0.0	12
	化 学 工 業	9.0	6.7	0.0	6.5	15.1	10.3	19.4	9.3	20.1	10.5	22.2	0.0	38
	鉄 鋼 業	0.0	10.0	0.0	6.8	10.0	10.0	14.7	6.3	21.4	0.0	23.3	0.0	13
	電 気 機 械 器 具 製 造	18.4	8.4	0.0	11.0	27.9	12.5	27.9	12.8	34.9	20.0	30.0	10.0	41
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	10.0	6.0	0.0	6.9	10.5	10.2	24.3	13.2	21.9	15.0	32.5	0.0	17
	卸 業 ・ 商 社	26.1	9.6	20.0	7.7	28.8	11.1	30.9	9.9	31.4	18.3	32.9	0.0	43
	小 売 業	30.0	7.3	0.0	6.5	17.0	6.5	28.4	9.1	27.3	15.0	11.6	0.0	29
	金 融 業	11.5	5.4	10.0	4.7	13.2	6.4	19.7	9.3	22.4	18.0	16.9	0.0	80
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	20.5	13.0	30.0	11.0	29.1	9.9	27.9	10.0	37.6	10.0	39.8	0.0	30
	電 力 ・ ガ ス 事 業	16.0	9.5	0.0	7.0	15.0	10.0	22.3	10.0	21.3	0.0	15.0	5.0	4
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	15.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	5.0	36.5	25.0	0.0	0.0	4
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	20.8	9.9	0.0	8.5	30.7	9.9	30.6	14.0	31.7	21.6	40.0	0.0	32

第 225 表 (オンライン事業体) 業種別・職種別・社内要員年令平均および月額給与平均

(注) 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。

業 種 業 種		パ ン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		回 答 社 数
		年 齢	給 (千 円) 与	年 齢	給 (千 円) 与	年 齢	給 (千 円) 与	年 齢	給 (千 円) 与	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	25.0	125.0	35.0	225.0	0.0	0.0	2
第 二 次 産 業 計		22.8	138.6	27.2	180.9	28.6	216.3	35.0	272.2	238
第 三 次 産 業 計		23.7	141.5	26.7	176.3	28.6	209.4	34.0	277.7	270
公 務 計		0.0	0.0	0.0	0.0	30.1	223.2	29.9	224.3	22
全 産 業 計		23.2	140.2	26.9	177.8	28.7	212.9	34.0	277.7	532
主 な 業 種	建 設 業	22.4	150.8	25.9	188.3	30.6	252.5	33.8	307.8	21
	食 品 製 造 業	21.6	160.0	28.4	196.0	29.3	223.6	35.9	262.7	14
	繊 維 工 業	21.5	121.3	25.8	179.5	32.3	241.3	35.6	279.7	11
	化 学 工 業	22.1	126.1	27.9	146.9	27.9	183.5	35.4	257.2	36
	鉄 鋼 業	22.7	128.8	32.2	180.8	28.7	198.2	36.8	271.6	14
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	23.3	127.9	27.0	184.4	27.3	212.8	35.6	274.3	37
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23.1	156.1	25.1	211.9	27.5	233.0	33.6	265.6	16
	卸 業 ・ 商 社	23.4	139.5	26.3	169.2	27.5	198.7	34.2	271.5	30
	小 売 業	22.1	138.3	22.9	154.6	27.0	192.8	33.1	262.1	44
	金 融 業	23.5	135.0	28.6	191.9	29.8	223.7	35.0	298.4	74
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	24.9	155.4	26.6	173.2	29.5	218.9	34.9	266.2	35
	電 力 ・ ガ ス 事 業	23.0	190.0	28.5	250.0	27.4	234.3	30.5	262.5	5
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0.0	0.0	0.0	0.0	31.0	246.0	37.0	496.0	3
	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ソ フ ト ウ ェ ア 業	23.7	145.1	25.7	174.3	26.0	182.6	31.7	271.5	31

第 226 表 (オンライン事業体)業種別・社内要員職務手当平均

業 種 \ 職 種		回 答 数	無 記 入 数	記 入 数	パ ン チ (千 円)	オ ペ レ ー (千 円)	プ ロ グ ラ (千 円)	S (千 円 E)
第 一 次 産 業 計		2	2	0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		289	256	33	3.3	11.7	12.8	21.8
第 三 次 産 業 計		347	293	54	7.4	13.4	13.6	22.0
公 務 計		27	21	6	0.0	0.0	7.8	2.5
全 産 業 計		665	572	93	5.4	12.9	12.9	21.0
主 な 業 種	建 設 業	21	16	5	3.5	5.0	3.0	0.0
	食 品 製 造 業	16	15	1	0.0	0.0	20.0	20.0
	織 維 工 業	15	15	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化 学 工 業	40	36	4	2.0	1.0	3.0	5.0
	鉄 鋼 業	17	14	3	5.0	5.0	10.0	6.5
	電 気 機 械 器 具 業	51	46	5	1.5	36.5	20.7	52.0
	輸 送 用 機 械 器 具 業	24	23	1	0.0	0.0	0.0	3.0
	卸 業 ・ 商 社	54	49	5	4.0	1.0	4.3	7.3
	小 売 業	34	26	8	9.8	40.0	26.0	15.7
	金 融 業	99	80	19	1.0	13.7	6.9	11.3
	運輸・通信・倉庫業	37	34	3	3.0	0.0	30.0	30.0
	電力・ガス事業	7	7	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	4	1	0.0	0.0	40.0	40.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	34	22	12	12.0	12.8	23.0	43.8

第 227 表 （オンライン事業体）社内要員に関する問題点の分布

（上段：記入社数，下段：%，多重回答）

問題点 職 種	教育に 手間が かかる	教育 時間が とれない	他 換 部門が 難しい からの 配置転	絶 対数 が足 りな い	ス ペシ ャリ スト とし ての 地位 が確 立し てい ない	賃 金に 問題 があ る	残 業時 間が 長い	定 着率 が低 い	そ の 他	回 答 実 数
パンチャー	44 36.4	9 7.4	53 43.8	10 8.3	25 20.7	18 14.9	2 1.7	15 12.4	2 1.7	121 100.0
オペレータ	95 39.6	60 25.0	94 39.2	36 15.0	66 27.5	32 13.3	34 14.2	16 6.7	2 0.8	240 100.0
プログラマ	348 61.2	237 41.7	362 63.6	305 53.6	218 38.3	99 17.4	167 29.3	11 1.9	3 0.5	569 100.0
計	306 61.6	188 37.8	307 61.8	325 65.4	253 50.9	101 20.3	138 27.8	10 2.0	3 0.6	497 100.0

9. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

- ◇ オンライン化事業体 630 社中 319 社が、外部からの派遣要員をうけ入れている。全産業平均で被派遣要員の 1 社当たり平均人数はパンチャー 5.3 人、オペレータ 8.2 人、プログラマ 11.4 人、SE 4.2 人であって、1 社当たり平均の被派遣要員総人数は 29.4 人となる。

派遣元への支払は 1 日当たり、パンチャー 13.1 千円、オペレータ 18.5 千円、プログラマ 23.8 千円、SE 31.1 千円となっている。

- ◇ 外注パンチの 1 字当たり単価平均は、全産業平均で数字が 33.9 銭、英字が 4 43.2 銭、カナが 56.7 銭となっている。この 3 字種単価の単純平均は 44.6 銭となる。なお、字種を区別せずコミで外注する場合の平均単価は 40.5 銭となっている。58 年度より調査対象となった漢字は 190.4 銭となっている。

第228表 (オンライン事業体)業種別1社当たり社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種ごとに、上段：平均社内要員数、下段：平均被派遣要員数)

業種	業務その他			パンチャ			オペレータ			プログラマ			S			管			合			回客者
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第一次産業計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0	51.0	26.5	0.0	26.5	0.0	0.0	0.0	25.5	0.0	25.5	52.0	51.0	103.0	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
第二次産業計	1.3	2.9	4.2	0.0	2.5	2.5	2.5	1.1	3.7	9.8	5.0	14.9	11.5	0.7	12.2	5.8	0.0	5.8	31.0	12.3	43.3	275
	0.0	0.1	0.1	0.0	7.4	7.4	7.2	0.4	7.6	10.2	3.0	13.2	5.3	0.1	5.4	0.1	0.0	0.1	22.8	10.9	33.8	130
第三次産業計	3.2	4.2	7.4	0.1	3.3	3.4	3.2	1.0	4.2	13.0	4.1	17.0	10.5	0.6	11.1	5.3	0.1	5.4	35.2	13.2	48.4	327
	0.3	0.4	0.7	0.2	3.5	3.7	3.8	0.6	9.4	9.1	1.7	10.8	3.1	0.4	3.4	0.4	0.0	0.4	21.8	6.6	28.4	166
公務計	3.0	0.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.8	12.6	4.2	0.2	4.4	3.2	0.0	3.2	22.2	1.8	24.0	26
	0.0	0.0	0.0	0.3	4.0	4.3	2.8	0.4	3.2	1.4	0.0	1.4	2.9	0.0	2.9	0.6	0.0	0.6	7.9	4.4	12.3	23
全産業計	2.4	3.5	5.8	0.1	2.8	2.9	2.8	1.2	3.9	11.5	4.3	15.9	10.7	0.6	11.3	5.5	0.1	5.5	32.9	12.5	45.3	630
	0.2	0.2	0.4	0.2	5.1	5.3	7.7	0.5	8.2	9.0	2.1	11.1	4.0	0.2	4.2	0.3	0.0	0.3	21.2	8.2	29.4	319
工業	1.0	2.1	3.1	0.0	2.2	2.2	0.8	0.8	1.6	10.2	3.4	13.6	6.7	0.3	7.0	4.7	0.0	4.7	23.4	8.8	32.2	21
	0.0	0.3	0.3	0.0	3.8	3.8	4.4	1.9	6.3	6.7	0.9	7.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	11.0	5.8	17.8	8
	0.2	0.7	0.9	0.0	1.3	1.3	0.5	1.0	1.5	3.6	1.3	4.9	2.2	0.3	2.5	1.5	0.0	1.5	8.0	4.5	12.5	15
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.7	1.2	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	3.3	6
	0.5	1.2	1.8	0.0	2.8	2.8	1.4	0.6	2.0	11.9	6.5	18.5	5.2	1.2	6.4	3.4	0.0	3.4	22.5	12.4	34.8	13
	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1	2.0	0.4	2.4	0.4	2.8	3.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5	9.3	11.8	8
	0.3	1.2	1.5	0.0	1.2	1.2	1.0	0.7	1.7	4.6	2.6	7.2	5.5	0.2	5.8	2.9	0.0	2.9	14.3	5.8	20.1	40
	0.0	0.1	0.1	0.0	2.4	2.4	2.8	0.0	2.8	1.6	0.2	1.7	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	4.7	2.5	7.3	20
	2.5	4.8	7.3	0.0	3.6	3.6	20.2	1.3	21.5	24.7	14.6	39.3	31.9	1.1	33.0	26.1	0.1	26.1	105.3	25.5	130.8	15
	0.2	0.2	0.3	0.0	49.8	49.8	17.5	0.5	18.0	117.8	50.2	168.0	36.7	0.0	36.7	0.0	0.0	0.0	172.2	100.7	272.8	6
	3.3	8.0	11.4	0.1	4.5	4.6	2.4	2.2	4.6	17.2	9.4	26.6	29.9	2.4	32.3	11.5	0.0	11.5	64.3	26.6	90.9	47
	0.0	0.3	0.4	0.2	11.3	11.4	19.3	0.3	19.6	10.0	1.2	11.2	13.8	0.1	13.8	0.1	0.0	0.1	43.3	13.2	56.5	26
	1.7	5.0	6.8	0.0	6.4	6.4	5.2	2.5	7.7	15.5	10.0	25.5	15.4	0.2	15.6	7.3	0.2	7.5	45.2	24.3	69.5	22
	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.8	0.0	9.8	20.1	1.3	21.4	7.2	0.3	7.5	0.1	0.0	0.1	37.2	10.7	47.9	10
	0.4	0.6	1.0	0.1	1.3	1.3	0.4	0.5	0.9	2.9	1.0	3.9	2.1	0.3	2.4	1.7	0.0	1.7	7.6	3.7	11.3	52
	0.2	0.3	0.5	0.2	1.0	1.1	2.8	0.5	3.4	0.6	0.2	0.8	0.7	0.2	0.9	0.1	0.0	0.1	4.5	2.2	6.8	21
商業	0.5	1.0	1.5	0.0	3.2	3.2	0.8	1.5	2.4	5.7	1.7	7.4	2.9	0.3	3.2	2.3	0.0	2.3	12.2	7.6	19.9	33
	0.0	0.1	0.1	0.1	6.0	6.1	1.7	0.0	1.7	0.9	0.3	1.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	3.1	6.4	9.5	15
	1.7	3.2	4.9	0.0	2.4	2.4	5.3	1.3	6.6	15.4	2.9	19.2	5.5	0.2	5.6	4.1	0.1	4.1	32.9	10.0	42.9	93
	0.0	0.3	0.3	0.0	1.6	1.6	9.0	0.9	9.9	9.5	2.9	12.4	3.5	0.3	3.7	0.2	0.0	0.2	22.1	5.9	28.1	51
	1.5	1.1	2.6	0.6	2.6	3.1	2.0	0.7	2.8	7.8	2.2	9.9	6.7	0.1	6.8	4.3	0.0	4.3	22.9	6.6	29.5	36
サービス業	0.0	0.1	0.1	1.9	4.4	6.3	8.1	0.3	8.4	3.5	1.1	4.7	3.9	0.0	3.9	0.1	0.0	0.1	17.5	5.9	23.4	16
	6.5	4.2	10.7	0.0	4.8	4.8	7.7	3.2	10.8	26.8	4.8	31.7	14.8	0.2	15.0	20.0	0.2	20.2	75.8	17.3	93.2	6
	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	5.3	0.0	5.3	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	4.0	10.7	3
	1.3	6.3	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.8	4.5	14.3	1.5	15.8	3.0	0.0	3.0	22.3	8.5	30.8	4
	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	9.0	0.0	9.0	4.8	0.0	4.8	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	16.5	4.0	20.5	4
情報処理サービス	18.2	21.8	40.0	0.0	13.7	13.7	9.2	1.3	10.5	41.9	18.9	60.8	52.0	4.0	56.0	19.2	0.1	19.3	140.6	59.7	200.3	34
	0.9	0.1	1.1	0.0	8.5	8.5	22.3	0.0	22.3	41.3	5.3	46.6	5.1	2.2	7.3	0.0	0.0	0.0	69.7	16.1	85.7	19

第 229 表 (オンライン事業体) 外注パンチ単価平均

(単位 : 銭)

業 種		字 種	数	英	カ	算	平均単価で外注のとき	漢
			字 (A)	字 (B)	ナ (C)	術 平 均 $\left(\frac{A+B+C}{3}\right)$	数字・英字・カナの	字
第 一 次 産 業 計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計			34.0	42.0	55.0	43.7	44.2	169.2
第 三 次 産 業 計			33.4	43.3	56.8	44.5	37.8	185.4
公 務 計			36.4	47.8	63.2	49.1	28.5	292.9
全 産 業 計			33.9	43.2	56.7	44.6	40.5	190.4
主 な 業 種	建 設 業		37.3	45.8	66.5	49.9	42.2	165.7
	食 品 製 造 業		36.7	45.0	57.5	46.4	38.5	160.0
	繊 維 工 業		0.0	0.0	0.0	0.0	42.5	100.0
	化 学 工 業		31.2	38.9	51.6	40.6	48.9	182.2
	鉄 鋼 業		31.5	39.5	48.5	39.8	50.0	175.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		31.6	43.5	55.3	43.5	45.7	170.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		23.8	32.0	48.3	34.7	64.0	156.7
	卸 業 ・ 商 社		35.0	47.0	61.0	47.7	38.8	160.0
	小 売 業		32.2	42.0	54.3	42.8	45.3	175.5
	金 融 業		35.9	46.6	58.6	47.0	36.8	176.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業		36.0	44.4	63.4	47.9	38.2	154.8
	電 力 ・ ガ ス 事 業		39.5	58.0	63.5	53.7	40.0	211.7
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業		35.0	52.7	58.3	48.7	50.0	210.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業		30.9	39.3	56.3	42.2	38.6	152.1

第 230 表 (オンライン事業体) 地域別・外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

字 種 地 域	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $A+B+C$ 3	平均単価で外注しているとき 数字・英字・カナの	漢 字
北 海 道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東 北	37.1	45.6	64.7	49.1	41.7	158.0
北 陸	33.1	40.6	52.4	42.0	45.7	172.0
関 東	33.8	41.8	53.5	43.0	47.2	173.0
東 京	33.8	46.2	60.2	46.7	34.6	158.0
東 海	34.3	44.6	56.7	45.2	38.8	175.8
近 畿	32.9	45.5	59.2	45.9	38.9	183.4
中 国	31.4	41.1	56.5	43.0	40.7	160.0
四 国	34.5	40.7	53.3	42.8	31.8	278.1
九 州 ・ 沖 縄	36.4	46.9	63.2	48.8	28.3	292.9
全 国 平 均	33.9	43.2	56.7	44.6	40.5	190.4

第 231 表 (オンライン事業体)派遣元に対する派遣要員 1 人当り支払費用平均

(単位:千円)

業 種	職 種	パ	オ	プ	S
		ン	ペ	ロ	
		チ	レ	グ	
		ャ	ー	ラ	E
		!	タ	マ	
第 一 次 産 業 計		0.0	0.0	0.0	0.0
第 二 次 産 業 計		14.5	18.7	23.4	34.2
第 三 次 産 業 計		12.0	19.0	24.6	29.9
公 務 計		10.9	14.2	16.8	21.6
全 産 業 計		13.1	18.5	23.8	31.1
主 な 業 種	建 設 業	19.6	18.7	31.2	60.0
	食 品 製 造 業	13.0	15.5	25.0	0.0
	織 維 工 業	11.0	17.0	18.0	19.0
	化 学 工 業	13.3	17.8	20.8	31.1
	鉄 鋼 業	11.0	16.6	19.0	29.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	15.5	19.6	20.9	39.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12.8	17.3	25.5	18.0
	卸 業 ・ 商 社	13.3	18.9	24.3	28.6
	小 売 業	10.4	17.0	23.2	25.0
	金 融 業	10.8	21.1	26.6	32.6
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	12.8	14.9	22.5	34.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	10.5	16.3	19.0	0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	12.0	15.7	21.0	25.5
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	11.3	17.2	23.2	30.2

10. コンピュータ教育費用

◇ コンピュータ要員の教育費用は、全産業平均で 1,638.7 千円、 要員 1 人当りに引き直すと 36.6 千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間 3,346.3 千円、 従業員 1 人当りに引き直すと 1,500 円程度である。

下表のように、コンピュータ要員教育費は前年度に比べて減少を示し、一般社員に対する教育費は減増の気味がある。

第 232 表 (オンライン事業体) コンピュータ関連教育
費用平均 (調査年度別)

教育費 調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員 コンピュータ教育費		
	要員 教育費 記入 数	一社 当平 均額 (千円)	要員 一人 当平 均額 (千円)	要員 教育 費記 入数	一社 当平 均額 (千円)	従業員 一人 当平 均額 (千円)
86	302	1,638.7	36.6	179	3,346.3	1.5
85	332	1,932.0	37.4	189	2,183.8	0.8
84	301	1,255.1	26.0	152	2,811.9	1.2
83	387	1,040.9	26.2	208	2,173.1	0.8
82	362	1,342.0	28.9	195	3,045.6	0.8

第 233 表 (オンライン事業体) 業種別・年間コンピュータ関連教育費用

業 種		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入数	一社当年間平均額 (千円)	教育費記、要員数数	一人当年間平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当年間平均額 (千円)	教育費記、従業員数数	(千円) 費
第 一 次 産 業 計		1	100.0	1	0.5	1	200.0	1	0.5
第 二 次 産 業 計		141	1,160.6	141	38.4	85	1,832.8	85	0.7
第 三 次 産 業 計		144	2,162.7	143	35.7	85	5,086.6	84	3.3
公 務 計		16	1,231.6	16	57.1	8	1,329.9	8	0.3
全 産 業 計		302	1,638.7	301	36.6	179	3,346.3	178	1.5
主 な 業 種	建 設 業	13	1,294.6	13	62.8	7	2,914.3	7	0.7
	食 品 製 造 業	8	876.3	8	55.2	6	1,400.0	6	1.9
	繊 維 工 業	6	2,510.0	6	45.8	5	1,112.0	5	0.3
	化 学 工 業	20	778.5	20	39.4	8	823.0	8	0.2
	鉄 鋼 業	7	380.0	7	21.5	7	1,390.0	7	0.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	23	2,294.9	23	31.5	14	754.3	14	0.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7	635.7	7	27.1	6	541.7	6	0.2
	卸 業 ・ 商 社	20	1,156.5	20	78.4	15	4,626.8	15	5.0
	小 売 業	17	722.1	17	29.7	9	777.6	9	0.5
	金 融 業	42	1,920.7	41	35.2	20	7,491.6	19	5.7
	運輸・通信・倉庫業	19	1,059.1	19	38.9	10	1,240.0	10	0.4
	電力・ガス事業	4	4,180.8	4	34.6	2	47,768.5	2	6.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	811.0	2	16.4	1	310.0	1	0.3
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	19	7,071.6	19	32.6	13	4,926.6	13	25.4

第 234 表 (オンライン事業体)機種別・年間コンピュータ関連教育費平均

教育費 主力機種	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員教育費記入数	一社当平均額(千円)	教育費・要員数	一人当平均額(千円)	社員教育費記入数	一社当平均額(千円)	教育費・要員数	一社当教育費(千円)
超大型以下を保有	16	8,140.1	15	27.2	9	8,189.3	9	0.7
大 型 "	116	1,799.8	116	34.8	74	4,558.1	74	1.5
中 型 "	142	1,067.0	142	61.5	82	2,134.0	81	2.6
小 型 "	25	167.0	25	12.6	13	1,000.0	13	2.1
超小型 "	3	56.7	3	6.1	1	2.0	1	0.0
オフィスコンピュータを保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ミニコンピュータを保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他のみ保有	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 平 均	302	1,638.7	301	36.6	179	3,346.3	178	1.5

11. 適 用 業 務

適用業務の各分野について、1986年までにそれらの業務をコンピュータ化した企業の総数を100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した社数は78.8%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した社数は21.2%となっている。これは前年調査とほぼ同率である。

これに対し、今後5年間に計画中の業務については、計算・集計業務をコンピュータ化しようとする回答は全計画回答者の37.6%、解析・予測・計画業務のコンピュータ化計画社数は62.4%である。

第235表 (オンライン事業体)適用業務項目分布

(多重回答)

適用業務 利用水準			生 産	購 買 在 庫	営 業	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	技 術 ・ 設 計	企 画 ・ 調 査	広 告 ・ 宣 伝	そ の 他	回 答 実 数	小 計	合 計
現在までにコンピュータ化したもの	計算・集計	1985 年まで %	228 10.1	385 17.0	399 17.6	461 20.4	452 20.0	128 5.7	112 5.0	44 1.9	53 2.3	2,262 100.0	2,813 78.8	3,569 100.0
		1986 年 %	66 12.0	93 16.9	91 16.5	110 20.0	88 16.0	45 8.2	38 6.9	5 0.9	15 2.7	551 100.0		
	解析・予測・計画	1985 年まで %	68 13.7	61 12.3	99 20.0	86 17.4	72 14.5	50 10.1	44 8.9	6 1.2	9 1.8	495 100.0	756 21.2	
		1986 年 %	45 17.2	42 16.1	46 17.6	35 13.4	29 11.1	28 10.7	30 11.5	3 1.1	3 1.1	261 100.0		
今後5年間に計画のもの	計 算 ・ 集 計		73 11.9	77 12.6	83 13.6	104 17.0	78 12.8	67 11.0	89 14.6	17 2.8	23 3.8	611 100.0	611 37.6	1,626 100.0
			126 12.4	132 13.0	185 18.2	181 17.8	121 11.9	82 8.1	143 14.1	29 2.9	16 1.6	1,015 100.0	1,015 62.4	
	解 析 ・ 予 測 ・ 計 画													
延 べ 社 数 %			606 11.7	790 15.2	903 17.4	977 18.8	840 16.2	400 7.7	456 8.8	104 2.0	119 2.3	5,195 100.0		

12. スループット・タイムと平均ジョブ数

全産業平均では、1社1日のジョブ数は272.7で、スループット・タイムは1分以内、3分以内、5分以内、10分以内、30分以内の5段階にはほぼ集中している。

1日平均ジョブ数の多い業務としては電力・ガス事業(573.0)、情報処理サービス・ソフトウェア業(571.7)、広告・調査・情報提供サービス業(549.7)、電気機械器具製造業(413.6)、繊維工業(370.8)、建設業(333.9)があげられる。

第 236 表 (オンライン事業体)スループットタイム別・1社1日当りジョブ数平均

(各業種ごとに、上段：平均ジョブ数、下段：%)

業 種		スループット タイム		回 数 繰 数	ジ ョ ブ 無 記 入 数	ジ ョ ブ 記 入 社 数	一 分 以 内	三 分 以 内	五 分 以 内	一 〇 分 以 内	三 〇 分 以 内	一 時 間 以 内	三 時 間 以 内	五 時 間 以 内	五 時 間 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		2	0	2	100 33.3	5.0 16.7	5.0 16.7	5.0 16.7	3.5 11.7	1.0 3.3	0.5 1.7	0.0 0.0	0.0 0.0	30.0 100.0		
第 二 次 産 業 計		289	115	174	83.1 28.2	55.4 18.8	48.2 16.4	50.6 17.2	39.7 13.5	10.1 3.4	3.6 1.2	1.5 0.5	1.9 0.6	294.2 100.0		
第 三 次 産 業 計		347	131	216	84.8 32.0	50.1 18.9	35.9 13.6	39.0 14.7	39.6 15.0	8.7 3.3	3.9 1.5	0.6 0.2	2.1 0.8	264.6 100.0		
公 務 計		27	9	18	41.5 23.4	34.8 19.6	21.4 12.1	35.3 19.8	22.4 12.6	11.6 6.5	6.4 3.6	1.1 0.6	3.2 1.8	177.7 100.0		
全 産 業 計		665	255	410	81.8 30.1	51.4 18.9	40.4 14.8	43.6 16.0	38.7 14.2	9.4 3.5	3.9 1.4	1.0 0.4	2.0 0.7	272.2 100.0		
建 設 業		21	3	18	162.1 48.5	68.6 20.5	38.7 11.6	30.7 9.2	23.2 6.9	6.3 1.9	2.7 0.8	1.2 0.3	0.6 0.2	333.9 100.0		
主 な 業 種	食 品 製 造 業	16	6	10	35.6 24.1	33.7 22.8	35.3 23.9	24.8 16.8	11.5 7.8	4.2 2.8	1.1 0.7	0.3 0.2	1.0 0.7	147.5 100.0		
	織 維 工 業	15	5	10	91.7 24.7	57.0 15.4	63.1 17.0	122.9 33.1	27.7 7.5	5.2 1.4	1.0 0.3	0.9 0.2	1.3 0.4	370.8 100.0		
	化 学 工 業	40	16	24	99.6 39.8	64.0 25.5	33.7 13.4	26.7 10.6	18.3 7.3	5.7 2.3	1.0 0.4	0.0 0.0	1.5 0.6	250.5 100.0		
	鉄 鋼 業	17	9	8	174.4 57.7	78.9 26.1	15.8 5.2	16.4 5.4	12.4 4.1	2.5 0.8	1.3 0.4	0.1 0.0	0.6 0.2	302.3 100.0		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	51	21	30	91.2 22.0	82.8 20.0	59.9 14.5	62.3 15.1	75.4 18.2	23.5 5.7	11.5 2.8	4.2 1.0	2.9 0.7	413.6 100.0		
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24	12	12	21.3 12.0	16.6 9.4	89.2 50.3	18.9 10.7	17.5 9.9	7.3 4.1	3.1 1.7	0.2 0.1	3.2 1.8	177.3 100.0		
	卸 業 ・ 商 社	54	17	37	12.4 16.3	18.6 24.3	15.4 20.1	15.5 20.3	7.8 10.2	2.7 3.5	2.4 3.2	0.3 0.4	1.3 1.7	76.4 100.0		
	小 売 業	34	14	20	23.0 12.4	28.1 15.1	37.8 20.4	39.6 21.3	41.0 22.1	7.4 4.0	5.2 2.8	1.9 1.0	1.8 0.9	185.6 100.0		
	金 融 業	99	36	63	99.2 32.9	66.9 22.2	42.7 14.1	40.0 13.2	37.6 12.5	8.6 2.8	3.2 1.1	0.4 0.1	3.2 1.1	301.7 100.0		
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	37	13	24	44.8 33.3	32.7 24.3	22.3 16.5	16.7 12.4	10.3 7.7	3.4 2.5	2.7 2.0	0.6 0.4	1.1 0.8	134.5 100.0		
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	2	5	212.6 37.1	114.6 20.0	63.2 11.0	56.2 9.8	71.6 12.5	31.6 5.5	12.2 2.1	2.4 0.4	8.6 1.5	573.0 100.0		
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	2	3	359.7 65.4	86.3 15.7	33.0 6.0	26.7 4.9	27.3 5.0	9.3 1.7	1.3 0.2	1.7 0.3	4.3 0.8	549.7 100.0		
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	34	15	19	98.5 17.2	48.3 8.4	77.8 13.6	147.8 25.9	167.1 29.2	22.1 3.9	9.1 1.6	0.4 0.1	0.7 0.1	571.7 100.0		

13. 使 用 言 語

オンラインユーザとバッチユーザとを比較すると次の通りで、アセンブリ言語とPL／1の使い方に大差がある。

第 237 表 使用言語（オンラインユーザとバッチユーザの対比）

使用言語	シンボリック言語 (%)		コンパイラ言語 (%)					機械語および特殊言語 (%)
	ア セ ン ブ リ 言 語	ジ ェ ネ レ ー タ	A L G O L	F O R T R A N	C O B O L	P L / 1	そ の 他	
オンラインユーザ	7.7	1.4	0.0	5.1	66.7	6.9	8.0	4.2
バ ッ チ ユ ー ザ	2.7	0.9	0.0	8.1	70.7	1.3	11.8	4.6

14. コンピュータ化の効果

直接効果の項目について記入率の多い上位3項目は「業務処理の正確化」(93.4%)、「人件費の節減」(60.5%)、「顧客サービスの向上」(54.2%)となっている。

間接効果の上位3項目は「経営状況把握の容易化」(53.4%)、「企業のイメージアップ」(50.4%)、「社内情報流通の円滑化」(48.5%)となっている。

第238表 (オンライン事業体) コンピュータ導入効果の項目分布

(多重回答)

直接効果	回答実数	在庫の減少	納期の短縮	資金の効率的利用	顧客サービスの向上	人件費の節減	人件費以外の経費の節減	業務処理の正確化	ファイル管理の容易化	その他	延べ回答者数
記入数	897	167	181	95	486	543	233	838	268	16	2,827
%	(100.0)	(18.6)	(20.2)	(10.6)	(54.2)	(60.5)	(26.0)	(93.4)	(29.9)	(1.8)	(315.2)

間接効果	回答実数	企業のイメージ・アップ	判断意志決定の迅速・正確化	作業効果測定の正確さ	経営状況把握の容易化	全体的なモラルの向上	不正行為の防止	社内情報流通の円滑化	その他	延べ回答者数
記入数	841	424	359	196	449	270	152	408	13	2,271
%	(100.0)	(50.4)	(42.7)	(23.3)	(53.4)	(32.1)	(18.1)	(48.5)	(1.5)	(270.0)

15. システム事故・障害状況

◇ システム事故・障害状況

システムの全部または一部のダウン（運営中断・停止）を来した程度の事故・障害経験は、予想以上に多いことがわかる。

第 239 表 システム事故・障害状況

経 験 事故・障害	現在までの総経験	過去 1 年の経験
回 答 者 数 (%)	605 (100.0)	574 (100.0)
ハードウェア障害	552 (91.2)	645 (81.0)
ソフトウェア障害	472 (78.0)	363 (63.2)
空調故障	308 (50.9)	144 (25.1)
電源故障	225 (37.2)	81 (14.1)
回線故障	409 (67.6)	306 (53.3)
配線破損	60 (6.6)	16 (2.8)
漏水による事故・障害	70 (11.6)	13 (2.3)
自然水害による事故・障害	19 (3.1)	5 (0.9)
火災による事故・障害	16 (2.6)	1 (0.2)
煙害による事故・障害	1 (0.2)	2 (0.3)
地震による事故・障害	16 (2.6)	3 (0.5)
人の過失による事故・障害	226 (37.4)	128 (22.3)
人の悪意による事故・障害	1 (0.2)	0 (0.0)
そ の 他 *	19 (3.1)	14 (2.4)

* 「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上っている。

第 240 表 事故・障害等の過去 1 年間の経験（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%，多重回答）

業 種	事故・障害別 回 答 実 数	ハード ウェア 障害	ソフト ウェア 障害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 障 害	配 線 破 損 (合、ネズミ 食い等)	漏 水	自然 水害による事故・ 障害	火災 による事故・障害	煙害 による事故・障害	地震 による事故・障害	人の過失による事故・ 障害・その他	システム障害・その他 の悪意による事故・ 障害・その他	そ の 他
第 一 次 産 業 計	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計	238 100.0	199 83.6	156 65.5	59 24.8	34 14.3	121 50.8	11 4.6	5 2.1	1 0.4	1 0.4	2 0.8	1 0.4	49 20.6	0 0.0	10 4.2
第 三 次 産 業 計	311 100.0	249 80.1	192 61.7	80 25.7	42 13.5	179 57.6	5 1.6	8 2.6	3 1.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	75 24.1	0 0.0	3 1.0
公 務 計	24 100.0	16 66.7	15 62.5	5 20.8	5 20.8	6 25.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	0 0.0	1 4.2
全 産 業 計	574 100.0	465 81.0	363 63.2	144 25.1	81 14.1	306 53.3	16 2.8	13 2.3	5 0.9	1 0.2	2 0.3	3 0.5	128 22.3	0 0.0	14 2.4
主 な 業 種	建 設 業	16 100.0	16 100.0	11 68.8	1 6.3	7 43.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	0 0.0	2 12.5
	食 品 製 造 業	14 100.0	12 85.7	10 71.4	2 14.3	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	繊 維 工 業	14 100.0	12 85.7	9 64.3	2 14.3	2 14.3	11 78.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	化 学 工 業	35 100.0	27 77.1	22 62.9	5 14.3	5 14.3	20 57.1	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.6	0 0.0	1 2.9
	鉄 鋼 業	15 100.0	13 86.7	9 60.0	2 13.3	2 13.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造	42 100.0	36 85.7	35 83.3	13 31.0	5 11.9	29 69.0	1 2.4	2 4.8	1 2.4	1 2.4	1 2.4	12 28.6	0 0.0	1 2.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	19 100.0	16 84.2	12 63.2	7 36.8	4 21.1	6 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0	2 10.5
	卸 業 ・ 商 社	45 100.0	37 82.2	28 62.2	14 31.0	6 13.3	26 57.8	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	5 11.1	0 0.0	0 0.0
	小 売 業	30 100.0	21 70.0	17 56.7	9 30.0	2 6.7	10 33.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 23.3	0 0.0	1 3.3
	金 融 業	92 100.0	72 78.3	58 63.0	22 23.9	17 18.5	65 70.7	0 0.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	19 20.7	0 0.0	0 0.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	32 100.0	23 71.9	21 65.6	5 15.6	2 6.3	19 59.4	0 0.0	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 18.8	0 0.0	1 3.1
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	7 100.0	5 71.4	4 57.1	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	32 100.0	25 78.1	18 56.3	6 18.8	2 6.3	17 53.1	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 28.1	0 0.0	1 3.1

16. システム安全性対策

◇ システム保護対策

システム保護対策について、対策のレベルに従い下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは下右のようなものである。

第 241 表 （オンライン事業体）システム保護対策状況

シ ス テ ム 保 護 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特に対策なし	1		
パスワード制、権限規定明確・徹底化（または同等対策）	2	1.86	1.79
パスワード制、権限規定明確・徹底化（または同等対策） コピー分散	3		
重層パスワード制、*権限規定明確・徹底化 コピー分散（または同等対策）	4		
重層パスワード制、権限規定明確・徹底化、 コピー分散、暗号制（または同等対策）	5		

*権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合

要するに安全対策レベルは未だ低いといえることができる。ただし、業種によってさまざまにこの事情は以下のすべてに通じて同様である。

◇ システム建屋の不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第 242 表 （オンライン事業体）システム建屋の不可侵性対策状況

入 館 監 視 対 策	レベル	全産業平均レベル
		2.01
特に対策なし	1	
受付者、来訪者名簿（または同等対策）	2	
受付者、来訪者名簿、バッヂ（または同等対策）	3	
受付者、来訪者名簿、バッヂ and / or ID カード （または同等対策）	4	
受付者、来訪者名簿、バッヂ and / or ID カード、監視装置 （または同等対策）	5	

◇ コンピュータ・ルームの不可侵性対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第 243 表 (オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策状況

入室監視対策	レベル	全産業平均レベル	
特に対策なし	1	2.32	
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2		
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)	3		
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or ID カード (または同等対策)	4		
受付者、来訪者名簿、バッヂ and/or ID カード、監視装置 (または同等対策)	5		

◇ 地震対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第 244 表 (オンライン事業体) 地震対策状況

地震対策	レベル	全産業平均レベル	
特になし	1	センター側	端末側
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2.48	1.25
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア 予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

◇ 火災対策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第 245 表 (オンライン事業体) 火災対策状況

火災対策	レベル	全産業平均レベル	
特になし	1	センター側	端末側
消火器具 (または同等対策)	2	3.08	2.27
消火器具、消火装置、 (または同等対策)	3		
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具、消火装置、避難システム* 外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

* 誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

◇ 停 電 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第 246 表 停 電 対 策 状 況

停 電 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1		
バッテリー用意 (または同等対策)	2	1.83	1.18
バッテリー用意, 自家発電装置 (または同等対策)	3		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置 (または同等対策)	4		
バッテリー用意, 自家発電装置, 定周波装置, 業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5		

◇ 漏 水 対 策

本項目の対策レベルに従い、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

表 247 表 漏 水 対 策 状 況

漏 水 対 策	レベル	全産業平均レベル	
		センター側	端 末 側
特になし	1		
防水カバー (または同等対策)	2	1.78	1.10
防水カバー, マシン上ダクト (または同等対策)	3		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置 (または同等対策)	4		
防水カバー, マシン上ダクト, 感知装置, 室の水密装置 (または同等対策)	5		

◇ システム安全対策費用

オンラインユーザにおけるシステム安全対策の初期投資費用は全産業平均で1社当たり1億3,776万円となっている。このうち「建物・設備等対策費用」が6,346万円(46.1%)、「ハードウェア対策費用」が3,458万円(25.1%)で初期投資費用の70%を占めている。

年間維持費は、全産業平均で1社当たり3億3,267万円であり、このうち「ハードウェア対策費用」が1億6,773万円(50.4%)、「人的対策費用」が6,750万円(20.3%)「建物・設備等対策費用」2,698万円(8.1%)となっている。

第248表 システムの安全対策費用(オンラインユーザ)

(単位:万円)

安全対策項目	初期投資費用			年間維持費		
	回答件数	平均	構成比	回答件数	平均	構成比
1. 建物・設備等に関する対策費用	98	6,346	46.1	76	2,698	8.1
2. コンピュータ・ハードウェアに関する対策費用	31	3,458	25.1	41	16,773	50.4
3. コンピュータ・ソフトウェアに関する対策費用	13	1,684	12.2	19	2,621	7.9
4. データに関する対策費用	28	785	5.6	68	2,107	6.3
5. 通信回線に関する対策費用	12	716	5.2	11	2,318	6.9
6. システムの安全対策に関する人的対策費用	8	787	5.7	14	6,750	20.3
計		13,776	100.0		33,267	100.0

第 243 表 システム安全対策の初期投資費用（業種別）

（各業種毎に上段：社数，中段：費用，下段：平均，単位：百万円）

安全対策項目 業 種 別		建物・設備等に関する 対策費用	用 ウエ アに 関する 対策費 コン ピ ュ ー タ・ ハ ー ド	用 ウエ アに 関する 対策費 コン ピ ュ ー タ・ ソ フ ト	用 デ ー タに 関する 対策費	費用 通信 回線に 関する 対策	関 する 人的 対策費用 シ ス テ ム の 安 全 対 策 に
第 一 次 産 業 計		0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
第 二 次 産 業 計		38 20.15	8 30.75	5 7.30	16 2.56	2 2.00	2 23.00
第 三 次 産 業 計		57 51.98	19 36.10	8 23.00	11 16.18	9 6.66	5 3.20
公 務 計		2 50.50	4 35.00	0 0.00	0 0.00	1 22.00	1 1.00
全 産 業 計		98 62.20	31 34.58	13 16.84	28 7.85	12 7.16	8 7.87
主 な 業 種	建 設 業	3 3.33	1 15.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
	食 品 製 造 業	0 0.00	1 4.00	0 0.00	1 1.00	0 0.00	0 0.00
	繊 維 工 業	3 10.00	1 2.00	1 22.00	2 2.50	0 0.00	0 0.00
	化 学 工 業	5 9.20	0 0.00	1 1.00	3 3.00	0 0.00	0 0.00
	鉄 鋼 業	4 8.50	0 0.00	1 1.00	2 1.00	0 0.00	1 21.00
	電 気 機 械 器 具 業	9 46.88	1 219.00	2 5.50	4 2.25	1 3.00	1 25.00
	輸 送 用 機 械 器 具 業	1 3.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
	卸 業 ・ 商 社	2 26.42	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
	小 売 業	7 20.57	2 1.00	0 0.00	1 2.00	0 0.00	0 0.00
	金 融 業	18 199.55	10 58.10	2 25.00	3 40.66	4 12.25	1 1.00
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4 28.50	1 20.00	2 15.50	1 1.00	1 2.00	1 2.00
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1 56.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 6.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	11 67.40	6 13.83	2 1.00	4 12.00	3 2.33	3 4.33

第 245 表 システム安全対策の年間維持費（業種別）

（各業種毎に上段：社数，中段：費用，下段：平均，単位：十万円）

安全対策項目 業 種 別		建物・設備等に関する 対策費用	用 ウエ アに 関する 対策費 コン ピ ユ ー タ ・ ハ ー ド	用 ウエ アに 関する 対策費 コン ピ ユ ー タ ・ ソ フ ト	用 デ ー タに 関する 対策費	費用 通信 回線に 関する 対策	関 する 人的 対策費用 シ ス テ ム の 安全 対策に
第 一 次 産 業 計		0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00	0 0.00
第 二 次 産 業 計		31 1883 5.83	83 2037 2.03	12 858 7.08	35 1750 1.75	3 5.66 5.66	3 2.33 2.33
第 三 次 産 業 計		41 1849 45.09	28 2233 2.23	6 365 60.83	29 783 27.00	8 2975 29.75	11 8527 85.27
公 務 計		3 5.33 5.33	4 5350 5.35	0 0.00 0.00	3 6.00 6.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
全 産 業 計		76 2051 26.98	41 1677 16.77	19 498 26.21	68 1433 21.07	11 2318 23.18	14 6750 67.50
主 な 業 種	建 設 業	2 1.00 1.00	1 1.00 1.00	2 1.50 1.50	3 10.33 10.33	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
	食 品 製 造 業	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	1 1.00 1.00	2 10.50 10.50	0 0.00 0.00	1 1.00 1.00
	織 維 工 業	2 20.50 20.50	1 30.00 30.00	2 3.50 3.50	3 5.00 5.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
	化 学 工 業	6 3.00 3.00	1 5.00 5.00	0 0.00 0.00	5 38.75 38.75	1 1.00 1.00	0 0.00 0.00
	鉄 鋼 業	3 2.66 2.66	0 0.00 0.00	1 2.00 2.00	1 2.00 2.00	0 0.00 0.00	1 5.00 5.00
	電 気 機 械 器 具 業	6 8.66 8.66	3 5.66 5.66	2 9.00 9.00	7 19.00 19.00	0 0.00 0.00	1 1.00 1.00
	輸 送 用 機 械 器 具 業	2 5.50 5.50	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
	卸 業 ・ 商 社	5 9.40 9.40	4 29.00 29.00	1 3430 34.30	4 65.50 65.50	1 60.00 60.00	0 0.00 0.00
	小 売 業	2 7.50 7.50	2 5.00 5.00	0 0.00 0.00	2 15.50 15.50	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
	金 融 業	14 11573 112.35	10 4367 43.67	1 10.00 10.00	5 4080 40.80	2 22.50 22.50	5 15180 151.80
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	3 5.33 5.33	1 30.00 30.00	0 0.00 0.00	4 6.50 6.50	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	2 1.00 1.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00	1 58.00 58.00	0 0.00 0.00	0 0.00 0.00
	情 報 処 理 サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	8 1114 14.25	4 18730 182.50	2 5.00 5.00	4 10.00 10.00	0 0.00 0.00	5 31580 315.80

17. システム信頼性対策

本項目につき、下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1，2対策をもつときレベル2，以下5対策をもつときレベル5というように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第 251 表 信頼性対策状況

信 頼 性 対 策	全産業平均レベル
自己診断システム保有	2.19
定期診断システム制	
バックアップ体制	
回線の二重化	
CPUデュアルシステム等	

第 252 表 信頼性対策（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

信頼性対策 業 種		回 答 実 数	自 己 診 断 シ ス テ ム 保 有	定 期 診 断 シ ス テ ム 制	バ ッ ク ・ ア ッ プ 体 制	回 線 の 二 重 化	C P U デュアルシステム
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		254 100.0	113 44.5	158 62.2	193 76.0	11 4.3	11 4.3
第 三 次 産 業 計		311 100.0	191 61.4	211 67.8	235 75.6	41 13.2	83 26.7
公 務 計		23 100.0	6 26.1	13 56.5	18 78.3	3 13.0	2 8.7
全 産 業 計		589 100.0	310 52.6	382 64.9	447 75.9	55 9.3	96 16.3
主 な 業 種	建 設 業	19 100.0	6 31.6	12 63.2	14 73.7	0 0.0	1 5.3
	食 品 製 造 業	15 100.0	6 40.0	9 60.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0
	繊 維 工 業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	12 92.3	0 0.0	2 15.4
	化 学 工 業	33 100.0	17 51.5	19 57.6	21 63.6	1 3.0	1 3.0
	鉄 鋼 業	14 100.0	7 50.0	8 57.1	10 71.4	1 7.1	0 0.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	47 100.0	20 42.6	30 63.8	34 72.3	3 6.4	2 4.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22 100.0	10 45.5	14 63.6	20 90.9	1 4.5	3 13.6
	卸 業 ・ 商 社	40 100.0	24 60.0	27 67.5	30 75.0	1 2.5	1 2.5
	小 売 業	27 100.0	17 63.0	19 70.4	19 70.4	0 0.0	2 7.4
	金 融 業	93 100.0	58 62.4	63 67.7	76 81.7	24 25.8	45 48.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	33 100.0	17 51.5	14 42.4	25 75.8	4 12.1	5 15.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	7 100.0	1 14.3	2 28.6
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	32 100.0	21 65.6	26 81.3	21 65.6	3 9.4	9 28.1

18. システム合目的性レベル

◇ 社の基本ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第 253 表 社の基本ニーズへの対応状況

社の基本ニーズに 対応しているか	必ずしも十分でない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に 応じている	完全な将来計画を常に もっている
レ ベ ル	1	2	3	4	5

全産業平均レベル
2.42

◇ 個別部門ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第 254 表 個別部門ニーズへの対応状況

個別部門のニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.23

◇ 新規ニーズへの対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第 255 表 新規ニーズへの対応状況

新規ニーズに対応しているか	1	2	3	4	5
---------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.03

◇ システム更新への対応

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第 256 表 システム更新への対応状況

システムの更新は 合理的に行われているか	1	2	3	4	5
-------------------------	---	---	---	---	---

全産業平均レベル
2.24

第 257 表の 1 合目的性レベル現況（業種別）

（各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		合目的性レベル	回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	も ち 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に い る
一 次 産 業 計	社の基本ニーズ	1	100.0	0	1	0	0	0
	個別部門ニーズ	1	100.0	0	0	1	0	0
	新規システムニーズ	1	100.0	0	1	0	0	0
	システム更新	1	100.0	0	1	0	0	0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズ	275	100.0	32	151	63	24	5
	個別部門ニーズ	274	100.0	44	146	65	17	2
	新規システムニーズ	274	100.0	84	133	36	19	2
	システム更新	274	100.0	66	127	60	19	2
三 次 産 業 計	社の基本ニーズ	329	100.0	30	161	96	31	11
	個別部門ニーズ	326	100.0	58	168	74	22	4
	新規システムニーズ	327	100.0	106	133	55	28	5
	システム更新	328	100.0	61	152	75	34	6
公 務 部	社の基本ニーズ	24	100.0	2	12	8	1	1
	個別部門ニーズ	24	100.0	1	13	8	2	0
	新規システムニーズ	24	100.0	4	14	4	2	0
	システム更新	24	100.0	3	9	9	3	0
全 産 業 計	社の基本ニーズ	629	100.0	64	325	167	56	17
	個別部門ニーズ	625	100.0	103	327	148	41	6
	新規システムニーズ	626	100.0	194	281	95	49	7
	システム更新	627	100.0	130	289	144	56	8

第 257 表の 2 合目的性レベル現況（業種別）

（各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：％）

合目的性レベル 業 種			回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニ ーズ	19 100.0	2 10.5	7 36.8	7 36.8	3 15.8	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	19 100.0	2 10.5	11 57.9	4 21.1	2 10.5	0 0.0
		新規システ ムニーズ	19 100.0	4 21.1	7 36.8	6 31.6	2 10.5	0 0.0
		システム更 新	19 100.0	3 15.8	8 42.1	7 36.8	1 5.3	0 0.0
	食 品 製 造 業	社の基本ニ ーズ	16 100.0	4 25.0	9 56.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	16 100.0	5 31.3	7 43.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	16 100.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	繊 維 工 業	社の基本ニ ーズ	14 100.0	1 7.1	7 50.0	2 14.3	2 14.3	2 14.3
		個別部門ニ ーズ	14 100.0	2 14.3	5 35.7	3 21.4	4 28.6	0 0.0
		新規システ ムニーズ	14 100.0	5 35.7	4 28.6	2 14.3	3 21.4	0 0.0
		システム更 新	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	2 14.3	0 0.0
	化 学 工 業	社の基本ニ ーズ	38 100.0	4 10.5	25 65.8	8 21.1	1 2.6	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	37 100.0	7 18.9	20 54.1	9 24.3	1 2.7	0 0.0
		新規システ ムニーズ	37 100.0	15 40.5	17 45.9	3 8.1	2 5.4	0 0.0
		システム更 新	37 100.0	10 27.0	18 48.6	7 18.9	2 5.4	0 0.0
	鉄 鋼 業	社の基本ニ ーズ	16 100.0	5 31.3	7 43.8	3 18.8	1 6.3	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	16 100.0	2 12.5	11 68.8	3 18.8	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	16 100.0	4 25.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0

第 258 表の 3 合目的性レベル現況（業種別）

（各産業、ニーズごとに、上段：社数，下段：％）

合目的性レベル 業 種			回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 対 応 に し て い る は 十 分 に	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 に 十 二 分 に 対 応 し て い る 計 画 を 常 に
主 な 業 種	電 気 機 械 器 具 製 造 業	社の基本ニ ーズ	48 100.0	2 4.2	20 41.7	19 39.6	5 10.4	2 4.2
		個別部門ニ ーズ	48 100.0	7 14.6	19 39.6	17 35.4	4 8.3	1 2.1
		新規システ ムニーズ	48 100.0	11 22.9	20 41.7	11 22.9	5 10.4	1 2.1
		システム更 新	48 100.0	8 16.7	19 39.6	14 29.2	6 12.5	1 2.1
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	社の基本ニ ーズ	24 100.0	5 20.8	12 50.0	2 8.3	4 16.7	1 4.2
		個別部門ニ ーズ	24 100.0	1 4.2	16 66.7	5 20.8	1 4.2	1 4.2
		新規システ ムニーズ	24 100.0	3 12.5	16 66.7	2 8.3	2 8.3	1 4.2
		システム更 新	24 100.0	6 25.0	12 50.0	4 16.7	1 4.2	1 4.2
	卸 業 ・ 商 社	社の基本ニ ーズ	52 100.0	7 13.5	30 57.7	12 23.1	3 5.8	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	52 100.0	15 28.8	27 51.9	7 13.5	3 5.8	0 0.0
		新規システ ムニーズ	52 100.0	24 46.2	20 38.5	5 9.6	3 5.8	0 0.0
		システム更 新	52 100.0	17 32.7	22 42.3	11 21.2	2 3.8	0 0.0
	小 売 業	社の基本ニ ーズ	32 100.0	3 9.4	17 53.1	10 31.3	2 6.3	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	32 100.0	6 18.8	17 53.1	8 25.0	1 3.1	0 0.0
		新規システ ムニーズ	32 100.0	10 31.3	14 43.8	7 21.9	1 3.1	0 0.0
		システム更 新	32 100.0	8 25.0	13 40.6	7 21.9	4 12.5	0 0.0
	金 融 業	社の基本ニ ーズ	93 100.0	2 2.2	42 45.2	30 32.3	15 16.1	4 4.3
		個別部門ニ ーズ	92 100.0	8 8.7	47 51.1	27 29.3	7 7.6	3 3.3
		新規システ ムニーズ	92 100.0	20 21.7	41 44.6	17 18.5	11 12.0	3 3.3
		システム更 新	92 100.0	5 5.4	47 51.1	22 23.9	14 15.2	4 4.3

第 257 表の 4 合目的性レベル現況（業種別）

（各産業、ニーズごとに、上段：社数，下段：％）

合目的性レベル 業 種			回 答 実 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	対 応 し て い る 現 状 に 対 し て は 十 分 に	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	い る も ち ろ う 十 二 分 に 対 応 し て 完 全 な 将 来 計 画 を 常 に
主 な 業 種	運 輸 ・ 通 信 倉 庫 業	社の基本ニ ーズ	36 100.0	6 16.7	19 52.8	10 27.8	1 2.8	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	36 100.0	8 22.2	18 50.0	10 27.8	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	36 100.0	11 30.6	13 36.1	10 27.8	2 5.6	0 0.0
		システム更 新	36 100.0	9 25.0	14 38.9	9 25.0	4 11.1	0 0.0
	電力・ガス事業	社の基本ニ ーズ	7 100.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3
		個別部門ニ ーズ	7 100.0	0 0.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	0 0.0
		新規システ ムニーズ	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0
		システム更 新	7 100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	社の基本ニ ーズ	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	5 100.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	情 報 処 理 サービスマ ソフトウェア	社の基本ニ ーズ	31 100.0	3 9.7	14 45.2	8 25.8	4 12.9	2 6.5
		個別部門ニ ーズ	32 100.0	5 15.6	15 46.9	7 21.9	5 15.6	0 0.0
		新規システ ムニーズ	32 100.0	9 28.1	7 21.9	9 28.1	6 18.8	1 3.1
		システム更 新	32 100.0	6 18.8	12 37.5	8 25.0	5 15.6	1 3.1

Ⅲ サンプルの構成

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

付表1表 (全事業体)業種別回収率

	業 種	発送数	パッチ・ ユーザ 回収数	オフライン ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	11	1	0	1	2	18.2
2	鉱 業	7	1	0	1	2	28.6
3	第一次産業計	18	2	0	2	4	22.2
4	建 設 業	126	16	1	21	38	30.2
5	食品製造業	128	4	1	16	21	16.4
6	繊 維 工 業	87	6	2	15	23	26.4
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	37	1	0	6	7	18.9
8	新聞業・出版業	34	4	0	7	11	32.4
9	印刷業・同関連業	23	1	0	1	2	8.7
10	化 学 工 業	196	8	5	40	53	27.0
11	石油製品製造業	23	1	0	5	6	26.1
12	窯業・土木製品製造業	58	5	0	5	10	17.2
13	鉄 鋼 業	65	8	0	17	25	38.5
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	127	12	1	18	31	24.4
15	一般機械器具製造業	110	14	1	18	23	20.9
16	電気機械器具製造業	200	14	3	51	68	34.0
17	輸送用機械器具製造業	120	8	0	24	32	26.7
18	精密機械器具製造業	73	6	0	16	22	30.1
19	その他製造業	129	7	1	29	37	28.7
20	第二次産業計	1,536	115	15	289	419	27.3
21	卸 業・商 社	325	17	0	54	71	21.8
22	小 売 業	198	10	2	34	46	23.2
23	金 融 業	326	14	0	99	113	34.7
24	証券業・商品取引業	22	2	0	4	6	27.3
25	生命保険業(含代理業・サービス業)	15	0	0	5	5	33.3
26	損害保険業(含代理業・サービス業)	13	0	1	1	2	15.4
27	不 動 産 業	27	2	0	1	3	11.1
28	運輸・通信・倉庫業	153	12	2	37	51	33.3
29	電力・ガス事業	22	1	0	7	8	36.7
30	放 送 業	31	5	1	7	13	41.9
31	広告・調査・情報提供サービス業	24	3	0	5	8	33.3
32	情報処理サービス業・ソフトウェア業	189	13	2	34	49	25.9
33	医 療 業	46	6	0	6	12	26.1
34	宗 教 法 人	0	0	0	0	0	0
35	高 校	26	9	0	0	9	34.6
36	大 学	80	12	0	16	28	35.0
37	その他の教育機関	32	12	0	2	14	43.8
38	学術研究機関	14	2	0	2	4	28.6
39	法人団体・農協	115	14	0	26	40	34.8
40	その他のサービス業	52	7	0	7	14	26.9
41	第三次産業計	1,710	141	8	347	496	29.0
42	政 府	30	5	0	3	8	26.7
43	地方公共団体	147	19	0	24	43	29.3
44	公 務 計	177	24	0	27	51	28.8
45	全 産 業 計	3,441	282	23	-665	970	28.2

付表 2 表 (オンライン事業体)業種別・資本金別・回収分布(オンライン化調査サンプル)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種 \ 資 本 金		資 本 金 な し	五 千 万 円 未 満	五 十 万 円 以 上 未 満	一 百 万 円 以 上 未 満	一 百 五十 万 円 以 上 未 満	五 百 万 円 以 上 未 満	一 千 万 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計		7 2.4	14 4.8	9 3.1	89 30.8	79 27.3	40 13.8	51 17.6	289 100.0
第 三 次 産 業 計		48 13.8	32 9.2	16 4.6	118 34.0	70 20.2	14 4.0	49 14.1	347 100.0
公 務 計		27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 100.0
全 産 業 計		82 12.3	46 6.9	25 3.8	208 31.3	150 22.6	54 8.1	100 15.0	665 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1 4.8	1 4.8	1 4.8	4 19.0	7 33.3	3 14.3	4 19.0	21 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	4 25.0	0 0.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	0 0.0	16 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	5 33.3	0 0.0	5 33.3	15 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	1 2.5	13 32.5	12 30.0	6 15.0	8 20.0	40 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5	7 41.2	2 11.8	3 17.6	17 100.0
	電気機械器具製造業	1 2.0	3 5.9	0 0.0	15 29.4	10 19.6	10 19.6	12 23.5	51 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 37.5	8 33.3	4 16.7	3 12.5	24 100.0
	卸 売 ・ 商 社	1 1.9	9 16.7	4 7.4	29 53.7	6 11.1	0 0.0	5 9.3	54 100.0
	小 売 業	0 0.0	1 2.9	4 11.8	17 50.0	9 26.5	2 5.9	1 2.9	34 100.0
	金 融 業	15 15.2	2 2.0	1 1.0	29 29.3	28 28.3	9 9.1	15 15.2	99 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	1 2.7	1 2.7	14 37.8	7 18.9	1 2.7	13 35.1	37 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	15 44.1	3 8.8	12 35.3	4 11.8	0 0.0	0 0.0	34 100.0

付表 3 表 (オンライン事業体)業種別・年商別・回収分布(オンライン化調査サンプル)

(各業種ごとに、上段:社数、下段:%)

年 商 業 種		年 商 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 億 五 千 万 円 未 満	一 億 五 千 万 円 以 上 二 億 円 未 満	二 億 五 千 万 円 未 満	二 億 五 千 万 円 以 上 三 億 円 未 満	三 億 五 千 万 円 未 満	三 億 五 千 万 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計		14 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	41 14.2	110 38.1	48 16.6	75 26.0	289 100.0
第 三 次 産 業 計		43 12.4	0 0.0	1 0.3	3 0.9	7 2.0	52 15.0	82 23.6	37 10.7	122 35.2	347 100.0
公 務 計		27 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 100.0
全 産 業 計		84 12.6	0 0.0	1 0.2	3 0.5	8 1.2	93 14.0	194 29.2	85 12.8	197 29.6	665 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	4 19.0	5 23.8	9 42.9	21 100.0
	食 品 製 造 業	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	5 31.3	6 37.5	2 12.5	16 100.0
	繊 維 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	5 33.3	1 6.7	5 33.3	15 100.0
	化 学 工 業	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 17.5	12 30.0	10 25.0	10 25.0	40 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	7 41.2	4 23.5	4 23.5	17 100.0
	電気機械器具製造業	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.8	24 47.1	9 17.6	12 23.5	51 100.0
	輸送用機械器具製造業	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	11 45.8	3 12.5	7 29.2	24 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 13.0	24 44.4	8 14.8	14 25.9	54 100.0
	小 売 業	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	20 58.8	6 17.6	6 17.6	34 100.0
	金 融 業	11 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	3 3.0	5 5.1	14 14.1	65 65.7	99 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 21.6	14 37.8	5 13.5	9 24.3	37 100.0
	電力・ガス事業	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	3 8.8	6 17.6	19 55.9	5 14.7	0 0.0	0 0.0	34 100.0

付表 4 表 (オンライン事業体) 業種別・年商別・回収分布 (オンライン化調査サンプル)

(各業種ごとに、上段:社数、下段:%)

従業員数 業 種		無 記 名	五 〇 人 未 満	五 〇 〇 〇 九 九 人	一 〇 〇 〇 〇 二 九 九 人	三 〇 〇 〇 〇 三 九 九 人	四 〇 〇 〇 〇 四 九 九 人	五 〇 〇 〇 〇 九 九 九 人	一、 〇〇〇 〇〇 〇二、 九九九 九人	三、 〇〇〇 〇〇 〇四、 九九九 九人	五、 〇〇〇 〇〇 〇九、 九九九 九人	一〇、 〇〇〇 〇〇 人以上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	2 0.7	2 0.7	31 10.7	17 5.9	12 4.2	70 24.2	86 29.8	29 10.0	16 5.5	24 8.3	289 100.0
第 三 次 産 業 計		2 0.6	16 4.6	17 4.9	72 20.7	24 6.9	20 5.8	81 23.3	66 19.0	14 4.0	19 5.5	16 4.6	347 100.0
公 務 計		0 0.0	5 18.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	7 25.9	4 14.8	5 18.5	5 18.5	27 100.0
全 産 業 計		2 0.3	23 3.5	19 2.9	103 15.5	42 6.3	34 5.1	151 22.7	159 23.9	47 7.1	40 6.0	45 6.8	665 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	3 14.3	9 42.9	2 9.5	2 9.5	2 9.5	21 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3	7 43.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
	繊 維 工 業	0 0.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	15 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 12.5	3 7.5	3 7.5	10 25.0	11 27.5	5 12.5	2 5.0	1 2.5	40 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	3 17.6	4 23.5	2 11.8	0 0.0	3 17.6	17 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.9	0 0.0	4 7.8	12 23.5	17 33.3	4 7.8	2 3.9	9 17.6	51 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	6 25.0	10 41.7	2 8.3	1 4.2	4 16.7	24 100.0
	卸 業 ・ 商 社	0 0.0	1 1.9	3 5.6	20 37.0	3 5.6	3 5.6	16 29.6	6 11.1	0 0.0	2 3.7	0 0.0	54 100.0
	小 売 業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	4 11.8	1 2.9	11 32.4	10 29.4	1 2.9	2 5.9	2 5.9	34 100.0
	金 融 業	2 2.0	2 2.0	4 4.0	17 17.2	7 7.1	9 9.1	20 20.2	26 26.3	4 4.0	4 4.0	4 4.0	99 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	4 10.8	3 8.1	5 13.5	11 29.7	5 13.5	3 8.1	4 10.8	37 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	6 17.6	6 17.6	12 35.3	2 5.9	1 2.9	4 11.8	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 100.0

付表 5 表 (オンライン事業体)業種別・回答社資本金平均(オンライン化調査サンプル)

業 種		回 収 数	資 無 本 金 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百 万 円)
第 一 次 産 業 計		2	0	2	772.5
第 二 次 産 業 計		289	7	282	10,196.1
第 三 次 産 業 計		347	48	299	10,688.1
公 務 計		27	27	0	0.0
全 産 業 計		665	82	583	10,416.1
主 な 業 種	建 設 業	21	1	20	8,871.8
	食 品 製 造 業	16	0	16	2,407.4
	繊 維 工 業	15	0	15	9,491.1
	化 学 工 業	40	0	40	7,060.2
	鉄 鋼 業	17	0	17	36,758.9
	電気機械器具製造業	51	1	50	15,310.0
	輸送用機械器具製造業	24	0	24	13,195.0
	卸 業 ・ 商 社	54	1	53	2,882.4
	小 売 業	34	0	34	1,871.0
	金 融 業	99	15	84	10,478.4
	運輸・通信・倉庫業	37	0	37	22,635.9
	電力・ガス事業	7	0	7	119,046.1
	広告・調査・情報提供サービス業	5	0	5	666.4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	0	34	386.3

付表 6 表 （オンライン事業体）業種別・回答社年商平均（オンライン化調査サンプル）

業 種		回 収 数	年 無 商 記 な し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 （ 百 万 円 ）
第 一 次 産 業 計		2	0	2	26,500.0
第 二 次 産 業 計		289	14	275	191,546.9
第 三 次 産 業 計		220	15	205	232,395.8
公 務 計		0	0	0	0.0
全 産 業 計		511	29	482	208,235.6
主 な 業 種	建 設 業	21	1	20	195,609.2
	食 品 製 造 業	16	1	15	64,157.5
	繊 維 工 業	15	0	15	103,821.5
	化 学 工 業	40	1	39	99,611.7
	鉄 鋼 業	17	0	17	340,034.8
	電気機械器具製造業	51	2	49	299,781.0
	輸送用機械器具製造業	24	1	23	420,505.5
	卸 業 ・ 商 社	54	1	53	422,843.3
	小 売 業	34	1	33	80,213.5
	金 融 業	99	11	88	1,713,663.7
	運輸・通信・倉庫業	37	1	36	84,824.3
	電力・ガス事業	7	1	6	657,676.5
	広告・調査・情報提供サービス業	5	0	5	255,676.8
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	0	34	5,108.6

付表 7 表 (オンライン事業体) 業種別・回答社従業員数平均(オンライン化調査サンプル)

業 種		回 収 数	無 記 入 数	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		2	0	2	375.0
第 二 次 産 業 計		289	0	289	3,787.9
第 三 次 産 業 計		347	2	345	2,725.8
公 務 計		27	0	27	5,700.3
全 産 業 計		665	2	663	3,302.8
主 な 業 種	建 設 業	21	0	21	3,127.1
	食 品 製 造 業	16	0	16	971.3
	織 維 工 業	15	0	15	2,943.4
	化 学 工 業	40	0	40	1,919.2
	鉄 鋼 業	17	0	17	8,298.9
	電気機械器具製造業	51	0	51	7,672.9
	輸送用機械器具 製 造 業	24	0	24	6,666.9
	卸 業 ・ 商 社	54	0	54	740.4
	小 売 業	34	0	34	1,884.7
	金 融 業	99	2	97	1,847.0
	運輸・通信・倉庫業	37	0	37	10,124.1
	電力・ガス事業	7	0	7	6,759.6
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	0	5	2,250.0
	情報処理サービス・ ソフトウェア業	34	0	34	298.4

Ⅳ アンケート様式

2014-2015

記 入 要 領

1. この調査は、昭和61年9月30日現在でご回答下さい。
2. なお、別にオンラインにつき、付加してご回答をお願いしておりますが、ご協力下さいますようお願い申し上げます。
3. ご回答は、該当箇所の番号に○印をおつけ頂くか、特定番号または実数をご記入頂くかの方法によりお答え下さい。
4. 業種については、下表の該当番号をQ1にご記入下さい。

1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	23. 金融業
2. 鉱業	24. 証券業・商品取引業
4. 建設業	25. 生命保険業（含代理業・サービス業）
5. 食品製造業	26. 損害保険業（含代理業・サービス業）
6. 繊維工業	27. 不動産業
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業	28. 運輸・通信業
8. 新聞業・出版業	29. 電力・ガス事業
9. 印刷業・同関連産業	30. 放送業
10. 化学工業	31. 広告・調査・情報提供サービス業
11. 石油製品製造業	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業（注1）
12. 窯業・土木製品製造業	33. 医療業（注2）
13. 鉄鋼業	34. 宗教法人
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業	35. 高校
15. 一般機械器具製造業	36. 大学
16. 電気機械器具製造業	37. その他の教育機関
17. 輸送用機械器具製造業	38. 学術研究機関
18. 精密機械器具製造業	39. 法人団体・農協
19. その他の製造業	40. その他のサービス業
21. 卸業・商社	42. 政府
22. 小売業	43. 地方公共団体

（注1）「情報処理サービス業・ソフトウェア業」では、コンピュータを利用して、情報の処理、加工等のサービスを行なうものおよびコンピュータのソフトウェア開発を行なうものをいいますが、本調査ではこれらの業務量が年間事業収入の50%以上あるものだけに限定します。

（注2）「医療業」：病院などで、その管轄が政府、地方公共団体、大学、組合などであっても、その管轄主体の分類に入らず、この医療業に入れて下さい。

5. コンピュータの型別分類は下表をご参照下さい。

番号	型 別 分 類	買 い 取 り 額	月 額 レ ン タ ル
1	超 大 型	15億円以上	3,333万円以上
2	汎 用 大 型	2 億 5 千万円以上 15億円未満	555万円以上 3,333万円未満
3	汎 用 中 型	4 千万円以上 2 億 5 千万円未満	88万円以上 555万円未満
4	汎 用 小 型	1 千万円以上 4 千万円未満	22万円以上 88万円未満
5	超 小 型 (汎用オフィスコンピュータ)	5 百万円以上 1 千万円未満	11万円以上 22万円未満
6	会計処理用オフィスコンピュータ (ビリング・マシン、電子会計機)		
7	ミニコンピュータ	ミニ・コンピュータとは、「ミニ・コンピュータ」の名称のもとに製造・納入され、ユーザー・サイドでおおむね専用的（専用的）に使用されているもので、オフィスコンピュータ以外のコンピュータを指すものとします。	
8	そ の 他	上記分類に入らないもの	

マイクロコンピュータ、パーソナルコンピュータは除外して下さい。

コンピュータ利用状況調査 オンライン化調査

(昭和61年9月30日現在)

下の分類番号の何れかに○印をおつけ下さい。

1. 当社(所)は、外部通信回線を利用した、オンライン・システムあり (例: ☐ CPU ☐ の)
2. 当社(所)は、外部通信回線を利用した、オフライン・システムあり (例: ☐ CPU ☐ の)
3. 当社(所)は、外部通信回線を利用しない、バッチ・システムのみ (構内回線利用のオンライン・システム——インライン・システム、LAN等——あるときも、 外部通信回線の利用なければ、この分類へ)

会社名 (または団体名)			
所在地	〒	TEL. () -	内線
ご回答者役職名		ご芳名	

◇本調査におきましては、従来から完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。

◇例年どおり、ご回答賜りました事業体には、全体の集計分析結果を、翌年4月頃にお送り申し上げます。

Q 1. 貴社の形態・規模などにつき、下欄にご記入下さい。

システムモード(ご記入不要です) オンライン 1・オフライン 2・バッチ 3	13
都道府県コード(ご記入不要です)	14
業種 (別紙記入要領の該当番号をご記入下さい)	15
資本金	16
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高)	17
従業員数*	18

*従業員数：学校の場合は常勤教員数、病院の場合は病床数、官庁の場合は関係部署の定員数をご記入下さい。

Q 2. 貴社でコンピュータ・システムを導入されたのは昭和何年からですか。ご記入下さい。

最初にコンピュータ・システムを導入された年	昭和	33	年から
もし、外部通信回線使用のオフライン・システムを導入された時は、その年*	昭和	40	年から
もし、外部通信回線使用のオンライン・システム(含リレー・バッチ、リアル・TSS)を導入されたときはその年*	昭和	42	年から

*現在中止されているときはご記入不要です。

Q 3. 貴社のコンピュータ・システムは、5年後には、金額に換算して、現在の規模のおよそ何倍ぐらいになると予想されますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

5年後の 予想規模	1. 減 少	2. 変らない	3. 二 倍	4. 三 倍	44
	5. 四 倍	6. 五 倍	7. 五倍以上	8. わからない	

Q 4. 貴社は、今後コンピュータ・システムをグレード・アップされる予定がありますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

*グレード・アップ：上級機種への変換または上級機種の新設をいい、単なるシステムの増設は含まないものとします。

今後のグレード・アップ予定							(択一回答)
1. 昭和62年に	2. 昭和63年に	3. 昭和64年に	4. 昭和65年に	5. 昭和66年に	6. それ以降	7. 未 定	45

Q 5. 貴社のコンピュータ保有セット数をご記入下さい。(マイクロプロセッサ、同送込み機器は除きます) 型別は別紙記入要領をご参照下さい。

(セット数)

	国産 13	外国 29	型 別				超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	小 型 (会計処理用 オフィスコンピュータ)	ミ ニ コンピュ ータ	そ の 他
			超 大 型	大 型	中 型	小 型				
パッチ専用										
オンライン専用										
パッチ、オンライン兼用										

Q 6. 貴社のコンピュータの月間プロダクションラン時間* (7, 8, 9月の3ヶ月平均で、複数セットのときは1セット当たり平均使用時間) をご記入下さい。

*プロダクションラン時間: データ処理時間、読算時間、アセンブル(コンパイル)時間を含む。CPU時間表示でお願いいたします。

(CPU時間数)

	国産 13	外国 29	型 別				超 小 型 (汎用オフィス コンピュータ)	小 型 (会計処理用 オフィスコンピュータ)	ミ ニ コンピュ ータ	そ の 他
			超 大 型	大 型	中 型	小 型				
パッチ専用機										
オンライン専用機										
パッチ、オンライン兼用機										

(Q 7次)

Q 8. 貴社の入力システムの現状と5年後の予定はどうか。該当欄の番号を○印でかこんで下さい。

(多選回答)

現 在	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR/OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()
5 年 後	1. パンチ方式	2. キーイン方式	3. OCR/OMR方式	4. MICR方式	5. 音声方式	6. その他()

Q 9. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7, 8, 9月の3ヶ月平均を目安にし、賞与は除いて下さい)

項 目		十	千	百	万	千	百	万	千	百	万
人 件 費		13									
機械設備関係	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	26									
	機械レンタル料 (替りス)	25									
	周辺装置 (磁気記憶装置)	34									
	周辺記憶装置	41									
	オンライン端末装置	46									
	(機械レンタル料小計)	55									
	CPU (演算装置、主記憶装置、制御装置)	62									
	周辺装置 (磁気記憶装置)	69									
	周辺記憶装置	75									
	オンライン端末装置	82									
(機械設備費小計)	25										
保守費・保険費	27										
(機械設備関係合計)	34										
消耗品など	カード・紙テープ費	41									
	磁気テープ (デンスク) 費	46									
	プリント用紙費	55									
	電力・空調費	62									
(消耗品など合計)	69										
外 注 費	委託計算費	75									
	さん孔費・換孔費	82									
	プログラム作成委託費	89									
	プログラム購入費	94									
	その他 (ファシリティ・サービス等)	100									
(外注費合計)	40										
そ の 他	通信回線使用料	55									
	データ輸送費	62									
	その他連絡費など	69									
(その他合計)	13										
総 計		20									
他から振りかけられた費用		27									

Q10. 貴社のコンピュータ部門の勤務制度は、次の何れにあたりますか。該当番号に○印をおつけ下さい。
(多重回答)

勤務制度 ¹³	1. 一 直 制	2. 二 直 制	3. 三 直 制	4. 時差出勤制
--------------------	----------	----------	----------	----------

1 0 9

Q11. コンピュータ部門の委員数および月間1人当りの平均残業時間数をご記入下さい。(端数四捨五入)
※パンチャー、オペレータ、プログラマ、S Eの区分をされていないときは、プログラマの欄にご記入下さい。
以下同。

職 種	性 別	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管 理 者	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社 内 要 員	人 数	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
1人当り月平均 残 業 時 間	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
社 外 上 部 派 遣	人 数	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70

1 1 0

Q12. コンピュータ委員の平均給与月額(除賞与、超勤手当)はいくらですか。またコンピュータ委員に
対する職務手当(専門職手当、月額)を支払っていますか。(千円未満四捨五入)

社 内 要 員	パンチャー				オペレータ				プログラマ				S		E					
	平均年齢(単位:才)				平均給与(単位:千円)				平均年齢(単位:才)				平均給与(単位:千円)				平均年齢(単位:才)		平均給与(単位:千円)	
	男		女		男		女		男		女		男		女		男		女	
	57	57	57	57	63	63	63	63	53	53	53	53	56	56	56	56	56	56	56	56
うち職務手当(単位:千円)	19	19	19	19	15	15	15	15	15	15	15	15	23	23	23	23	23	23	23	23

1 1

Q13. 社外要員についての派遣元への支払金額平均(平均1日当りに引きおとした費用でお答え下さい)

社外への派遣			パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E	
	派遣元への支払い: 1人1日当費用(単位:千円)		男	女	男	女	男	女	男	女
	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36

Q14. 外注される場合の1字あたり平均パンチ単価はいくらですか。

数 字	37
英 字	38
カ ナ	41
上のように分けて、平均単価で外注しているとき。	43
満 字	45

— 4 —

Q15. コンピュータ要員に関して困っている事項があれば、下の各
種のおののにつき該当番号に○印をおつけ下さい。

1 2

(多重回答)

	パンチャー	オペレータ	プログラマ	S E
教育に手間がかかる	1	1	1	1
教育時間がとれない	2	2	2	2
他部門からの(他部門への)配置転換が難しい	3	3	3	3
絶対数が足りない	4	4	4	4
スペシャリストとしての地位が確立していない	5	5	5	5
賃金に問題がある	6	6	6	6
残業時間が長い	7	7	7	7
定着率が低い	8	8	8	8
その他	9	9	9	9

Q17. 昭和61年度のコンピュータ関連教育訓練費用
(年間概算額)をご記入下さい。

コンピュータ部門要員用 ¹⁴	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
一 般 社 員 用 ¹⁵										

(Q16次)

Q18. 一般社員のコンピュータ教育
について困っている問題があ
れば、該当番号に○印をおつ
け下さい。

(多重回答)

	1	2	3	4	5	6	7	8
過大な教材(テキスト)がない	1							
過大なリーダー(教師)がない	2							
適切な教育機関がない	3							
費用がかかりすぎる	4							
時間的な余裕がない	5							
社員がコンピュータに無関心	6							
管理者がコンピュータに無関心	7							
その他(下に具体的に書き下さい)	8							

Q19. コンピュータを利用して、とくに効果があつたと思われる項目の該当
番号に○印をおつけ下さい。

直接的効果

(多重回答)

間接的効果

(多重回答)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
在庫の減少	1								
納期の短縮	2								
資金の効率的利用	3								
顧客サービスの向上	4								
人件費の節減	5								
人件費以外の経費の節減	6								
業務処理の迅速・正確化	7								
ファイル管理の容易化	8								
その他(下に具体的に書き下さい)	9								

	1	2	3	4	5	6	7	8
企業のイメージ・アップ	1							
判断・意思決定の迅速正確化	2							
作業効率測定の正確化	3							
経営状況把握の容易化	4							
全体的なモラルの向上	5							
不正行為の防止	6							
社内情報流通の円滑化	7							
その他(下に具体的に書き下さい)	8							

— 5 —

Q20. 貴社の月末月初などを除く定常的なある一日について、スループット・タイム別のジョブ数をご記入下さい。
(ジョブ数)

1日のジョブ数	1分以内	3分以内	5分以内	10分以内	30分以内	1時間以内	3時間以内	5時間以内	5時間以上
	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十

Q21. 貴社の保有されているプログラムのうち、現在常用のアプリケーション・プログラムのソース・プログラムについて、使用言語はおよそどのような割合ですか。パーセント数(整数値まで)をご記入下さい。
(%)

使用言語	シンボリック言語							その他の 特殊言語	合 計
	アセンブリ 言語	ジェネラ ク	ALGOL	FORTRAN	COBOL	PL/1	その他		
	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	百十	100%

Q22. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画
がありますか。各該当番号に○印をおつけ下さい。

業 務	利用 水 準	現在までにコンピュータ化したもの				今後5年間に計画しているもの	
		計算・集計などの処理		解析・予測・計画		計 算	解 析・ 測 計
		60年まで	61年	60年まで	61年	集 計	測 計
		1	2	3	4	5	6
生 産		1	1	1	1	1	1
購買・在庫		2	2	2	2	2	2
管 理		3	3	3	3	3	3
経理・財務		4	4	4	4	4	4
人事・労務		5	5	5	5	5	5
技術・設計		6	6	6	6	6	6
企画・調査		7	7	7	7	7	7
広告・宣伝		8	8	8	8	8	8
その他(下に具体的に書き下さい)		9	9	9	9	9	9

Q23. システム監査について以下の設問にお答え下さい。
(注1)

Q23-1. 貴社のコンピュータ部門はこれまでにシステム監査を受けたことがありますか。

(択一回答)
1. ある ☐ 19
2. ない

Q23-2. 貴社にはシステム監査人がいますか。

(択一回答)
1. いる ☐ 20
2. いない

Q23-3. システム監査は誰が行いましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5
(注2)	(注3)			(具体的に書いて下さい)
内部監査人	システム監査人	監 査 役	公 認 会 計 士	その他

Q23-4. システム監査は次のどの段階について受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3
システム企画段階	システム開発段階	システム運用段階

Q23-5. システム監査は次のどのような観点から受けましたか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	2	3	4	5	6	7
安全性	信頼性	機密性	準拠性	採算性	適時性	生産性

(注1) システム監査とは次のように定義いたします。

システム監査とは、監査対象から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することを行い、その有効利用の促進と弊害の除去を同時に追求して、システムの健全化をはかるものである。

(注2) 内部監査人とは、社内の監査部・検査部・調査部などと称される監査部門の要員をさします。

(注3) システム監査人とは、内部監査人でコンピュータの知識をもち、コンピュータ関連業務の監査を主たる業務としている人をさします。

システム事故・障害状況

システムの安全対策、信頼性対策、合目的性

Q26. システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験(経験あるとき該当番号に○印をおつけ下さい)

	これまでに被害(故障)にある設備 34(多数回答)	過去1年間(昭和55年10月～56年9月) における被害 35(多数回答)
ハードウェア障害 (CPU、周辺機器、MPK、端末その他を含む)	1	1
ソフトウェア障害	2	2
回線故障	3	3
電源故障	4	4
記録装置	5	5
配線破損 (ケーブル、端子等)	6	6

	26 (多数回答)	27 (多数回答)
洪水による事故・障害	1	1
自然災害による事故・障害	2	2
火災による事故・障害	3	3
雷害による事故・障害	4	4
地震による事故・障害	5	5
人の過失による事故・システム障害その他	6	6
人の悪意による事故・システム障害その他	7	7
その他(下に具体的に記して下さい)	8	8

※注：事故、障害、故障等は、由來、原因は初とし、なんらかの原因回復(修復)を要する程度の異常状態を指す同様の現象とします。

システム安全性対策 [パッチのときはセンター側欄のみ記入下さい]

Q27-1. システム保護 (システムの人による侵害に対する

る) 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

システム保護対策	28	29
特になし	1	1
パスワード制、権限規定明確・厳格化 (または同等対策)	2	2
パスワード制、権限規定明確・厳格化 (または同等対策)	3	3
複重パスワード制、権限規定明確・厳格化、コピー防止	4	4
複重パスワード制、権限規定明確・厳格化、コピー防止、暗号化	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※複重の上下に付、複数のパスワードが重なること初めてシステムが動く場合。

Q27-2. A 入館 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(統一回答)

入館監視対策	30
特になし	1
受付係、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付係、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付係、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付係、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-2. B コンピュータ・ルーム(情報システム室)への入室 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。(統一回答)

入室監視対策	31
特になし	1
受付係、来訪者名簿 (または同等対策)	2
受付係、来訪者名簿、パッチ (または同等対策)	3
受付係、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード (または同等対策)	4
受付係、来訪者名簿、パッチ and/or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5
その他の対策(ご記入下さい)	

Q27-3. 地震対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

地震対策	32	33
特になし	1	1
制振防止装置 (または同等対策)	2	2
制振防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	3
制振防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4	4
制振防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、地震検知との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

Q27-5. 停電対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

停電対策	36	37
特になし	1	1
バッテリー用電 (または同等対策)	2	2
バッテリー用電、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バッテリー用電、自家発電装置、発電機設置 (または同等対策)	4	4
バッテリー用電、自家発電装置、発電機設置、緊急用発電機の2重化 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

信頼性対策

Q28. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

(各項目ごとに記入)		有	無
信頼性対策			
自己診断システム保有	40	1	2
定期試験システム制	41	1	2
バックアップ体制	42	1	2
冗容の二重化	43	1	2
CDリデュアルシステム等	44	1	2
その他の対策(ご記入下さい)			

Q27-4. 火災対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

火災対策	34	35
特になし	1	1
防火器具 (または同等対策)	2	2
防火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
防火器具、消火装置、避難システム (または同等対策)	4	4
防火器具、消火装置、避難システム、外部防犯設備との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

※防煙具、防煙具、避難具、消防用器具その他を含む。

Q27-6. 漏水対策 該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

漏水対策	36	37
特になし	1	1
防水シール (または同等対策)	2	2
防水カバー、マシントラクト (または同等対策)	3	3
防水カバー、マシントラクト、感温装置 (または同等対策)	4	4
防水カバー、マシントラクト、感温装置、排水の永年装置 (または同等対策)	5	5
その他の対策(ご記入下さい)		

スペースの確保上、簡便装置がQ30にありまうのでご記入下さい。

合目的性レベル

Q29. 各々の該当欄のひとつに○印をおつけ下さい。

(抽象的で全般的ですが、主観的評価で一応お答え頂ければ幸いです。)

項目	レベル	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	対応している	対応している	対応している	対応している	対応している	対応している
社の基本ニーズに対応しているか	45	1	2	3	4	5			
個別部門のニーズに対応しているか	46	1	2	3	4	5			
新規ニーズに対応しているか	47	1	2	3	4	5			
システムの更新は合理的に行われているか	48	1	2	3	4	5			

Q30. システムの安全対策に用いた金額について、ご記入下さい。

安全対策項目	初期投資費用	年間維持費
1. 建物・設備等に関する対策費用		
2. コンピュータ・ハードウェアに関する対策費用		
3. コンピュータ・ソフトウェアに関する対策費用		
4. データに関する対策費用		
5. 通信回線に関する対策費用		
6. システムの安全対策に関する人的対価費用		

オンライン化調査 (昭和61年9月30日現在)

— お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます —

回答の構成

- A 記録通信設備、データベース・サービス利用 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q31~Q33A
- B オンライン形態 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q34, Q35
- C オンライン設備・内容 現在オンライン化の事業体のみお答え下さい。..... Q36~Q39
- D データベース使用態様 オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q41, Q42
- E 通 信 オンライン化事業体と回線使用のオフライン事業体も
お答え下さい。..... Q43~Q51
- F ローカル・ネットワーク オンライン化・非オンライン化を問わずお答え下さい。..... Q52, Q53
- G 追加項目 Q54, Q55

	記入願いたい質問	記入ご不用の質問
現在外部通信回線利用、オンライン処理とされているとき	Q31~Q35	
現在外部通信回線は利用、オフライン処理とされているとき	Q31~Q33A Q43~Q55	Q34~Q39
現在は外部通信回線不使用、ローカル・パッチ処理のみのとき (出しきインライン)	Q31~Q33A Q52~Q55	Q34~Q51

A. 記録通信設備

Q31. メッセージ通信に関し、現在ご使用中の電信設備 (テレックス、テレタイプ) の機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	加入電信利用 (国内DDX) [*] (国際VENUS) [*]	デジタル機使用 (国内DDX) [*] (国際VENUS) [*]	専用線利用	加入電信利用 (国内DDX) [*] (国際VENUS) [*]	デジタル機使用 (国内DDX) [*] (国際VENUS) [*]	専用線利用
国内用	15	16	17	18	19	20
国際用 (国内共用を含む)	21	22	23	24	25	26

*DDX: 新デジタルデータ網, VENUS: 国際デジタル加入データサービス

Q32. 画像通信 (ファクシミリ) に関し、現在ご使用中のファクシミリ機器台数、5年後の使用予定台数をお答え下さい。

	現在使用中の台数			5年後使用予定台数		
	加入電話利用 (またはFAX網)	デジタル機使用 (国内DDX) [*] (国際VENUS) [*]	専用線利用	加入電話利用 (またはFAX網)	デジタル機使用 (国内DDX) [*] (国際VENUS) [*]	専用線利用
国内用	33	34	35	36	37	38
国際用 (国内共用を含む)	39	40	41	42	43	44

Q33. 貴社における、社外データベース・サービス利用状況につき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

利用形態	現 在										5 年 後									
	文 献 情 報					数 値 情 報					画 像 情 報					音 声 情 報				
	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	その他分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	その他分野	その他
利用方式**	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
パッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

複合情報や
不動産情報、
予約情報など

** 出力が文字の数字
が画像そのものであ
る場合はここでは問
わない。

最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開(有償)提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の問いにご協力下さい。

Q33A. 貴社内に、公開(有償)提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

(多重回答)

情報分野	現 在										5 年 後									
	文 献 情 報		数 値 情 報		画 像 (静止画)		映 像 (動画)		音 声		文 献 情 報		数 値 情 報		画 像 (静止画)		映 像 (動画)		音 声	
	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	社会分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	社会分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	社会分野	その他	科学・技術分野	特許分野	産業・経済分野	社会分野	その他
利用方式**	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
バッチで利用	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
オンラインで利用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

Q33の注に同じ
Q33の注に同じ

公開提供の可能性あるデータベースがあるとき、お差しつかえない範囲で、その概略のうち記入可能なものについてお答え下さい。

提供のファイル名	分野・内容の概要	ファイルの形態 (圧の番号でお答え下さい)	蓄積開始年	更新期 (○印をおつけ下さい)	蓄積量	年増加量
A			昭和 年	年 半年 季 月 その他		
B			昭和 年	年 半年 季 月 その他		
C			昭和 年	年 半年 季 月 その他		
D			昭和 年	年 半年 季 月 その他		
E			昭和 年	年 半年 季 月 その他		

注：スペースの確保上、関連質問がQ41、Q42にありますので記入下さい。
ファイルの形態：①磁気テープ、②磁気ディスク、③マイクロフィルム、④マイクロフィッシュ、⑤その他

B. オンライン形態

Q34. 貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは：どのような形態のものですか。下の該当番号に○印をつけて、お答え下さい。

(多重回答)

	現 在	5 年 後
	49	50
データ収集システム ¹⁾	1	1
メッセージ交換システム ²⁾	2	2
問合せ応答システム(ファイル更新なし) ³⁾	3	3
取引処理システム(ファイル更新あり) ⁴⁾	4	4
リモート・ジョブ・エントリ・システム ⁵⁾ (リモート・バッチ・システム)	5	5
タイムシェアリング・システム ⁶⁾	6	6
その他 ⁷⁾	7	7

上記の最近使用されている分類は、必ずしも同一平面の分類ではありませんが、分類上の欠点は、多重回答により補って下さい。

- 1) 端末から単にデータをホストに入力(売上データ収集業務等)。
- 2) 端末からデータをホストを経て他の端末に送る(為替集積など)——ホストから端末への配信専用システムを含む。
- 3) 端末からホストに必要情報を問い合わせ(照会)、結果(応答)をその端末に受ける(部員照会、文献検索等)——ファイル更新なし。
- 4) 3)に類似。ただしマスタ・ファイルは照会だけでなく、更新される(ミドルの窓口、照会業務等)。
- 5) 端末からプログラム(またはプログラムの指定)とデータから成るジョブをホストに送り、処理された結果を、その端末に受ける。
- 6) ホストの処理時間を時分割して、複数の端末で使用する(科学技術計算、プログラム作成等)。
- 7) (1-6以外の場合、形態を下にご記入下さい)

7)

Q35. 複数のコンピュータ同志を外部通信回線で結ぶ、コンピュータ/コンピュータ・ネットワークにつき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(現在、5年後の各々で左右は折一回答)
(上下は多重回答があり得る)

	現 在		5 年 後		
	も つ て い る	も つ て い な い	も つ つ も り	も た な い	未 定・ 不 明
	51	52	53	54	55
自社のコンピュータのみの コンピュータ・ネットワークを	1	1	1	1	1
他社のコンピュータも含む コンピュータ・ネットワークを	2	2	2	2	2

C. オンライン設備・内容

Q36. オンライン・システムでご使用中の貴社センターの中央処理装置の構成形式(該当欄に○印をおつけ下さい)。他社またはNTTのCPUに接続のとき、他社・NTT分は記入ご不用です。

(多重回答)

1. simplex	2. duplex	3. dual	4. その他()
------------	-----------	---------	-----------

Q37. オンライン・システムで使用中の貴社のマスター・ファイルのアクセス方式(該当欄に○印をおつけ下さい)。他社またはNTT CPUに接続のとき、他社・NTT分は記入ご不用です。

(多重回答)

1. sequential	2. random	3. indexed sequential	4. その他()
---------------	-----------	-----------------------	-----------

Q38. 現在、オンライン・システムでご使用中の端末機の型式、使用数、5年後の使用予定数をCPU所
在別におおの6種類ないし3種類までお答え下さい。

インテリジェント端末機: マイクロプロセッサおよびメモリを内蔵するなど演算、制御、記憶機能
を含むオンライン端末機をいうものとします。

ノンインテリジェント端末機: 上記以外のオンライン端末機および上記インテリジェント端末機に
接続される端末機器を含むものとします。

番号	端 末 機 型 式	[台数]			
		現在使用中の台数	5年後使用予定の台数		
		ノンインテリジェント 千 百 十	インテリジェント 千 百 十	ノンインテリジェント 千 百 十	インテリジェント 千 百 十
1	KBP(キーボード/プリンタ/タイプライター)				
2	CRTその他のディスプレイ				
3	金融機関用端末				
4	パーソナルコンピュータ				
5	キーボード/ディスク(セットを含む)				
6	出力専用プリンタ(ラインプリンタを含む)				
7	POS端末				
8	予約用特殊端末				
9	文字入出力端末				
A	コンピュータ入出力に使うFAX端末				
0	集合端末制御装置				
B	その他(カード・リーダー/パンチ)				

Q39. 貴社の端末機を接続される

「他社」は次の何れにあたりますか。○印をつけてお答え下さい。

(多重回答)

	現 在	5年後
	54	55
親 会 社	1	1
子 会 社	2	2
計算センター	3	3
一般第二種電気通信事業者	4	4
特別第二種電気通信事業者	5	5
その他()	6	6

スペースの関係上関連質問がQ 54にありますのでご記入下さい。

(Q40欠)

D. データベース使用態様

Q41. 商用データベース・サービスの利用について、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

(多重回答)

	有	無
	21	24
通商省のデータベース台帳の利用の有無	1	1
検索代行業の利用の有無	2	2
データベース・サービス業に参入する具体的な計画の有無	3	3
基本的検索コマンドの統一の必要性の有無	4	4

Q42. 貴社の現在の商用データベース・サービス利用について、下の各問に数字をご記入下さい。

	十	百	千
	15	16	17
貴社のデータベース検索技術者数 ^(注1) (単位: 人)			
貴社のデータベース年間利用総額(単位: 万円)			
貴社でデータベース検索に利用しているパソコン数(単位: 台)			
貴社で取得しているパスワード数(単位: 個)			

(注1) 経緯1年以上の検索者。

E. 通 信

Q43. 現在、貴社のオンライン・システム（CPUの所在を問わず）でご使用中の特定回線、公衆回線または私設回線の（またはオフライン・システムでご使用中の通信回線の）回線数、回線使用時間ならびに5年後のご使用予定回線数を回線規格別にご記入下さい。

区 分	品 名	現 在			5 年 後		
		回 線 数			回 線 数		
電 信 回 線	3.4KHz	13	1	1	1	1	1
	3.4KHz(S)	23					
	48KHz	33					
	240KHz	43					
	50b/s	53					
	100b/s	63					
	200b/s	12					
	300b/s	23					
	1,200b/s	33					
	2,400b/s	43					
特 許 回 線	4,800b/s	53					
	9,600b/s	63					
	84Kb/s	13					
	192Kb/s	23					
	384Kb/s	33					
高 速 デ ー タ 回 線	768Kb/s	43					
	1.5Mb/s	53					
	6Mb/s	63					
加 入 電 話 回 線		13					
加 入 電 信 回 線		23					
私 設 回 線		33					

* 1時間
以内は1時
間に切上げ

Q44. 貴社で現在ご使用中のDDX回線の回線数、使用時間、および5年後のご使用予定回線数を、速度クラス別にお答え下さい。

回 線 交 換	速 度 ク ラ ス	現 在			5 年 後		
		回 線 数			回 線 数		
	200b/s	13			13		
	300b/s	23			23		
	1,200b/s	33			33		
	2,400b/s	43			43		
	4,800b/s	53			53		
	9,600b/s	63			63		
		13			13		

バ ケ ッ ト 交 換	速 度 ク ラ ス	現 在			5 年 後		
		回 線 数			回 線 数		
	200b/s	13			13		
	300b/s	23			23		
	1,200b/s	33			33		
	2,400b/s	43			43		
	4,800b/s	53			53		
	9,600b/s	63			63		
		13			13		

* 1時間未満は1時間に切上

* 1バケットは128オクテット、1オクテットは8ビット

Q45. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスまたは設備サービスを、貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および5年後にご使用予定のとき、下の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

		(多重回答)	
		現在	5年後
専 用 線	音 声 線	1	1
	電 信 線	2	2
加入電話回線		3	3
加入電信回線		4	4
デューセル		5	5
オートメックス		5	6
VENUS *		7	7

* デジタル国際回線サービス(バケット方式)

Q46. 通信方式(該当欄に○印をおつけ下さい)

全 二 重 方 式	1
半 二 重 方 式	2
単 向 方 式	3

Q47. 通信制御方式（該当欄に○印をおつけ下さい）

（多重回答）

1. polling system	2. contention system	3. その他()
-------------------	----------------------	-----------

Q48. 伝送コード（該当欄に○印をおつけ下さい）

テレックス回線による場合

（多重回答）

JIS（6単位）	1
CCITT No. 2（5単位）	2
その他()	3

その他の回線による場合

ISO（JIS 7単位）	4
BCD	5
EBCDIC（Extended BCD Interchange Code）	6
その他()	7

Q49. 現在の貴社オンライン・データ伝送（またはオフライン・データ伝送）におけるトランザクションの平均字数を記入して下さい。

千	百	十	字
---	---	---	---

Q50. 現在の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）における平均および最繁忙時の合計1日トランザクション数を記入して下さい。

平均1日 トランザクション数					最繁忙時の1日 トランザクション数				
百	十	千	百	十	百	十	千	百	十

Q51. 5年後の貴社オンライン処理（またはオフライン処理）による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率（番号で右の回答欄にご記入下さい）

（択一回答）

1. 減少	2. 不変	3. 二倍	4. 三倍	5. 四倍	6. 五倍	7. 五倍以上	8. わからない
-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	----------

F. ローカル・ネットワーク

Q52. O A（Office Automation）やF A（Factory Automation）を支える重要な要素として、構内（ビル内）にあるF A Xやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク（LAN—Local Area Network）が漸次実用化されようとしています。

技術上も制度上もこれからの問題も多いと思われますが、貴社ではLANの採用をお考えですか。該当番号で右の回答欄にお答え下さい。

（択一回答）

1. 既に採用	2. 検討中	3. 採用予定なし	4. LANについて知らない
---------	--------	-----------	----------------

ご回答が1, 2, のとき次問にお答え下さい。

Q53. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のときの採用方式を該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

C: コントローラまたは終端装置 DPBX: デジタル構内交換機 O: 多種端末

(O印を付けて下さい)			
LANによる	方式	現在	5年後
	スター	1	1
	ループ	2	2
	リング	3	3
	バス	4	4
DPBXによる	その他	5	5
		6	6

（多重回答）（多重回答）

G. 追加項目

Q54. 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業所数または接続他企業数(業種別)をご記入下さい。(但し、商用データベース・サービスは除いて下さい)

	*オンライン・システム		*オフライン・システム
	ホスト/ホスト	ホスト/端末 端/ホスト	
自社内において外部通信回線を使用した全ての事業所数			
1. 農・林・漁・狩猟・水産養殖業			
2. 鉱業			
4. 建設業			
5. 食品製造業			
6. 繊維工業			
7. 紙・パルプ・紙加工品製造業			
8. 新聞業・出版業			
9. 印刷業・同関連産業			
10. 化学工業			
11. 石油製品製造業			
12. 炭業・土木製品製造業			
13. 鉄鋼業			
14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業			
15. 一般機械器具製造業			
16. 電気機械器具製造業			
17. 輸送用機械器具製造業			
18. 精密機械器具製造業			
19. その他の製造業			
21. 卸売・商社			
22. 小売業			
23. 金融業			
24. 証券業・商品取引業			
25. 生命保険業(含代理業・サービス業)			
26. 損害保険業(含代理業・サービス業)			
27. 不動産業			
28. 運輸・通信業			
29. 電力・ガス事業			
30. 放送業			
31. 広告・調査・情報提供サービス業			
32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業			
33. 医療業			
34. 宗教法人			
35. 高校			
36. 大学			
37. その他の教育機関			
38. 学術研究機関			
39. 法人団体・農協			
40. その他のサービス業			
42. 政府			
43. 地方公共団体			

*取扱事業

昭和61年9月末日現在の
契約端末台数

--	--	--	--	--	--

費用

		一 千 百 十 万 円				
		千	百	十	万	円
初年度費用	加入料その他					
	設 備 費*					
	合 計					
運用経費月額平均	基 本 料					
	通 信 費					
	処 理 料					
	ファイル料					
	そ の 他					
	合 計					

*業者への支払費用と自社直接支払費用を含む。

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

完：ご回答まことに有難うございました。

このアンケートは、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和61年度事業「オンライン利用状況に関する調査研究」の一環として実施するものです。

—— 禁無断転載 ——

昭和 62 年 3 月 発 行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

機 械 振 興 会 館 内

TEL (434) 8211 (代表)

印刷所 三協印刷株式会社

東京都渋谷区渋谷 3 丁目 11 番 11 号

TEL (407) 7316

